



中間ディスクロージャー誌 2021

2021年4月1日~2021年9月30日



グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、 お客さまとともに成長する 総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループブランドスローガン

ココロがある。コタエがある。

シンボルマーク



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。 放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

Contents

コーポレートデータ	3
西日本フィナンシャルホールディングス	3
西日本シティ銀行	5
長崎銀行	7
中期経営計画	9
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	10
財務データ	17
西日本フィナンシャルホールディングス	17
西日本シティ銀行	46
長崎銀行	84

- ●本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料です。
- ●計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

西日本フィナンシャルホールディングス

会社概要

商					号	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
設		立			日	2016年10月3日
本	店	所	7:	Έ	地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代		表			者	取締役社長(代表取締役) 村上 英之
事	業		内		容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、これに付帯関連する一切の事業及びその他銀行法により銀行持株会社が行うことができる事業
資		本			金	500億円
決		算			期	3月31日
上	場証	券	取	引	所	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所本則市場
単	元	株	Ī	弌	数	100株

(2021年9月末現在)

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位:株)

2.	発行済株式
ш.	ノロロンハーバン

(単位:株)

種 類	_	発行可能株式総数	-		種	類	
通株式	,	300,000,000		普	通	株	式
計		300,000,000	-		Ī	†	

(2021年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,148	11.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,450	8.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,200	6.20
株 式 会 社 麻 生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	4,035	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,780	1.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.86
西日本シティ銀行従業員持株会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	2,438	1.64
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,200	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都海区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	2,040	1.37
J A 三 井 リ ー ス 株 式 会 社	東京都中央区銀座八丁目13番1号	2,017	1.36
計		57,077	38.52

⁽注)上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式11,426千株(発行済株式総数の7.15%)があります。

(2021年9月末現在)

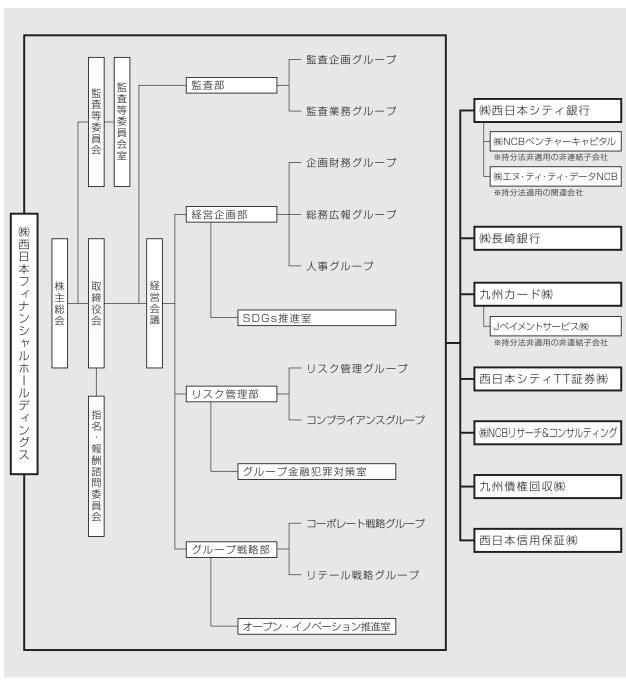
役員

久保田 勇夫 友 池 精孝 取締役会長(代表取締役) 取締役監査等委員 谷川 浩 道 伸子 髙橋 取締役副会長 (代表取締役) 取締役監査等委員(社外) 英之 俊夫 村上 酒見 取締役監査等委員(社外) 取締役社長(代表取締役) 髙田 聖大 久 保 千 春 取締役監査等委員(社外) 取締役執行役員

取締役執行役員 本田隆茂

(注) 取締役監査等委員 髙橋伸子氏、酒見俊夫氏、久保千春氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 (2021年9月末現在)

組織



西日本シティ銀行

会社概要

商		号	株式会社西日本シティ銀行	従	業員	数	3,618名
設	<u>17</u>	日	1944年12月1日	総	資	産	12兆8,582億円
本」	店 所 在	地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	資	本	金	857億円
代	表	者	取締役頭取(代表取締役) 村上 英之	総	預	金	9兆5,938億円
事	業内	容	銀行業	総	貸出	金	8兆2,477億円
店	舗	数	175か店	預!	つ資産	残高	7,308億円

(2021年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

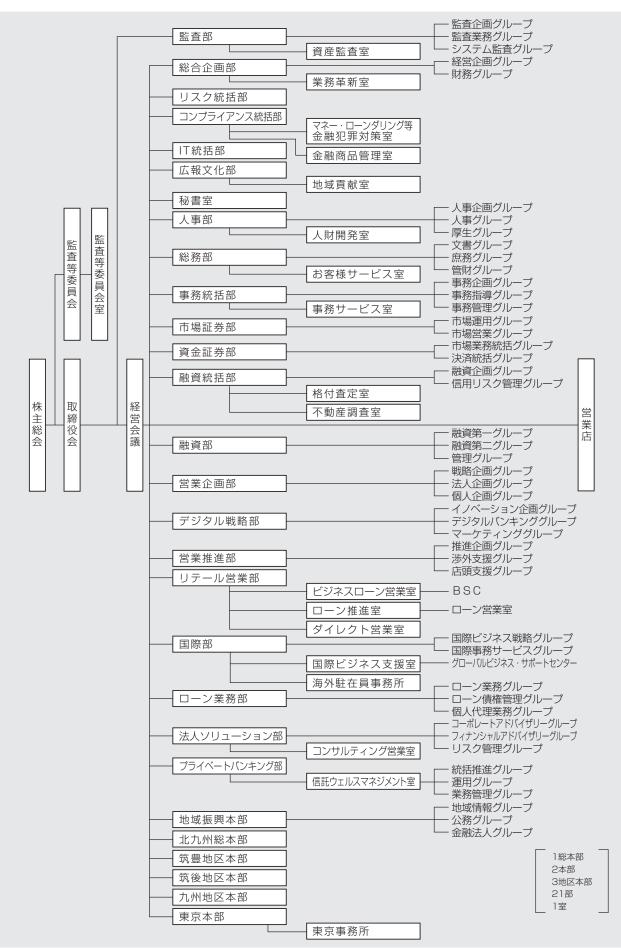
(2021年9月末現在)

役員

取 締 役 会 長 (代表取締役)	谷川	浩 道	取締役常務執行役員	本 田	隆 茂
取 締 役 頭 取 (代表取締役)	村上	英 之	取締役常務執行役員	尾﨑	健一
取締役副頭取(代表取締役)	髙田	聖大	取締役常務執行役員	森 元	賢 治
取締役副頭取(代表取締役)	入江	浩 幸	取締役常務執行役員	鴫山	一仁
取締役副頭取(代表取締役)	竹尾	祐 幸	取 締 役	久保田	勇夫
取締役専務執行役員 (代表取締役)	浦山	茂	取締役監査等委員	井 野	誠司
取締役専務執行役員	池田	勝	取締役監査等委員 (社外)	瓜 生	道 明
取締役常務執行役員	中靍	英 喜	取締役監査等委員 (社外)	藤岡	博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明氏、藤岡博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 (2021年9月末現在)

組織



長崎銀行

会社概要

商	号	株式会社長崎銀行	従 業 員 数	226名
創	業日	1912年11月11日	総 資 産	3,357億円
本	店所在地	長崎市栄町3番14号	資 本 金	76億円
代	表者	取締役頭取(代表取締役) 開地龍太郎	総 預 金	2,610億円
事	業内容	銀行業	総貸出金	2,656億円
店	舗 数	23か店	預り資産残高	476億円

(2021年9月末現在)

大株主の状況

	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,750	100.00
		1,750	100.00

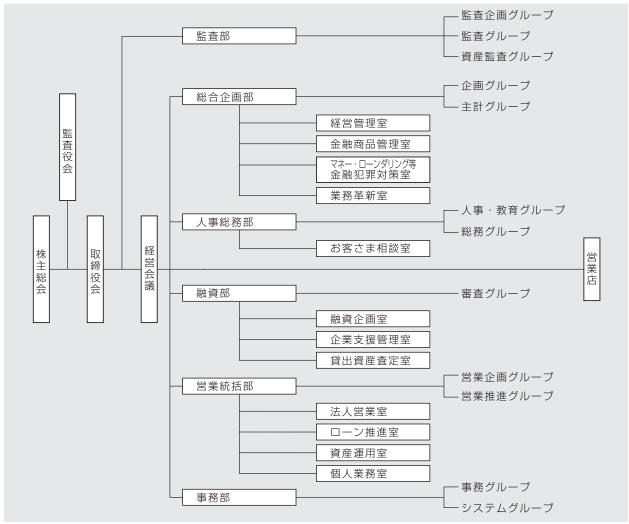
(2021年9月末現在)

役員

取締役頭取(代表取締役)	開地	龍太郎	取締役	高 木	俊 宏
常務取締役	松 本	哲 寿	取締役	本 田	隆 茂
常務取締役	田口	直 司	監査役	宮 田	健二
常務取締役	重富	康 行	監査役(社外)	河 谷	充
常務取締役	今 村	清 隆	監査役(社外)	坂 口	淳一
取締役	餅田	浩 治			

⁽注) 監査役 河谷充氏、坂口淳一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。 (2021年9月末現在)

組織



(2021年9月末現在)

中期経営計画(2020年4月~2023年3月)

「飛翔 2023~地域の元気を創造する~」

中期経営計画で目指す姿

本中期経営計画では、多様化・高度化するお客さまの二一ズを踏まえ、お客さま起点の "One to Oneソリューション"をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指します。

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

~地域の元気を創造する~

● 当社グループは、お客さま起点の"One to Oneソリューション"をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。



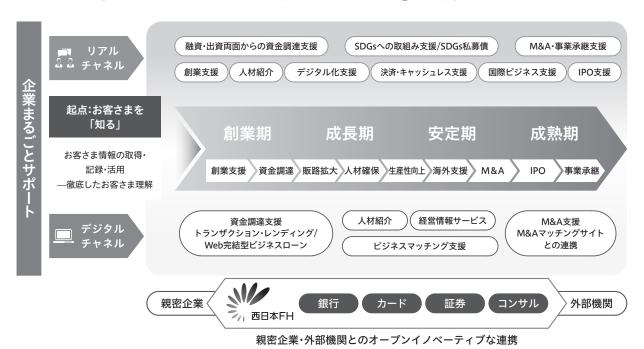
中期経営計画の基本戦略と重点施策

当社グループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、本中期経営計画では、3つの基本戦略のもと「地域経済の活性化」「お客さま満足度の向上」「強固な経営基盤」の実現に向けた取組みに注力します。

基本戦略	1.	地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】	SDGsの重点項目
	(1)	地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援		SUSTAINABLE
重点施策	(2)	地域開発における主導的役割の発揮		DEVELOPMENT
里	(3)	地域の課題解決に向けたサポート体制の構築		GOALS
	(4)	地域の魅力向上に向けた社会貢献活動		3 すべての人に 4 質の高い教育を 4 みんなに
基本戦略	2.	お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供	【お客さま満足度の向上】	-W-
	(1)	お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築		V
重点施策	(2)	企業へのソリューション提供		8 動きがいも 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
	(3)	個人のお客さまへのソリューション提供		
基本戦略	3.	持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】	11 生み長りられる 13 気候変動に まちづくりを 13 気候変動に
	(1)	業務革新の加速		
	(2)	戦略的なリソースの再配置		
重点施策	(3)	有価証券運用力の強化		17 パートナーシップで 目標を達成しよう
	(4)	将来を見据えた戦略的投資の強化		8
	(5)	チャレンジする人財の育成と企業風土の改革		$-\infty$

当社グループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元を重視した営業を展開し、企業のライフステージに応じたサポートに努めています。

2020年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔2023 〜地域の元気を創造する〜」においても、基本戦略に「お客さま起点の "One to Oneソリューション"の提供」を掲げ、企業のさまざまなニーズに対し、グループー丸となって「まるごとサポート」を展開しています。



地元重視の営業展開

当社グループは、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行及び長崎銀行の与信先の9割強が地元向けであり、地元重視の営業展開を行っています。

【地域別の与信先 (注1) 数】

西日本シティ銀行

四日本ファイ城门		
	2020年9月期	2021年9月期
全与信先数(先)	45,039	46,603
地元 〔注2〕の与信先数(先)	43,327	44,800
(全与信先数に占める割合)	(96.2%)	(96.1%)
地元外の与信先数(先)	1,712	1,803
(全与信先数に占める割合)	(3.8%)	(3.9%)

長崎銀行

	2020年9月期	2021年9月期
全与信先数(先)	2,652	2,840
地元 (注3) の与信先数 (先)	2,622	2,807
(全与信先数に占める割合)	(98.9%)	(98.8%)
地元外の与信先数(先)	30	33
(全与信先数に占める割合)	(1.1%)	(1.2%)

- 〔注1〕貸出金、支払承諾、外国為替、未収利息、仮払金の何れかがある先
- 注2〕九州
- 〔注3〕長崎県、佐賀県、熊本県、福岡県

事業性評価への取組み

当社グループは、地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえでもっとも重要な役割と捉え、中小企業のお客さまの経営支援の強化に積極的に対応しています。

お客さまの事業の内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性 評価に積極的に取り組んでいます。

【お客さまの本業支援に関連する人材育成の状況】

■ 西日本シティ銀行

	2020年9月期	2021年9月期
資格〔注1〕取得者数(人)	1,735	3,040

[〔]注1〕事業性評価や本業支援等の取組みに資する資格

【メイン取引先〔注2〕の状況】

西日本シティ銀行

_		
	2020年9月期	2021年9月期
メイン取引先数(先)	21,954	23,146
メイン取引先の融資残高(億円)	31,380	31,418
メイン取引先のうち経営指標等 (注3) の改善が見られた先数 (先)	17,188	17,569
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高(億円)	26,752	24,222

長崎銀行

	2020年9月期	2021年9月期
メイン取引先数(先)	1,409	1,410
メイン取引先の融資残高(億円)	441	446
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先数(先)	841	727
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高(億円)	310	294

[〔]注2〕取引状況を基にメインとして位置付けしている事業性取引先

■「NCB SDGs応援ローン」の取扱い開始

西日本シティ銀行は、2021年8月、地元企業や個人事業主のSDGsへの取組みをサポートするため、「NCB SDGs応援ローン」の取扱いを開始しました。

本商品の取扱いを通じて、SDGsに取り組むお客さまの資金調達支援、SDGs/ESGの観点を踏まえた事業性評価によるお客さまの経営課題に対するソリューション提供等を行っています。

《「NCB SDGs応援ローン」の概要》

お申込みいただけるお客さま	SDGsに取り組む法人・個人事業主のお客さま
資金使途	運転資金·設備資金
ご融資金額	1,000万円以上
ご融資期間	(変動金利)運転資金:10年以内・設備資金:15年以内 (固定金利)運転・設備資金ともに7年以内
特徴	・お客さまのSDGsへの取組み状況を確認し、専用のフィードバックシート*にて還元・お客さまのSDGsへの取組みを記載した「SDGs宣言書」を作成・西日本シティ銀行ホームページへの掲載等を通じて、お客さまのPR活動を支援 ** 三井住友海上火災保険株式会社及びMS&ADインターリスク総研株式会社協力のもと作成

[〔]注3〕 売上高、営業利益率等

■ ファンド等の多様な資金調達手段の提供

当社グループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ産業支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地域の企業の成長を金融面から支援しています。

西日本シティ銀行は、2021年4月、NCBベンチャーキャピタル、QBキャピタル合同会社と共同で「QB第二号投資事業有限責任組合」(通称:QB第二号ファンド)を設立しました。本ファンドは、2015年9月にQBキャピタル合同会社と共同組成したQB第一号ファンドの後継ファンドとなります。

【各種ファンド〔注〕の投資件数】

ファンド	2020年9月期	2021年9月期	2021年9月期までの累計
NCB九州6次化応援ファンド(件)	_	_	12
NCB九州活性化ファンド(件)	_	_	10
NCB九州活性化2号ファンド(件)	1	0	1
NCBベンチャーファンド(件)	_	4	6
QB第一号ファンド(件)	3	2	48
QB第二号ファンド(件)	_	2	2
計(件)	4	8	79

〔注〕各種ファンド

<NCB九州6次化応援ファンド>

九州における1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出、付加価値創造を目的としたファンド(2021年3月投資期間終了、存続期限2027年12月)

<NCB九州活性化ファンド>

多様な成長資金の供給により、地域経済の活性化・雇用の創出 に資する地場企業の支援を目的としたファンド (2018年12月投資期間終了、存続期限2022年12月) <NCB九州活性化2号ファンド>

NCB九州活性化ファンドの後継ファンド

事業基盤の改善・強化、一層の成長及び事業承継を支援し、九 州経済の活性化に寄与することを目的としたファンド

<NCBベンチャーファンド>

幅広い業種のベンチャー企業や第二創業企業に対する支援を目 的としたファンド

<QB第一号ファンド>

株式会社産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営する、九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による九州地域活性化を目的としたファンド

■ 事業承継・M&A分野の支援

当社グループは、お客さまの事業拡大や事業承継時等のさまざまな課題に対して、外部機関とも連携しながら幅広いソリューションを提供しています。

【事業承継支援先数·M&A支援先数〔注〕】

西日本シティ銀行

-		
	2020年9月期	2021年9月期
事業承継支援先数(先)	115	98
M&A支援先数(先)	3	10

〔注〕NCBリサーチ&コンサルティングによる支援先を含む

創業期のお客さまの支援

当社グループは、融資やファンド等の多様な資金調達手段の提供等を通じて、創業・新規事業開拓 を目指すお客さまの事業立ち上げ時の資金需要やコンサルティングニーズにきめ細かに対応していま す。また、補助金や制度融資等の情報提供や、外部機関との連携による新たな技術の製品・商品化の 支援等を行っています。

これからも、「中小企業育成のDNA」を継承・発展させ、グループー丸となって地元産業の発展に 資するさまざまな支援に取り組みます。

【創業・第二創業 [注1] 支援先数 [注2]】

■ 西日本シティ銀行

	2020年9月期	2021年9月期
創業支援先数(先)	3,600	1,749
第二創業支援先数(先)	23	14

長崎銀行

	2020年9月期	2021年9月期
創業支援先数(先)	11	12
第二創業支援先数(先)	0	0

【創業支援先数(支援内容別)】

■ 西日本シティ銀行

	2020年9月期	2021年9月期
創業計画の策定支援(先)	545	368
創業期の取引先への融資 (プロパー) (先)	260	249
創業期の取引先への融資(信用保証付)(先)	2,760	1,058
政府系金融機関・創業支援機関の紹介(先)	32	72
ベンチャー企業への助成金・融資・投資(先)	3	2

〔注1〕第二創業の定義

- 既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
- ・既存の事業を譲渡(承継)した経営者等による新規事業の開始
- ・抜本的な事業再生により業種を変更し再建

〔注2〕創業・第二創業から5年以内の支援先数

■「NCB創業応援サロン」の設置

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催等、 創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と 北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11 月開設)。 サロン来訪者累計

本サロンでは、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」 が常駐し、お客さまのさまざまな相談にきめ細かに対応しています。

(2021年9月末現在)

11.193名

■ 西日本シティ銀行の創業支援メニュー

西日本シティ銀行は、さまざまなメニューで創業期のお客さまをサポートしています。

NCB創業応援パック 当行に普通預金口座を開設いただい オフィス支援 ている創業5年以内の法人・個人事業 ご利用 主の方 いただける方 (※西日本シティVISA法人カードは当行 の融資を受けている方) 広報支援 NCBビジネス ダイレクト 西日本シティVISA法人カード 旧本シティビジネスカードfor Owners 年会費 月額基本手数料 **12ヶ月無料** 初年度無料 飲食店支援 西日本シティ銀行 アプリ NCB R&C会員 広告掲載料 初回掲載料半額 初年度無料 会計支援 ※本プランは予告なく変更又は取扱いを中止する場合がござい ます。あらかじめご了承ください。

創業支援連携サービス ●コワーキングスペース・シェアオフィスの「The Company」「COMPASS小倉」「天神ベース」 新規会員登録費用が無料 ●プレスリリース配信サービス [PR TIMES] プラン開始希望日から半年間、3配信 まで無料 ●飲食店開業時に必要な厨房機器、備品など 「テンポスバスターズ」にて特別価格 で提供 ●開業後の経営サポート実施 ●法人向けクラウド会計ソフト「弥生会計オンライ ン」、個人事業主向けクラウド会計ソフト「やよい の青色申告オンライン」 初年度無料

成長期・安定期のお客さまの支援

当社グループは、事業のさらなる成長を目指すお客さまに対して、ファンド等の多様な資金調達手段の提供、上場支援、海外金融機関等との連携による海外進出支援等により、販路拡大や新たな事業展開等のサポートを行っています。

■ 高度なコンサルティングとソリューションの提供

当社グループは、医療・農業等の各分野に精通した専門人財によるコンサルティングサービスの提供や各種ビジネスセミナーの開催等により、お客さまの経営課題の解決に向けたソリューションを提供しています。

【販路拡大支援(注1) 先数】

■ 西日本シティ銀行

	2020年9月期	2021年9月期
地元先数(先)	451	602
地元外 〔注2〕 先数(先)	19	20
海外	3	0
計(先)	473	622

〔注1〕ビジネスマッチング(契約に基づくもの)の成約、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約、個別の紹介(契約に基づかないもの)の成約〔注2〕地元及び海外を除く

■ 農林漁業分野への支援

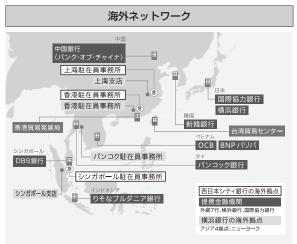
西日本シティ銀行は、九州の基幹産業である農林漁業分野にも力を入れています。「NCB農業応援資金」等による金融面の支援のほか、自治体や業界団体との連携によるセミナーや勉強会の開催、販路拡大やブランディングを含めた総合的なコンサルティング支援を行っています。



■ より広域かつ深度ある国際ビジネス支援

当社グループは、西日本シティ銀行の海外駐在員事務所3か所(上海・香港・シンガポール)の活用や、現地の提携機関、専門家等との連携により、お客さまの海外ビジネス展開を支援しています。

	豊富な国際ビジネス支援態勢
西日本シティ銀行	 ■国際部/国際ビジネス支援室 →専門的なスキル・ノウハウを有するスタッフによる国際ビジネス支援 NCB外為スーパーダイレクト・NCBダイレクト為替予約 →インターネットによる外国送金、輸入信用状の申込・照会などの幅広い外為取引
NCBリサーチ& コンサルティング	 ■国際コンサル室 →国際経験豊富なスタッフによる国内外の法務・会計などの専門家とも連携した国際ビジネス支援 「アジアへの扉」(ウェブサイト) →国・地域、支援内容ごとに国際ビジネス情報を発信 アジアビジネスセミナー →国際ビジネスに関する各種セミナーの開催
九州カード	●多様なクレジットブランド →VISA、Master、JCB、AMEX、銀聯を基軸とした フルブランド展開



低迷期・再生期のお客さまの支援

当社グループは、経営改善、事業再生等が必要なお客さまに対して、外部機関とも連携しながら、経営再建計画策定支援や貸付条件の変更等の対応を行っています。

【経営改善支援取組み先〔注〕の状況】

西日本シティ銀行

	2020年9月期	2021年9月期
期初債務者数	42,072	46,143
経営改善支援取組み先(先)	701	672
(経営改善支援等取組み率)	(1.7%)	(1.5%)
期末に債務者区分がランクアップした先(先)	53	15
(ランクアップ率)	(7.6%)	(2.2%)
再生計画を策定した先(先)	404	340
(再生計画策定率)	(57.6%)	(50.6%)

長崎銀行

	2020年9月期	2021年9月期
期初債務者数	2,455	2,712
経営改善支援取組み先(先)	60	56
(経営改善支援等取組み率)	(2.4%)	(2.1%)
期末に債務者区分がランクアップした先(先)	1	2
(ランクアップ率)	(1.7%)	(3.6%)
再生計画を策定した先(先)	45	42
(再生計画策定率)	(75.0%)	(75.0%)

[〔]注〕西日本シティ銀行又は長崎銀行が主導して、経営改善計画策定や経営改善計画の実現に向けた支援を行う先

動産・債権譲渡担保融資への取組み

当社グループは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資として、動産・債権譲渡担保融資にも取り組んでいます。

【動産・債権譲渡担保融資の実績】

西日本シティ銀行

-						
	2020年9月期			2021年9月期		
	動産・債権譲渡担保融資		動産・債権譲	渡担保融資		
		動産担保融資	債権譲渡担保融資		動産担保融資	債権譲渡担保融資
融資残高·枠設定先数(先)	44	28	16	42	30	12
融資残高(百万円)	16,356	16,016	340	15,770	15,529	241
融資枠設定額(百万円)	18,893	18,550	343	18,887	18,606	281

長崎銀行

		2020年9月期			2021年9月期]
	動産・債権譲渡担保融資		動産・債権譲	渡担保融資		
		動産担保融資	債権譲渡担保融資		動産担保融資	債権譲渡担保融資
融資残高・枠設定先数(先)	34	32	2	32	31	1
融資残高(百万円)	1,353	1,345	8	1,146	1,138	8
融資枠設定額(百万円)	48	_	48	18	_	18

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当社グループは、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しや保証債務の整理のお申し出があった場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

【「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数及び全与信先に占める割合】

西日本シティ銀行

	2020年9月期	2021年9月期
全与信先数(先)	45,039	46,603
ガイドライン活用先数(先)	6,825	3,375
(全与信先数に占める割合)	(15.2%)	(7.2%)

長崎銀行

	2020年9月期	2021年9月期
全与信先数(先)	2,652	2,840
ガイドライン活用先数(先)	467	328
(全与信先数に占める割合)	(17.6%)	(11.5%)

経営者保証に関するガイドライン

- ・「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証(中小企業の経営者などによる個人保証)において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局)が公表したものです。
- ·「経営者保証に関するガイドライン」には、中小企業等の経営者の皆さまが金融機関と保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における自主的なルールが定められています。

【「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況】

●新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

西日本シティ銀行

	2020年9月期	2021年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	30.5%	34.4%

長崎銀行

	2020年9月期	2021年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	35.0%	45.7%

●事業承継時の保証徴求割合(4類型)

西日本シティ銀行

-		
	2020年9月期	2021年9月期
新旧両経営者から保証徴求	1.1%	0.6%
旧経営者のみから保証徴求	27.3%	50.3%
新経営者のみから保証徴求	54.5%	39.6%
経営者からの保証徴求なし(保証解除)	17.1%	9.5%

長崎銀行

-		
	2020年9月期	2021年9月期
新旧両経営者から保証徴求	11.1%	0%
旧経営者のみから保証徴求	11.1%	44.0%
新経営者のみから保証徴求	55.6%	56.0%
経営者からの保証徴求なし(保証解除)	22.2%	0%

財務データ(西日本フィナンシャルホールディングス)

理結べ一人	1 当社グループの事業の概況 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	18
	2 主要な経営指標等の推移	18
	3 中間連結財務諸表	
	中間連結貸借対照表 ————————————————————————————————————	
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	20
	中間連結株主資本等変動計算書 —————————————————————	
	中間連結キャッシュ・フロー計算書 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	22
	注記事項:中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ―――――	23
	会計方針の変更	
	追加情報 ————————————————————————————————————	
	中間連結貸借対照表関係 ————————————————————————————————————	
	中間連結損益計算書関係 ————————————————————————————————————	
	中間連結株主資本等変動計算書関係 —————————————————————	
	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	リース取引関係 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	金融商品関係 ————————————————————————————————————	
	有価証券関係 ————————————————————————————————————	
	金銭の信託関係 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	その他有価証券評価差額金	
	デリバティブ取引関係 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	ストック・オプション等関係 ―――――	
	資産除去債務関係 —————————————————————	
	収益認識関係 ————————————————————————————————————	
	セグメント情報 ――――	
	1株当たり情報	
	重要な後発事象 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	30
	4 リスク管理債権	30
連結ベース	自己資本の充実の状況 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	3

1 当社グループの事業の概況

<u>国内・地元経済</u> 当中間期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による個人消費の弱い動きや、半導体の供給不足などにより生産の一部に弱さがみられましたが、緩やかに持ち直しました。

また、地元九州の経済も、国内経済と同様の動きとなりました。

金融情勢 為替相場は、概ね1ドル108円から110円台のレンジで推移しましたが、米国の金融政策が正常化に向かうとの観測などから当中間期末は1ドル111円台となりました。

日経平均株価は、概ね27,000円から29,000円台のレンジで推移しましたが、新政権の経済対策への期待などから9月に30,000円台まで上昇し、当中間期末は29,000円台となりました。

国内長期金利は、日本銀行による大規模な金融政策が継続するなか、概ね0%~0.1%のレンジ内で推移し、当中間期末は0.06%近辺となりました。

このような金融経済環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、2021年9月期の 業績は次のようになりました。

[預金·譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比3.392億円増加し、9兆8.232億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比717億円減少し、8兆4,721億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比1,526億円増加し、1兆6,594億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比35億83百万円増加し、700億40百万円となりました。

経常費用は、前中間期比57億61百万円減少し、469億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比93億45百万円増加し、231億33百万円となり、親会社株主に帰属する中間 純利益は、前中間期比62億10百万円増加し、156億55百万円となりました。

■2 主要な経営指標等の推移

	2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	71,652	66,456	70,040	141,698	134,949
連結経常利益	15,344	13,788	23,133	28,716	26,763
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	11,175	9,444	15,655	20,222	18,088
連結(中間)包括利益	8,566	19,132	14,510	5,688	48,104
連結純資産	515,541	525,178	562,775	508,758	550,906
連結総資産	10,923,108	12,129,371	13,159,030	10,822,765	12,075,567
自己資本比率	4.65%	4.26%	4.21%	4.63%	4.49%
連結自己資本比率	9.45%	9.59%	9.68%	9.36%	9.49%

⁽注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計-(中間) 期末非支配株主持分) を(中間) 期末資産の部の合計で除して算出しています。

^{2.} 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国内基準を採用しています。

3 中間連結財務諸表

2020年9月期及び2021年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位:百万円)

							2020年9月末	2021年9月末
現	金		預	け	金	[注記7]	2,154,653	2,760,969
	ールロ	1 ー ン	′及び	買入	手形		452	_
買	入	金	銭	債	権		36,503	35,965
特	定	取	引	資	産		1,381	32
金	銭		の	信	託		10,802	11,727
有		価	Ē	E	券	[注記1、7、11]	1,297,756	1,659,445
貸			出		金	[注記2~8]	8,414,286	8,472,172
外		玉	羔	3	替	[注記6]	11,929	10,323
そ	の		他	資	産	[注記7]	96,459	91,108
有	形	固	定	資	産	[注記9、10]	117,697	117,057
無	形	固	定	資	産		3,410	3,436
退	職給	付	に係	る資	産		6,039	19,264
繰	延	税	金	資	産		495	524
支	払	承	諾	見	返		21,604	19,826
貸	倒		引	当	金		△ 43,531	△ 42,245
投	資	損	失 引	当	金		△ 571	△ 577
資	産	の	部	合	計		12,129,371	13,159,030

■ 負債及び純資産の部

	2020年9月末	2021年9月末
預 金 [注記7]	9,025,912	9,491,731
譲渡性預金	321,672	331,501
コールマネー及び売渡手形 [注記7]	445,877	683,215
売 現 先 勘 定 [注記7]	154,646	184,351
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	76,583	122,016
借	1,413,257	1,610,308
外 国 為 替	116	190
社	10,000	_
信 託 勘 定 借	2,000	4,337
その他負債	107,469	116,778
退職給付に係る負債	3,039	432
役員 退職 慰労 引 当金	228	171
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,413	1,042
偶 発 損 失 引 当 金	1,264	1,104
特別法上の引当金	10	12
繰延税 金負債	4,194	14,568
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	14,898	14,665
支 払 承 諾 負 債 の 部 合 計	21,604	19,826
負 債 の 部 合 計	11,604,192	12,596,254
資 本 金	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	129,477	127,202
利 益 剰 余 金	277,854	297,933
自 己 株 式	△ 9,871	△ 8,600
_(株 主 資 本 合 計)	(447,460)	(466,535)
その他有価証券評価差額金	55,585	63,273
繰延 ヘッジ 損 益	△ 1,837	△ 1,225
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記9]	29,873	29,407
退職給付に係る調整累計額	△ 13,677	△ 3,500
(その他の包括利益累計額合計)	(69,944)	(87,953)
非 支 配 株 主 持 分	7,774	8,286
純 資 産 の 部 合 計	525,178	562,775
負債及び純資産の部 合計	12,129,371	13,159,030

⁽注) 2021年9月末の注記事項には番号を付し、内容を24頁~25頁に記載しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

				2020年9月期	2021年9月期
経	常収	益		66,456	70,040
資	金運用	収 益		47,221	48,490
	(うち 貸 出 金	利 息)		(41,018)	(40,665)
	(うち 有価証券利用)	息配当金)		(5,351)	(6,377)
信	託 報	酬		0	0
役	然 取 引 等	収 益		14,599	16,195
特 そ	定 取 引	収 益		800	959
7	・ の 他 業 務	収 益		3,171	2,497
そ		収 益	[注記1]	663	1,897
経	常費	用		52,667	46,906
資	金調達	費用		1,471	374
		利 息)		(371)	(223)
役	務 取 引 等	費用		5,203	5,083
そ	・ の 他 業 務	費用		327	706
営 そ	業経	費	[注記2]	40,615	39,353
	・ の 他 経 常	費用	[注記3]	5,049	1,388
経	常利	益		13,788	23,133
特	別利	益		401	133
古		分 益		401	133
特	別損	失		395	237
古		分 損		233	131
減				162	105
税金		—		13,794	23,029
法人	、税、 住 民 税 及 び	ず事業税		4,426	5,797
法	人 税 等 調	整額		△ 322	1,231
法	人 税 等	合 計		4,104	7,028
中	間純	利 益		9,690	16,000
非支	配株主に帰属する中	間純利益		245	345
親会	社株主に帰属する中	間純利益		9,444	15,655
(注) 2	021年9月期の注記事項には番	号を付し、内容	を25頁に記載しております。		

⁽注) 2021年9月期の注記事項には番号を付し、内容を25頁に記載しております。

■ 中間連結包括利益計算書

	2020年9月期	2021年9月期
中 間 純 利 益	9,690	16,000
その他の包括利益	9,442	△ 1,490
その他有価証券評価差額金	8,629	△ 1,942
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	202
退職給付に係る調整額	809	250
中 間 包 括 利 益	19,132	14,510
(内 訳)	· ·	
親会社株主に係る中間包括利益	18,811	14,142
非支配株主に係る中間包括利益	321	367

中間連結株主資本等変動計算書

2020年9月期

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,477	270,954	△ 9,868	440,563
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,617		△ 2,617
親会社株主に帰属する中間純利益			9,444		9,444
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		△ 0	6,899	△ 3	6,896
当中間期末残高	50,000	129,477	277,854	△ 9,871	447,460

(単位:百万円)

						` '	
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	47,032	△ 1,841	29,946	△ 14,486	60,650	7,544	508,758
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,617
親会社株主に帰属する中間純利益							9,444
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							72
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,553	3	△ 72	809	9,293	229	9,523
当中間期変動額合計	8,553	3	△ 72	809	9,293	229	16,420
当中間期末残高	55,585	△ 1,837	29,873	△ 13,677	69,944	7,774	525,178

2021年9月期

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	127,202	284,535	△ 8,597	453,140
会計方針の変更による累積的影響額			△ 220		△ 220
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	127,202	284,315	△ 8,597	452,919
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,222		△ 2,222
親会社株主に帰属する中間純利益			15,655		15,655
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			185		185
株主資本以外の項目の					
当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	_	△ 0	13,618	△ 2	13,615
当中間期末残高	50,000	127,202	297,933	△ 8,600	466,535

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	65,238	△ 1,428	29,592	△ 3,751	89,651	8,114	550,906
会計方針の変更による累積的影響額						△ 32	△ 253
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,238	△ 1,428	29,592	△ 3,751	89,651	8,081	550,653
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,222
親会社株主に帰属する中間純利益							15,655
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,964	202	△ 185	250	△ 1,697	204	△ 1,492
当中間期変動額合計	△ 1,964	202	△ 185	250	△ 1,697	204	12,122
当中間期末残高	63,273	△ 1,225	29,407	△ 3,500	87,953	8,286	562,775

		(単位:百万円)
	2020年9月期	2021年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	13,794	23,029
	2,764	2,740
<u> </u>	162	105
		△ 28
貸倒引当金の増減(△)	2,395	△ 1,823
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 759	△ 1,493
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 668	△ 45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 18	△ 85
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 217	△ 143
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 165	△ 150
資 金 運 用 収 益	△ 47,221	△ 48,490
資 金 調 達 費 用	1,471	374
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△ 2,599	△ 2,185
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2	△ 27
	△ 301	△ 275
固定資産処分損益(△は益)	△ 168	Δ 1
特定取引資産の純増(△)減	4	99
	△ 860,142	71,773
	544,340	196,242
	△ 27,803	142,980
世界金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	419,082	172,620
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	_ <u> </u>	△ 3.890
コールローン等の純増(△) 減	1,189	756
	354,504	465,144
	△ 12,524	80,881
外国為替(資産)の純増(△)減	2,477	750
→ 外国為替(負債)の純増減(△)		△ 20
- <u>- 「 </u>	1,165	1,132
資金運用による収入	48,518	49,362
	_ <u></u>	△ 560
- 真 並 調 産 に 55 も 文 田	8,588	23,387
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	439,467	1,172,160
法人税等の支払額	_ 	
営業活動によるキャッシュ・フロー	434.526	1.170.168
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,020	1,170,100
有価証券の取得による支出	_ <u> </u>	△ 256,805
有価証券の売却による収入	58,134	63,905
有価証券の償還による収入	145.964	45,871
金銭の信託の増加による支出	△ 5,430	△ 426
有形固定資産の取得による支出	_ <u> </u>	△ 1,811
有形固定資産の売却による収入	1,350	356
無形固定資産の取得による支出	_ <u>1,886</u> △ 396	△ 553
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,406	△ 149,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 143,40 <u>2</u>
配当金の支払額	△ 2,617	 △ 2,223
非支配株主への配当金の支払額	_ <u></u>	
自己株式の取得による支出	_ <u> </u>	<u> </u>
自己株式の売却による収入	- 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,711	△ 2,388
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ <u>∠</u> <u>∠</u> ,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,222	1,018,317
現金及び現金同等物の相減額(△は減り)現金及び現金同等物の期首残高	1,710,338	1,733,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,144,561	2,751,385
<u> </u>	ح, ۱44,30۱	ح./٥١,٥٥٥

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

九州債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

(1) 非理結子会在
会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
」パイメントサービス株式会社
株式会社NCBペンチャーキャピタル
NCBペンチャー投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の
の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の
の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の る合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連 結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

対力が計型用ツチ度和丁本社 会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合 Jペイメントサービス株式会社 株式会社NCBベンチャーキャピタル NCBベンチャー投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

(1) 行力が未増用の関連会社 会社名 QB第二号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連続を記るに重要な影響を与えていため、除いても中間連続をいる。 を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致していま

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の 指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益 を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引に ついては、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照 表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上すると ともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特 定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び 金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先 物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算 日において決済したものとみなした額により行っています。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、 申間連結会計期間中の受払利定等については前連結会計年度末と当中間連結会計年度末と当中間連結会計年度末と当中間連結会計年度末と当中間連結会計年度末と当中間連結会計年度末と当中間連結会計りるみなし決済か らの損益相当額の増減額を加えています。 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の

らの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は 移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託に

おいて信託財産として運用されている有価証券の評価は、 時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価 は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(1) 固定負性の減価値対応の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、 定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、 年間減価償却費見積額を期間により按分し計上していま

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物:3年~60年その他:2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産 の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却し

無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会 社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却していま

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。 なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

(別では、1) 日本の計工基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている同様は対象の情報を必ずにおります。 接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証 では、 による回収可能見込額を注除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、 その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与 信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ 個でなることができる頂権については、主部でするといてきる頂権については、資産を貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額ッシュ・フロー見積法)により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間に対ける予想損失額を計上しています。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を計上しています。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額以よ今後3年間の予想損失額を見込んで計上し、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が方金に結果を監査しています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による額として債権額から直接減額しており、その金額は10,215 ローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と

として債権額から直接減額しており、その金額は10,215 百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権について は過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに 備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、 当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額 を計上しています。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に ついて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻 請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を 計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に 対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認 められる額を計上しています。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

7 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による 損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取 引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175条の規定に定めるところにより算出した額を計上して います。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、 退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属 させる方法については給付算定式基準によっています。ま 数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の 日達福公司・日本人の出土時の化業員の 中均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び 退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期 間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用い た簡便法を適用しています。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相 場による円換算額を付しています。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

7) **里安や以並及び賃用の訂上基準** 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財 又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。 また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサ ービスと交換に受け取ると見込まれる金額としています。 なお、返金可能性がある役務取引等収益については、返金 台信を計上し、当該全額を同された地やしています。 負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。

(14) リース取引の処理方法

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連 結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に 準じた会計処理によっています。

(15) 重要なヘッジ会計の方法① 金利リスク・ヘッジ

) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる 金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相級するヘッジにおいては、同一種類にヘッジ対象を設別 するヘッジにおいては、同一種類無にヘッジ対象を設別 価証券に区がしている固定金利の債券の相場変動を相検するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の判定に代えています。要性の判定をもって有効性の判定に代えています。 要件の判定をもって有効性の判定に代えています。) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及 び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実 務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会 実務指針第25号」という。) に規定する繰延ヘッジによ

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権 債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワ ップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効 性を評価しています。

内部取引等

び日本銀行への預け金です。

○ 内部取引等 デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及

(17) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社と して、連結納税制度を適用しています。

(18) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用し た会計処理の原則及び手続

た云記処理の原則及び手続 投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。

当中間連結会計期間は、投資信託の期中収益分配金が全 体で益となるため、「有価証券利息配当金」に投資信託の解 約・償還損55百万円を計上しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識していましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しています。また、返金可能性がある役務取引等収益について、当中間連結会計期間より返金負債を計上しています。収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当中間連結会計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が79百万円増加し、1株当たり中間純利益は79百万円増加し、1株当たり中間純利益は3万円減少し、当期首の1株当たり純資産額は1円52銭減少しています。(時価の算定に関する会計基準)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年 「時間の昇足に関する云言を学」(正条云言を学系30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししています。当該見直しは時価算定会計基準等20倍度によるよりのであり、当社は、時価等で会計基準等20倍度 等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結 会計期間の期首の利益剰余金に反映しています。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。 上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価の

レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(追加情報)

(追加情報)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)
当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響 は、当連結会計年度(2022年3月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。 この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要

な会計上の見積り) に記載した内容から重要な変更はありません。 なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染 症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第3四 半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減す る可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 806百万円 士. 出資金 166百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりで

破綻先債権額 3,616百万円 102,289百万円 延滞債権額

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな かった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利 息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまで に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸

出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。

3カ月以上延滞債権額 506百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先 債権及び延滞債権に該当しないものです。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。 貸出条件緩和債権額 37,519百万円

員出来行機和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の滅免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞 債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

143,930百万円 合計額

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前 の金額です。

の金額です。
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に加入できる権利を有していますが、その額面金額は次のとお 処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとお りです。

14,239百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 35百万円 有価証券 1,224,223百万円 1.305.668百万円 貸出金 2,529,928百万円

担保資産に対応する債務

預金 17,583百万円 コールマネー及び売渡手形 39,500百万円 売現先勘定 184,351百万円 債券貸借取引受入担保金 122,016百万円 1,606,805百万円

上記のほか、 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証 拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券 1,141百万円 その他資産 1,400百万円

また、その他資産には金融商品等差入担保金及び保証金が

含まれていますが、その金額は次のとおりです。 金融商品等差入担保金 44,838百万円 保証金 2,606百万円

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融

資未実行残高は次のとおりです。 融資未実行残高 2,119,191百万円

うち原契約期間が1年2,025,593百万円

以内のもの又は任意の 時期に無条件で取消可

時期に無条件で取消可能なものなお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。 信保全上の措置等を講じています。

※9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第 34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」とし て純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日 公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示 法(1969年公布法律第49号)及び同条第4号に定める 地価税法(1991年法律第69号)に基づいて、時点修正 等合理的な調整を行って算出。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 66,692百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、 有価証券の私募(金融商品取 引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 19,242百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。 株式等売却益 1,051百万円 貸倒引当金戻入益 316百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。

15,599百万円 給料·手当 ※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。 貸出金償却 843百万円

222百万円 株式等償却 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 141百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に

1/10 0 4				(単位	:: 千株)
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	159,596	_	_	159,596	
合計	159,596	_	_	159,596	
自己株式					
普通株式	11,443	4	0	11,447	(注)
合計	11,443	4	0	11,447	

(注) 自己株式の普通株式の増加4千株は、単元未満株式の買取り請求によるもの であり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

()	決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
	年6月29日 朱主総会	普通株式	2,222	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当 の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,222	そ の 他 利益剰余金	15.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係

現金預け金勘定 2.760.969百万円 預け金(日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 △9,583百万円 751,385百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として建物、事務機器等です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償 却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って

いる所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間連結会計期間末残高相当額

(## · #ED)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	970	874	95
合 計	970	874	95

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産 の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ っています。
 - ② 未経過リース料期末残高相当額等

32百万円 1年内 1年超 計 95百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース 料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16百

減価償却費相当額

16百万円 16百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目 等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料

1年内 242百万円 318百万円 560百万円 1年超 合 討

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のと おりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません((注1)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受 入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,980	16,341	360
その他有価証券	1,620,860	1,620,860	_
(2) 貸出金	8,472,172		
貸倒引当金(*1)	△ 40,740		
	8,431,431	8,540,628	109,196
資産計	10,068,271	10,177,829	109,557
(1)預金	9,491,731	9,491,926	194
(2) 借用金	1,610,308	1,605,578	△ 4,730
負債計	11,102,040	11,097,504	△ 4,535
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	114	114	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,823)	(1,823)	_
デリバティブ取引計	(1,709)	(1,709)	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してい ます。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してお り、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照 表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その 他有価証券」には含めていません。

(単位:百万円)

Γ	区分	中間連結貸借対照表計上額
Г	① 非上場株式(*1)(*2)	19,362
Г	② 組合出資金(*3)	3,242
Г	合計	22,605

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、市場価格 がなく、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について222百万円減損処理を
- (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第31号2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示 の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。レベル1の時価・観察可能な時価の算定に係るインプットのう

ち、活発な市場において形成される当該時価 の算定の対象となる資産又は負債に関する相

場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係る インプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを

使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのう ち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類 しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

百万円)

区分	時価						
运 刀	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
有価証券							
その他有価証券							
国債·地方債等	424,120	392,207	_	816,327			
社債	-	164,882	19,705	184,587			
住宅ローン担保証券	-	66,766	_	66,766			
株式	118,393	_	_	118,393			
その他	68,293	200,614	_	268,907			
デリバティブ取引							
金利関連	-	782	_	782			
通貨関連	-	4,178	_	4,178			
株式関連	-	_	_	_			
債券関連	-	_	_	_			
商品関連	-	_	_	_			
クレジット・デリバティブ	-	_	_	_			
資産計	610,808	829,431	19,705	1,459,944			
デリバティブ取引							
金利関連	-	2,376	_	2,376			
通貨関連	-	4,293	_	4,293			
株式関連	-	_	_	_			
債券関連	-	_	_	_			
商品関連	-	_	_	_			
クレジット・デリバティブ	_	_	_	_			
負債計		6,670	_	6,670			

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等について は、上記表には含めていません。中間連結貸借対照表における当該投資信託 等の金額は165,876百万円です。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外 の金融商品

(単位:百万円)

区分				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債·地方債等	_	16,341	_	16,341
社債	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
貸出金	_	_	8,540,628	8,540,628
資産計		16,341	8,540,628	8,556,969
預金	_	9,491,926	_	9,491,926
借用金	_	1,605,578	_	1,605,578
負債計	_	11,097,504	_	11,097,504

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプ ットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場 有価証券については、活発な中場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に出たっては観察可能なインブットを最大限利用しており、 当たっては観察可能なインブットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインブットを用いて いる場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から資額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に ています。

が、要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに 支払うものは、その金額を時価としています。また、定期 預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッ 現金にしいては、一定の期间とこに区がして、行木ギャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借用金 借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。 しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・しています。それらの評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプルとの時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取 2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用い ている場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうち レベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

(単位:百万円)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	信用格付別デフォルト率	0.03% — 1.48%	0.07%
		信用格付別保全率	5.01% — 82.15%	37.73%

期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した 評価指益

(単位:百万円)

								` '	iii iii ii i
			当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、発行	レベル3の	レベル3の		当期の損益に計上した額のうち中間
	区分	期首残高	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)	及び決済の純額	時価への振替	時価からの 振替	期末残高	連結貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金融 負債の評価損益 (*1)
7	価証券								
	その他有価証券 私募債	17,836	12	△1	1,856	_	_	19,705	_

- (*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれています。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価 差額金 | に含まれています。

(2) 時価の評価プロセスの説明

2) 時価の評価プロセスの説明 当社グループのマニュアルにおいて時価の算定に関する 方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時 価を算定しています。算定された時価の算定に関する いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレ ベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及 び手続に関する適切性が確保されています。 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及び リスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。 また、第三者から入手した相場価格を利用する場合におい ても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の 適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

に対9の影響に関9の説明 私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、連結子会社内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト(債務不履行)状態に陥ってしまう確率をあらわしたものであり、このインブットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになります。 を生じさせることになります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		20	20年9月	末	2021年9月末			
			帽離貸制服 計上額	時価	差額	中間連結貨幣 計上額	時価	差額
	国	債	20,957	21,361	403	15,980	16,341	360
時価が中間	地方	債	_	_	_	_	_	_
連結貸借対	社	債		_	_	_	_	_
照表計上額	その	他	_	_	_	_	_	_
を超えるも	外国信	責券	_	_	_	_	_	_
の	その	他		_	_	_	_	_
	小	計	20,957	21,361	403	15,980	16,341	360
	国	債		_	_	_	_	_
時価が中間	地方	債	_	_	_	_	_	_
連結貸借対	社	債	_	_	_	_	-	_
照表計上額	その	他	_	_	_	_	_	_
を超えない	外国信	責券		_	_	_	_	_
もの	その)他	_	_	-	_	_	-
	小	計		_	_	_	_	_
合		計	20,957	21,361	403	15,980	16,341	360

2. その他有価証券

(単位:百万円)

			20	2020年9月末			21年9月	末
			相連鎖 制態 計上額	取得原価	差額	帽離鎖樹糠 計上額	取得原価	差額
	株	式	97,631	33,064	64,566	106,019	31,088	74,931
	債	券	478,505	475,060	3,444	689,064	685,934	3,130
中間連結貸	玉	債	166,009	164,737	1,272	369,388	367,826	1,561
借対照表計	地	方債	56,261	56,110	151	112,375	112,256	119
上額が取得	社	債	256,233	254,212	2,020	207,300	205,851	1,449
原価を超え	その	他	273,204	251,819	21,385	309,171	289,347	19,823
るもの	外国	債券	236,977	223,228	13,748	188,338	180,600	7,737
	そ(の他	36,227	28,590	7,637	120,832	108,747	12,085
	小	計	849,341	759,944	89,397	1,104,255	1,006,371	97,884
	株	式	11,099	14,141	△ 3,041	12,373	15,831	△ 3,457
	債	券	323,193	323,949	△ 755	378,617	379,502	△ 885
中間連結貸	玉	債	41,846	42,058	△ 212	77,030	77,387	△ 357
借対照表計	地	方債	250,995	251,486	△ 491	257,533	258,018	△ 484
上額が取得	社	債	30,352	30,404	△ 51	44,053	44,096	△ 43
原価を超え	その	他	76,006	81,153	△ 5,146	125,613	127,546	△ 1,933
ないもの	外国	債券		_	_	80,569	81,342	△ 772
	そ(の他	76,006	81,153	△ 5,146	45,043	46,204	△ 1,160
	小	計	410,300	419,243	△ 8,943	516,604	522,881	△ 6,277
合		計	1,259,641	1,179,187	80,454	1,620,860	1,529,252	91,607

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び 組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)していま

2020年9月末における減損処理額は107百万円(うち、株式 19百万円、社債88百万円)です。 2021年9月末における減損処理額は株式222百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施してい ます。

(金銭の信託関係) (単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託 2020年9月末 該当ありません。

(単位:百万円)

	20213	
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計期間の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,018	I

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

		2020年9月末						
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連う 結貸借対照 表計上額が 表 取得原価を 超えるもの 超	き貸借対照 計上額が 双得原価を			
その他の金銭の信託	5,810	5,810	_	_				

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸 借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位・五万円)

				(十位:口/기)/						
		2021年9月末								
	中間連結 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち中間連 うち中間連 結貸借対照 結貸借対照 表計上額が 表計上額が 取得原価を 取得原価を 超えるもの 超えないもの						
その他の金銭の信託	6,708	6,708	_							

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸 借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金 の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評 価 差 額	80,454	91,607
その他有価証券	80,454	91,607
その他の金銭の信託	_	_
(△)繰延税金負債	24,123	27,829
その他有価証券評価差額金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	56,330	63,778
(△) 非支配株主持分相当額	745	505
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		_
その他有価証券評価差額金	55,585	63,273

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取 引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約 において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すもので はありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

				20209	∓9月末	
			契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価	評価損益
品 金	金利先物	売 建		_	_	_
取引所 面	AE 41 76 180	買 建		_	_	_
記商	金利オプション	売 建		_	_	_
川品	並削れ ノノヨノ	買 建	_	_	-	_
	金利先渡契約	売 建	_	_	-	_
	並刊几版关的	買 建	_	_	_	_
		受取固定·支払変動	30,826	30,826	888	888
店	金利スワップ	受取変動·支払固定	30,826	30,826	△ 732	△ 732
		受取変動·支払変動	_	_	_	_
頭	金利オプション	売 建	_	_		_
	並削れ ノノコノ	買 建	_	_	-	_
	その他	売 建	_	_		_
	C 07 18	買 建		_		_
	合	計			155	155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上

						20214	∓9月末	
					契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価	評価損益
	金利台	- 物	売	建	_	_	_	_
取融	亚们人	L 199	買	建	_	_	_	_
取引所	金利オプ	:/-:/	売	建	_	_	l	_
″ 品	並削オノ	ンヨン	買	建	_	_	_	_
	金利先渡契約		売	建	_	_	_	_
	並削元店	2 关刊	買	建	_	_	_	_
			受取固定·	支払変動	30,720	29,120	776	776
店	金利スワ	フップ	受取変動·	支払固定	30,720	29,120	△ 606	△ 606
			受取変動·	支払変動	_	_	_	_
頭	金利オプ	21-21	売	建	_	_	_	_
	並削オノ	ンヨン	買	建	_	_	_	_
	そ の	他	売	建	_	_	_	_
	~ 0)	1111	買	建	_	_	_	_
	合		計	-			169	169

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上 しています。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

						2020年9月末					
							契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時価	評価損益	
品 金	通	貨力	- 物	売買		建	_	_	_	_	
取融	世	貝)	L 190			建	_	_	_	_	
取引所	`高1	資オプ:	21-71	売		建	_	_	_	_	
′′′ 品	迅步	見力 ノコ	ンヨン	買		建	_	_	_	_	
	通	貨	ス	ワ	ツ	プ	61,229	17,650	△ 8	△ 8	
	為	替 -	予約	売		建	5,911	_	△ 9	△ 9	
店	桐	首 .	רא ירן	買		建	2,957	_	19	19	
	`高1	量オプ:	21-21	売		建	78,666	46,509	△ 2,034	239	
頭	迅步	見力 ノコ	ンヨン	買		建	78,666	46,509	2,034	293	
	そ	σ	他	売		建	_	_	_	_	
		0)	1111	買		建	_	_	_	_	
	合				計				1	534	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上 しています。

(単位:百万円)

							2021年9月末			
							契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価	評価損益
品 金	通	貨先	物	売		建	_	_	_	_
取品	쁘	貝 八	J 190	買		建	_	_	_	-
取引所	`高1	資オプシ	, ,	売		建	_	_	_	_
別品	迅步	見∄ ノン	′ョン	買		建	_	_	_	_
	通	貨	ス	ワ	ツ	プ	76,547	13,996	△ 22	△ 22
	為	替予	約	売		建	4,762	4	△ 100	△ 100
店	桐		/ 示り	買		建	3,368	_	51	51
	`Z.1	当オプシ	` .	売		建	58,283	34,853	△ 1,298	328
頭	进具	₹4 ノン	/ヨノ	買		建	58,283	34,853	1,315	69
	そ	の	他	売		建	_	_	_	_
	~	U	113	買		建	_	_	_	_
	合				計				△ 55	325

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上 しています。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引 の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日にお ける契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並び に当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等につ いては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示 すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

			2020年9月末						
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価				
百	金利スワップ								
原則的処理方法	受取固定·支払変動		I		_				
的加	受取変動·支払固定	そ の 他	32,570	32,570	△ 2,642				
理	金 利 先 物	有価証券	l		_				
克	金利オプション		l		_				
-//4	そ の 他		_	_	_				
金和	金利スワップ								
金利スワ	受取固定·支払変動	貸出金·預金		_	(注) 1				
特例処理	受取変動·支払固定	貝山亚:原亚	152,794	76,094	(注)「				
	金利オプション								
合	計				△ 2,642				
(:÷)	1 会到フロ…ゴの特任	1/m TEL = + Z +	ΦI+ 0	1443 L+41	テレスペルム				

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関 係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(単位:百万円)

		2021年9月末							
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価				
百	金利スワップ								
原則的処理方法	受取固定·支払変動		I	I	_				
	受取変動·支払固定	その他	34,454	34,454	△ 1,763				
	金 利 先 物	有価証券	I	I	_				
方	金利オプション		I	I	_				
-/-	そ の 他		I	I	_				
金和	金利スワップ								
金利スワ	受取固定·支払変動	貸出金·預金	l	-	(注) 1				
特例処理	受取変動·支払固定	東山亚 192	74,466	22,744	(注)「				
	金利オプション		I	I					
合	計				△ 1,763				

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金 及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関 係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	2020年9月末						
	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価			
処原通貨スワップ	hl (1577) o =	_	_				
処原 理則 方法通貨スワップ 多 を の 他	外貨建の有 価証券等	14,359	_	130			
法的その他	IШШ.>Э СЭ	_	_	-			
合 計				130			

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっていま

(単位:百万円)

					(+E: D)13						
					2021年9月末						
					主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価			
処原	通	貨ス	ワッ	プ	h116740+	_	_	_			
処理方法	為	替	予	約	外貨建の有 価証券等	7,991	_	△ 60			
铥 旳	そ	(カ	他	IШШ.53.43	_	_	_			
合				計				△ 60			

- (注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっていま d.
 - (3) 株式関連取引 該当ありません。
 - (4) 債券関連取引 該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	2020年9月末	2021年9月末
期首残高	804百万円	813百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円	2百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円	2百万円
当中間連結会計期間末残高	806百万円	820百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 [2021年9月末]

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	
	銀行業	-C07IE		
役務取引等収益	11,167	3,640	14,808	
うち預金業務	3,797	2,001	5,799	
うち為替業務	3,901	_	3,901	
うち証券関連業務	1,709	1,477	3,186	
うち代理業務	965	4	969	
役務取引等収益以外の経常収益	11	0	11	
顧客との契約から生じる収益	11,178	3,641	14,819	
上記以外の経常収益	52,160	3,059	55,220	
外部顧客に対する経常収益	63,339	6,700	70,040	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用 保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務等を 含んでいます。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要 当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資 源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う 対象となっているものです。
当社グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成さ

れ、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っていま す。

がって、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社 長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしていま

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国 為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債そ

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、負権、負債での他の項目の金額の算定方法報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ペースの数値です。またまなる。またなどでは、 たセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件 に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債そ の他の項目の金額に関する情報 [2020年9月期]

	(単位・日力)					
	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務	
	銀行業	COLE		副型管包	諸表計上額	
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	60,575	5,880	66,456	_	66,456	
セグメント間の内部経常収益	607	5,108	5,715	△ 5,715	_	
計	61,183	10,988	72,171	△ 5,715	66,456	
セグメント利益	11,047	4,883	15,930	△ 2,141	13,788	
セグメント資産	12,114,409	489,457	12,603,867	△ 474,496	12,129,371	
セグメント負債	11,591,399	80,752	11,672,152	△ 67,960	11,604,192	
その他の項目						
減価償却費	2,662	102	2,764	_	2,764	
資金運用収益	46,222	3,239	49,462	△ 2,240	47,221	
資金調達費用	1,463	64	1,527	△ 56	1,471	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,539	13	1,553	_	1,553	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
 - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであ り、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融
 - 関連業務を含んでいます。 3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び 資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
 - 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っていま

	(+12 : 12/31							
	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務			
	銀行業	COLE		则正积	諸表計上額			
経常								
外部顧客に対する経常収益	63,339	6,700	70,040	_	70,040			
セグメント間の内部経常収益	744	5,766	6,510	△ 6,510	_			
計	64,083	12,467	76,550	△ 6,510	70,040			
セグメント利益	20,063	6,081	26,144	△ 3,011	23,133			
セグメント資産	13,139,696	499,909	13,639,606	△ 480,575	13,159,030			
セグメント負債	12,579,952	87,424	12,667,376	△ 71,121	12,596,254			
その他の項目								
減価償却費	2,651	88	2,740	_	2,740			
資金運用収益	47,506	4,088	51,594	△ 3,104	48,490			
資金調達費用	371	66	437	△ 62	374			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,055	308	2,364	-	2,364			

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
 - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであ り、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融 関連業務を含んでいます。
 - 3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び 資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っていま

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位:円) 2020年9月期 2021年9月期 1 株 当 た り 純 資 産 額 3,742.77 3 459 57

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
純資産の部の合計額	525,178	562,775
純資産の部の合計額から控除する金額	7,774	8,286
うち非 支 配 株 主 持 分	7,774	8,286
普通株式に係る中間期末の純資産額	517,404	554,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	149,557千株	148,149千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
1株当たり中間純利益	63.15円	105.67円
(算 定 上 の 基 礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	9,444	15,655
普通株主に帰属しない金額		_
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	9,444	15,655
普通株式の期中平均株式数	149,559千株	148,151千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載 していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■4 リスク管理債権

(畄位: 古万四)

										(+III · II/J) J/
									2020年9月末	2021年9月末
破		綻		先		債		権	6,802	3,616
延			滞		債	į		権	103,338	102,289
3	カ	月	以	上	延	滞	債	権	457	506
貸	出	条	件	ń	緩	和	債	権	25,177	37,519
IJ	ス	ク	管	理	1	責	権	計	135,775	143,930

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2014年金融庁告示第7号)」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

Ⅱ. 定量的な開示事項(連結)

- 1. 連結の範囲に関する事項
- 2. 自己資本の充実度に関する事項
- 3. 信用リスクに関する事項
- 4. 信用リスク削減手法に関する事項
- 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 6. 証券化エクスポージャーに関する事項
- 7. マーケット・リスクに関する事項
- 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。)」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

		(単位:百万円)
項 目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	445,216	464,312
うち、資本金及び資本剰余金の額	179,477	177.202
うち、利益剰余金の額	277,854	297,933
うち、自己株式の額(△)	9,871	8,600
うち、社外流出予定額(△)	2,243	2.222
うち、上記以外に該当するものの額	2,240	
	△ 13.677	△ 3,500
コケ 資本に昇入される との他の召拾利亜糸市 領	△ 13,077	△ 3,300
	. 10.677	
うち、退職給付に係るものの額	△ 13,677	△ 3,500
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	292	343
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,112	1,154
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,112	1,154
うち、適格引当金コア資本算入額		_
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の		
額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する	0.050	F 0.40
額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,059	5,949
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4.653	4.146
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	455,656	472.405
コア資本に係る調整項目 (2)	100,000	17 E, 100
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,370	2,388
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,070	2,000
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,370	2,388
	2,370	
		12
適格引当金不足額	15,078	16,767
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
退職給付に係る資産の額	5,321	14,513
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		<u> </u>
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	- 1	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	- 1	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
	22.702	22.622
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,793	33,683
自己資本	100,000	400 701
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	432,862	438,721
リスク・アセット等 (3)		1007.000
信用リスク・アセットの額の合計額	4,063,745	4,087,066
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,643	7,526
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		_
うち、上記以外に該当するものの額	7,643	7,526
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	194,858	195,353
信用リスク・アセット調整額	254,439	247,863
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額(二)	4,513,042	4,530,283
連結自己資本比率	.,010,012	1,000,200
連結自己資本比率((八) / (二))	9.59%	9.68%
在19日ロス作りT (V V / \一//	0.0070	0.0070

Ⅱ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀 行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資 本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

-	0000/7055	(単位:白万円)
	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。)	362,169	351,210
標 準 的 手 法 が 適 用 さ れ る ポ ー ト フ ォ リ オ	16,814	17,622
うち内部格付手法の段階的適用部分	11,743	12,414
うち内部格付手法の適用除外部分	5,070	5,207
	345,354	333,588
事 業 法 人 等 向 け エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	288,340	280,173
事業法人向け(特定貸付債権除く)	272,488	262,207
	9,667	11,657
	2,695	2,794
 金 融 機 関 等 向 け	3,489	3,513
リ テ ー ル 向 け エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	48,106	44,330
居 住 用 不 動 産 向 け	25,202	23,673
	3,917	3,180
そ の 他 リ テ ー ル 向 け	18,986	17,476
証券化エクスポージャー	6	6
	128	104
上 記 以 外	8,772	8,974
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	6,294	8,400
マーケット・ベース方式	825	2,185
簡 易 手 法	825	2,185
内 部 モ デ ル 手 法	_	_
P D / L G D 方 式	5,469	6,214
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	20,932	31,329
ル ッ ク ス ル ー 方 式	19,208	29,476
マ ン デ ー ト 方 式	1,723	1,852
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 250 %)	_	_
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウェ イ ト 400 %)		
フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	0	0
C V A リ ス ク	257	234
中央清算機関関連エクスポージャー	17	14
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,581	3,525
計	393,252	394,715
(注) 1 無準的手注が第四されるポートフェリナの託亜ウコ終大の類は「/// F 田リフカ	マセットの短くの(人) 中型投仕手は	が 第四十れる ポートフェリナの 前面 ロコ

⁽注) 1. 標準的手法が適用されるボートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるボートフォリオの所要自己 資本の額は「スケーリングファクター(1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

								(+= 17513)																																			
							2020年9月末	2021年9月末																																			
基	砓	礎 的 手 法 — — — — — — — — — — — — — — — — — —		的 手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		手 法		为 手 法		的 手 法		的 手 法		_	_
粗	利	益	配	分	手	法	15,588	15,628																																			
先	進	的	計	測	手	法		_																																			
			計				15,588	15,628																																			

⁽注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

^{2. 「}上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

		(単位·日万円)_
	2020年9月末	2021年9月末
総所要自己資本額	361,043	362,422

(注)総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、連結総所要自己資本の額(自己資本比率算出上の分母×4%)は、2020年9月末で180,521百万円、2021年9月末で181,211百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)の中間期末残高及び主な種類別(地域別、業種別、残存期間別)は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2020年9月末

		オン・バランス)項目	オフ・バラン	ン取引項目			
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト	
手 法 別								
標準的手法が適用されるエクスポージャー	263,473		92,114	_	7,552	363,141	4,733	
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	8,158,157	1,044,733	2,340,699	8,286	2,974,610	14,526,487	156,021	
計	8,421,631	1,044,733	2,432,813	8,286	2,982,163	14,889,628	160,754	
地 域 別								
国 内	8,421,631	820,327	2,432,813	8,286	2,982,163	14,665,222	160,754	
国 外		224,406	_	_	_	224,406	_	
計計	8,421,631	1,044,733	2,432,813	8,286	2,982,163	14,889,628	160,754	
業種別								
製造業	401,022	2,765	14,938	206	10,268	429,200	17,050	
農業、林業	43,977	320	250	0	619	45,167	1,537	
漁業	13,946	_	58	_	35	14,040	408	
鉱業、採石業、砂利採取業	14,228	30	126	_	0	14,384	142	
建設業	341,437	3,483	3,109	0	4,599	352,631	12,654	
電気・ガス・熱供給・水道業	174,273	_	6,071	478	519	181,342	53	
情報通信業	67,667	172	3,411	61	676	71,989	1,297	
運輸業、郵便業	245,284	91,142	8,065	58	38,307	382,859	5,305	
卸 売 業、 小 売 業	811,538	3,899	5,510	2,547	5,452	828,948	38,306	
金融業、保険業	197,191	143,107	2,065,497	4,090	296,438	2,706,325	56	
不動産業、物品賃貸業	1,909,355	5,902	7,976	521	17,510	1,941,266	20,822	
その他各種サービス業	1,105,033	5,588	3,075	239	11,032	1,124,969	43,455	
国・地方公共団体等	1,079,842	788,320	1,490	_	2,561,463	4,431,116	_	
そ の 他	2,016,831		313,231	81	35,239	2,365,383	19,662	
計	8,421,631	1,044,733	2,432,813	8,286	2,982,163	14,889,628	160,754	
残 存 期 間 別								
年 以 下	1,740,090	90,384	2,073,343	2,100	2,931,661	6,837,580	/	
1年超 3年以下	644,709	223,763	282	2,797	18,551	890,104		
3年超 5年以下	732,400	206,818	228	1,919	1,546	942,912	/	
5年超 7年以下	556,930	168,651	167	292	2,753	728,795		
7年超 10年以下	1,093,275	166,203	495	947	4,879	1,265,801	/	
10 年 超	3,646,196	188,911		229	17,891	3,853,228		
期間の定めのないもの	8,028	_	358,296	_	4,879	371,205	<u> </u>	
計	8,421,631	1,044,733	2,432,813	8,286	2,982,163	14,889,628		

							(単位:百万円)
	資産(オン・バランス)項目	オフ・バラン	′ス取引項目		
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
手 法 別							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	268,872	_	118,303	_	9,400	396,576	4,270
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	8,210,274	1,344,997	2,922,753	6,491	2,984,794	15,469,312	167,096
計	8,479,147	1,344,997	3,041,057	6,491	2,994,195	15,865,888	171,366
地 域 別							
国内	8,479,147	1,081,862	3,041,057	6,491	2,994,195	15,602,754	171,366
	_	263,134	_	_	-	263,134	_
計	8,479,147	1,344,997	3,041,057	6,491	2,994,195	15,865,888	171,366
業 種 別							
製 造 業	401,949	2,912	14,843	141	10,687	430,535	19,290
農業、林業	41,325	210	207	0	648	42,392	2,527
漁業	9,801		2		33	9,837	367
鉱業、採石業、砂利採取業	12,581	24	129	_	4	12,739	91
建設業	366,433	4,065	3,087	_	4,015	377,601	12,343
電気・ガス・熱供給・水道業	177,411	_	6,071	517	2,085	186,085	53
情報通信業	51,259	197	3,434	63	679	55,633	1,717
運輸業、郵便業	249,277	86,971	8,044	53	19,277	363,625	5,996
卸 売 業、 小 売 業	827,765	3,717	5,170	1,527	5,523	843,704	36,419
金融業、保険業	223,959	141,895	2,690,538	3,474	360,909	3,420,777	2,755
不動産業、物品賃貸業	1,920,477	4,798	12,008	440	23,018	1,960,743	29,338
その他各種サービス業	1,100,304	11,089	4,356	203	19,428	1,135,381	43,344
国・地方公共団体等	1,009,523	1,089,114	136	_	2,513,044	4,611,819	_
そ の 他	2,087,076	_	293,026	70	34,837	2,415,011	17,122
計	8,479,147	1,344,997	3,041,057	6,491	2,994,195	15,865,888	171,366
残 存 期 間 別							
年 以 下	1,606,045	104,576	2,645,650	1,740	2,932,551	7,290,564	
1年超 3年以下	594,231	234,713	_	2,218	36,588	867,752	
3年超 5年以下	825,849	226,865	_	1,202	1,004	1,054,922	
5年超 7年以下	539,368	168,542	_	322	5,192	713,426	
7年超 10年以下	1,212,815	345,857	_	841	122	1,559,636	
10 年 超	3,694,359	264,442	_	166	14,029	3,972,997	
期間の定めのないもの	6,477	_	395,406	_	4,705	406,589	
計	8,479,147	1,344,997	3,041,057	6,491	2,994,195	15,865,888	

⁽注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接 償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2020年9月期

(単位:										
	期首残高	期中増減額	中間期末残高							
一般貸倒引当金	19,688	531	20,220							
特定海外債権引当勘定	_	_	_							
貸 倒 引 当 金 計	19,688	531	20,220							

■ 2021年9月期

(単位:百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	21,797	△ 1,494	20,303
特定海外債権引当勘定	_	_	_
貸 倒 引 当 金 計	21,797	△ 1,494	20,303

⁽注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。 2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2020年9月期

	期首残高	期中増減額	中間期末残高			
地 域 別						
国内	21,446	1,864	23,310			
国外	_	_	_			
計	21,446	1,864	23,310			
業 種 別						
製造業	3,125	405	3,531			
農業、林業	170	△ 14	155			
漁業	202	△ 1	200			
鉱業、採石業、砂利採取業	28	12	41			
建設業	1,064	76	1,140			
電気・ガス・熱供給・水道業	6	_	6			
情 報 通 信 業	19	△ 0	19			
運輸業、郵便業	246	△ 9	236			
卸 売 業、 小 売 業	6,441	1,605	8,046			
金融業、保険業	7	△ 2	5			
不動産業、物品賃貸業	3,622	△ 389	3,232			
その他各種サービス業	5,519	231	5,751			
国・地方公共団体等	_	_	_			
そ の 他	991	△ 48	942			
	21,446	1,864	23,310			

■ 2021年9月期

(単位:百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	22,271	△ 328	21,942
国外	_	_	_
計	22,271	△ 328	21,942
業 種 別			
製 業	3,769	△ 191	3,578
農業、林業	1,315	489	1,804
漁業	187	△ 5	181
鉱業、採石業、砂利採取業	48	16	65
建設業	1,062	△ 26	1,036
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△ 0	5
情 報 通 信 業	47	△ 7	39
運輸業、郵便業	231	13	245
卸 売 業、 小 売 業	5,858	△ 1,154	4,703
金融業、保険業	5	_	5
不動産業、物品賃貸業	3,244	149	3,394
その他各種サービス業	5,640	348	5,989
国·地方公共団体等	<u> </u>		
そ の 他	853	38	891
計	22,271	△ 328	21,942

(3) 貸出金償却の業種別内訳

	2020年9月期	2021年9月期
		_
農業、林業		_
漁業	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_
建設業		149
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情 報 通 信 業	_	100
運輸業、郵便業	_	_
卸売業、小売業	_	_
金融業、保険業	_	_
不動産業、物品賃貸業		9
その他各種サービス業	100	_
国·地方公共団体等		_
そ の 他	592	585
	693	843

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位:百万円)

				(12 2313)			
		2020年9	月末	2021年9月末			
		 格付あり	格付なし	格付あり	格付なし		
	0%	_	71,099	_	101,380		
	10%	_	9,995	-	10,012		
	20%	6,875	185	6,164	100		
	35%	_	26,424	-	25,114		
	50%	35,813	7	8,561	0		
リスク・ウェイト 区分別	75%	_	130,690	_	160,428		
נינו נלב	100%	3	75,795	300	78,568		
	150%	_	4,528	-	3,841		
	250%	_	_	_	_		
	1250%	_	_	_	_		
	上記以外	_	_	_	_		
	計	42,693	318,727	15,026	379,446		

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及び マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

				(+12 : 17))	
スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末	
優	2年半未満	50%	660	1,653	
慶	2年半以上	70%	37,417	34,080	
	2年半未満	70%	11,776	6,949	
R	2年半以上	90%	63,863	94,389	
可	_	115%	2,480	2,546	
弱い		250%		_	
デフォルト	_	0%		_	
計			116,199	139,618	

⁽注)スロッティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォル ト) の区分です。

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

				(+12 : 12731 37
スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	70%		_
愛	2年半以上	95%	_	2,955
良	2年半未満	95%	4,636	_
R	2年半以上	120%	4,103	4,344
可	_	140%	_	_
弱い		250%	_	_
デフォルト		0%	_	_
計			8,740	7,299

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

種別	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
上場株式	300%	1,414	1,414
非上場株式	400%	1,371	5,381
計		2,785	6,796

⁽注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第26条(第103条及び第105条において準用する場合に限る。)がに第226条の4第1項第1号及び第2号(第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2020年9月期

(単位:百万円)

			LGDの	リスク・	EADの推計値				
債務者格付	債務者区分		PDの推計値	推計値の 加重平均値	ウェイトの 加重平均値	オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
事業法人	向に	ナエクスホ	゚゚゚゚゠ヺ゠゚	r —	3.19%	42.22%	63.83%	4,154,074	79,196
1~3	正	常		先	0.10%	43.39%	31.85%	1,918,601	67,226
4~6	1 115	Th.		兀	0.66%	41.37%	79.76%	1,597,034	10,171
7~9	要	注	意	先	6.69%	40.50%	141.95%	553,247	1,598
10~13	要	管 理	先 以	下	100.00%	42.16%	0.00%	85,190	200
ソブリン	向に	ナエクスホ	゚゚゚゠ヺ゠゚	r —	0.00%	45.00%	0.47%	4,499,333	2,557,484
81~83					0.00%	45.00%	0.47%	4,498,090	2,557,484
1~3	正	常	常		0.07%	42.90%	29.58%	842	_
4~6					0.99%	45.00%	77.34%	400	_
7~9	要	注	意	先	_	_	_	_	_
10~13	要	管 理	先 以	下		_	_	_	_
金融機関	等向	けエクスフ	ポージ	r —	0.05%	45.00%	31.23%	119,790	18,582
1~3	正	常		先	0.05%	45.00%	31.19%	119,790	18,542
4~6		Th.		兀	0.99%	45.00%	98.85%	0	_
7~9	要	注	意	先	4.74%	45.00%	164.54%	_	39
10~13	要	管 理	先 以	下	_	_	_	_	_
PD/LGD方式	を適用	目する株式等工:	クスポーシ	ブヤー	0.16%	90.00%	117.75%	58,060	_
1~3	正	常		先	0.06%	90.00%	107.08%	53,269	_
4~6		币		兀	0.38%	90.00%	196.92%	4,088	
7~9	要	注	意	先	6.17%	90.00%	466.33%	702	
10~13	要	管 理	先 以	下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	

■ 2021年9月期

			LGDの	リスク・	EADの推計値	
債務者格付	債務者区分	PDの推計値	推計値の 加重平均値	ウェイトの 加重平均値	オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人	向けエクスポージャー	3.29%	42.08%	61.12%	4,120,997	68,189
1~3	正常先	0.10%	43.43%	32.34%	1,957,010	58,962
4~6		0.64%	40.97%	77.74%	1,589,739	7,064
7~9	要 注 意 先	6.35%	40.12%	138.56%	479,425	2,004
10~13	要管理先以下	100.00%	42.20%	0.00%	94,822	157
ソブリン	向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0.44%	5,356,421	2,508,525
81~83		0.00%	45.00%	0.43%	5,355,089	2,508,525
1~3	正 常 先	0.08%	41.46%	41.87%	488	_
4~6		0.98%	45.00%	85.40%	843	_
7~9	要 注 意 先	_	_	_	_	_
10~13	要管理先以下	_	_		_	_
金融機関	等向けエクスポージャー	0.05%	45.00%	31.24%	122,336	16,869
1~3	 正 常 先 :	0.05%	45.00%	31.20%	122,336	16,827
4~6		_	_		_	_
7~9	要 注 意 先	4.49%	45.00%	161.54%	_	41
10~13	要管理先以下	_	_	_	_	_
PD/LGD方式	た適用する株式等エクスポージャー	0.24%	90.00%	131.35%	59,141	-
1~3	正常先	0.06%	90.00%	117.61%	53,612	_
4~6		0.35%	90.00%	191.46%	4,083	_
7~9	要 注 意 先	5.93%	90.00%	466.33%	1,434	_
10~13	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	_

⁽注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター(1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・パランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

■ 2020年9月期

(単位:百万円)

								リスク・	EADの	推計値	72	
	プール区分			PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	ウェイト の加重 平均値	オン バランス 資産項目	オフ バランス 資産項目	コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値	
居住用名	不動産向	けエク	スポーシ	ブャー	0.98%	23.87%	_	16.14%	1,676,217	_	_	_
非		延		滞	0.37%	23.87%	_	15.67%	1,663,670	_	_	_
延				滞	27.20%	24.65%	_	151.50%	3,175			_
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	24.38%	20.31%	53.93%	9,371	l	ĺ	_
適格リボル	ビング型リ	テール向け	ナエクスポ-	ージャー	3.04%	54.50%	_	25.43%	64,215	35,160	101,939	34.49%
非		延		滞	0.80%	54.14%	_	23.81%	61,719	35,087	101,691	34.50%
延				滞	22.22%	62.83%	_	185.75%	387	32	120	27.06%
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	68.95%	63.90%	66.98%	2,109	40	127	31.91%
その他リラ	テール向け	エクスポー	-ジャー(事業性)	3.76%	35.44%	_	22.39%	328,973	394	386	37.39%
非		延		滞	0.55%	35.96%	_	18.94%	297,152	296	340	37.39%
延				滞	9.55%	29.45%	_	52.44%	23,309	88	31	37.39%
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	33.46%	28.90%	60.42%	8,511	9	14	37.39%
その他リラ	テール向け	エクスポー	-ジャー(消費性)	1.64%	36.11%	_	39.63%	243,269	361	967	37.39%
非		延		滞	1.13%	35.93%	_	39.32%	241,714	352	944	37.39%
延				滞	19.46%	61.07%	_	143.32%	356			_
デ	フ	オ	ル	\	100.00%	63.30%	57.87%	72.01%	1,198	8	23	37.39%

■ 2021年9月期

								リスク・	EADの	推計値	77	
	プ-	ール区分	Ì		PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	ウェイト の加重 平均値	オン バランス 資産項目	オフ バランス 資産項目	コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
居住用不	下動産店]けエク:	スポー	ジャー	0.87%	23.33%	_	14.71%	1,742,094	_	_	_
非		延		滞	0.34%	23.33%	_	14.26%	1,730,296	_	_	_
延				滞	27.66%	23.41%	_	144.88%	3,343	_	_	_
デ	フ	オ	ル		100.00%	23.07%	19.02%	53.74%	8,454	_	_	_
適格リボル	ピング型し	テール向け	エクスポ	ージャー	2.56%	54.19%	_	22.54%	58,772	34,325	99,611	34.46%
非		延		滞	0.69%	53.87%	_	21.16%	56,822	34,265	99,407	34.47%
延				滞	18.50%	64.19%	_	172.79%	298	19	76	25.15%
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	69.34%	64.15%	68.80%	1,651	40	127	31.77%
その他リテ	ール向け	エクスポー	-ジャー	(事業性)	3.13%	34.92%	_	19.72%	336,051	375	299	37.21%
非		延		滞	0.45%	35.37%	_	16.58%	307,665	290	276	37.21%
延				滞	9.10%	29.10%	_	50.88%	21,191	80	17	37.21%
デ	フ	オ	ル	-	100.00%	32.97%	28.33%	61.58%	7,195	4	5	37.21%
その他リテ	ール向け	エクスポー	-ジャー	(消費性)	1.36%	35.69%	_	37.38%	256,423	356	958	37.21%
非		延		滞	1.01%	35.56%	_	37.13%	255,292	346	930	37.21%
延				滞	17.37%	62.73%	_	139.58%	288	_	_	_
デ	フ	オ	ル	<u> </u>	100.00%	65.17%	59.45%	75.82%	842	10	27	37.21%

⁽注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・パランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

			11
	2020年9月期 (A)	2021年9月期 (B)	差異 (B) — (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,379	31,737	1,357
ソ ブ リ ン 向 け エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	_	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	565	464	△101
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36	27	△8
その他リテール向けエクスポージャー	3,348	2,635	△713
計	34,330	34,865	534

⁽注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+中間期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

- 債権売却損が増加したため、2021年9月期は2020年9月期と比較して、損失額が増加しました。
- ■ソブリン向け・金融機関等向け・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 2020年9月期、2021年9月期ともに損失の実績はありません。
- ■居住用不動産向け・適格リボルビング型リテール向け・その他リテール向けエクスポージャー 貸倒引当金が減少したため、2021年9月期は2020年9月期と比較して、損失額が減少しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

		2017年9月期			2018年9月期	
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値 損失		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,330	35,405	26,925	62,330	34,225	28,105
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	_	18	18	_
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	_	50	50	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	_	79	79	_
居住用不動産向けエクスポージャー	3,675	3,372	302	3,675	3,151	524
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,816	1,685	130	1,816	1,745	71
その他リテール向けエクスポージャー	6,512	3,856	2,655	6,512	3,091	3,420
計	74,483	44,467	30,015	74,483	42,360	32,122

		2019年9月期			2020年9月期	
	 損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,346	31,850	30,496	59,601	29,222	30,379
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	_	16	16	_
金融機関等向けエクスポージャー	42	42	_	34	34	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	_	65	65	_
 居住用不動産向けエクスポージャー	3,911	3,427	483	3,860	3,295	565
	2,091	2,017	74	1,966	1,930	36
その他リテール向けエクスポージャー	6,621	3,178	3,443	6,289	2,941	3,348
計	75,102	40,605	34,496	71,835	37,505	34,330

	2021年9月期				
	損失額の推計値 損失額の第				
	(期初)	実績値比	(期末)		
事業法人向けエクスポージャー	56,326	24,588	31,737		
ソブリン向けエクスポージャー	15	15	_		
金融機関等向けエクスポージャー	33	33	_		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	55	55	_		
居住用不動産向けエクスポージャー	3,561	3,097	464		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,896	1,868	27		
その他リテール向けエクスポージャー	5,361	2,725	2,635		
計	67,249	32,384	34,865		

⁽注) 1. [損失額の実績値] は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+中間期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先 に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。 3. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考と して2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

世間が現代をは、大は他们が任じたが、他们でものです。 かん						())(()
						(単位:百万円)
		2020年9月末			2021年9月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	586	_	586	544	_	544
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	342,621	1,108,586	1,451,207	409,082	1,167,589	1,576,672
事業法人向けエクスポージャー	187,386	1,108,409	1,295,795	228,911	1,167,416	1,396,328
	823	177	1,000	388	172	560
金融機関等向けエクスポージャー	154,411	_	154,411	179,783	_	179,783
計	343,207	1,108,586	1,451,794	409,627	1,167,589	1,577,216

⁽注) 1. 「適格金融資産担保」には、当社子銀行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行って いる場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案 してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。 2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2020年9月末				2021年9月末	
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	32,126	_	32,126	5,688	_	5,688
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	861,634	_	861,634	899,718	_	899,718
事業法人向けエクスポージャー	363,812	_	363,812	431,015	_	431,015
	239,643	_	239,643	184,657	_	184,657
金融機関等向けエクスポージャー	753	_	753	797	_	797
居住用不動産向けエクスポージャー	15,376	_	15,376	15,851	_	15,851
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	31,753	_	31,753	32,435	_	32,435
その他リテール向けエクスポージャー	210,295	_	210,295	234,961	_	234,961
計	893,761	_	893,761	905,407	_	905,407

⁽注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2020年9月末

(単位	百万円)
(+ III	

	与信相当額 【信用リスク削減手法】 の効果勘案前 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 【信用リスク削減手法】 の効果勘案後 A-B
カレント・エクスポージャー方式	8,286	1	8,286
派 生 商 品 取 引	8,286	_	8,286
外 為 関 連 取 引	6,843	_	6,843
金利関連取引	1,442	_	1,442
金 関 連 取 引	_	_	_
株 式 関 連 取 引	_	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_	_
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_	_	_
- 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	_	_	_
長期決済期間取引	_	_	_
S A - C C R	_	_	_
派生商品取引	_	_	_
長期決済期間取引		_	_
期待エクスポージャー方式	_	_	_
計	8,286	_	8,286

(単位:百万円)

			(単位・日月円)
	与信相当額 【信用リスク削減手法】 の効果勘案前 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 【信用リスク削減手法】 の効果勘案後 A-B
カレント・エクスポージャー方式	6,491	1	6,491
派生商品取引	6,491	_	6,491
外 為 関 連 取 引	5,116	_	5,116
金利関連取引	1,375	_	1,375
金 関 連 取 引	_	_	_
	_	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_
 その他のコモディティ関連取引	_	_	_
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_	_	_
	_	_	_
長期決済期間取引	_	_	_
S A - C C R	_	_	_
派生商品取引	_	_	_
長期決済期間取引	_	_	_
期待エクスポージャー方式	_	_	_
計	6,491	_	6,491

- (注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
 - +グロスのアドオン(規定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)なお、再構築コストは2020年9月末で3.389百万円、2021年9月末で2.279百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。
- (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳 該当ありません。
- (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額
 - ①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引 該当ありません。
 - ②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引 該当ありません。
- 6. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - (1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー 該当ありません。
 - (2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー
 - ①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位:百万円)

原資産	2020年9月末	2021年9月末
顧 客 手 形 債 権	507	510
商業用不動産	_	_
アパートローン債権	_	_
計	507	510

- 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
- ②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位:百万円)

		20202	<u></u> ₹9月末	2021	∓9月末
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
	20%以下	507	6	510	6
	20%超50%以下			_	
リスク・ウェイト	50%超100%以下	_	_	_	_
区分別	100%超250%以下			_	
	250%超650%以下	_	_	_	_
	650%超1250%未満	_	_	_	_
計		507	6	510	6

- (注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。
- ③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される 証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳 該当ありません。
- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス ク・ウェイト区分ごとの内訳

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

				(+12.111)	
	20202	₹9月末	2021年9月末		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	
上場株式等エクスポージャー	108,731	108,731	118,393	118,393	
株式	108,731	108,731	118,393	118,393	
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)	
上 記 以 外	13,985		19,362		
	13,985		19,362		
(うち子会社・関連会社株式)	(782)		(806)		
計	122,717		137,756		

⁽注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

							2020年9月期	2021年9月期
売	却	に	伴	う	損	益	120	1,051
償	却	に	伴	う	損	益	△ 21	△ 222
			計				99	829

(3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

			(1 = = 7313)
	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	_	_	_
子会社・関連会社株式	_		_
その他有価証券	47,205	108,731	61,525
計	47,205	108,731	61,525

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	_	_	_
子会社・関連会社株式	_	_	_
その他有価証券	46,920	118,393	71,473
計	46,920	118,393	71,473

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益 該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

		(+10 - 17)1 1/
	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,785	6,796
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	_	_
P D / L G D 方式	58,060	59,141
リスク・ウェイト250%		_
リスク・ウェイト1250%		_
計	60,846	65,938

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

								2020年9月末	2021年9月末
ル	ツ	ク	ス	ル	_	方	式	112,708	158,024
eg	ン	デ	_	-	 	方	式	5,081	5,462
蓋然	性方式	(リス	、ク・	ウェ	イトな	2 5 0	%)	_	-
蓋然	性方式	(リス	、ク・	ウェ	イトム	4 0 0	%)	_	_
フォ・	ールバッ:	ク方式	(リス:	ナ・ウ	ェイト1	250) %)	0	0
			討	-				117,789	163,486

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額 を計算する方式です。
 - 3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用
 - する方式です。 4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウ エイトを適用する方式です。 5.「フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1 :	金利リスク				(単位:百万円)
		1		Л	=
項番			EVE		NII
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	20,493	14,842	22,153	12,839
2	下方パラレルシフト	1,867	31,556	25,984	26,895
3	スティープ化	6,466	3,281		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,493	31,556	25,984	26,895
			木		
		2021	年9月末	2020£	∓9月末
8	自己資本の額		438,721		432,862

単体ベース	1 事業の概況	47
	2 主要な経営指標等の推移	47
	3 中間財務諸表	48
	中間貸借対照表 ————————————————————————————————————	48
	中間損益計算書 ————————————————————————————————————	49
	中間株主資本等変動計算書 ————————————————————————————————————	50
	中間キャッシュ・フロー計算書 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	51
	注記事項: 重要な会計方針	52
	会計方針の変更	53
	追加情報 ————————————————————————————————————	53
	中間貸借対照表関係 ————————————————————————————————————	53
	中間損益計算書関係 —————————	54
	中間株主資本等変動計算書関係 ——————	54
	中間キャッシュ・フロー計算書関係 ――――――	54
	リース取引関係	54
	金融商品関係 ————————————————————————————————————	54
	ストック・オプション等関係	56
	持分法損益等 ————————————————————————————————————	56
	資産除去債務関係 —————————————————————	56
	セグメント情報等 ―――――	56
	収益認識関係 ————————————————————————————————————	56
	1株当たり情報	56
	重要な後発事象	56
	財務諸表に係る確認書	56
	4 損益、利回り・利鞘など ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	57
	5 預金	
	3 溴並	
	6 貸出金等	61
	7有価証券	63
	8 信託業務 ————————————————————————————————————	64
	9 時価等情報	65
	有価証券関係 ————————————————————————————————————	
	金銭の信託関係	
	デリバティブ取引関係	
	10 不良債権、引当等	68
単体ベース	自己資本の充実の状況	69

1事業の概況

2021年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況(18頁)に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2021年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金·譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比3,310億円増加し、9兆5,938億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比710億円減少し、8兆2,477億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比1,521億円増加し、1兆6,420億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比27億89百万円増加し、617億76百万円となりました。

経常費用は、前中間期比61億71百万円減少し、418億50百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比89億61百万円増加し、199億26百万円となり、中間純利益は、前中間期比60億42百万円増加し、138億45百万円となりました。

■2 主要な経営指標等の推移

					(羊位・ロ/バ)/
	2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
経常収益(うち信託報酬)	63,632 (—)	58,986 (0)	61,776 (0)	125,942 (0)	119,626 (0)
経常 利益	12,207	10,965	19,926	23,460	21,053
中間(当期) 純利益	9,260	7,803	13,845	17,395	14,838
持分法を適用した場合の投資利益	49	39	28	102	88
資 本 金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発 行 済 株 式 総 数	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純 資 産	511,582	522,888	546,264	509,197	537,386
総資産	10,683,603	11,868,779	12,858,255	10,598,974	11,789,458
預 金 残 高	8,058,845	8,818,384	9,271,941	8,291,601	9,075,506
貸出金残高	7,209,154	8,191,775	8,247,772	7,341,274	8,318,793
有 価 証 券 残 高	1,401,045	1,286,081	1,642,041	1,287,828	1,489,922
自己資本比率	4.78%	4.40%	4.24%	4.80%	4.55%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.60%	9.75%	9.69%	9.59%	9.58%
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,503人 [1,681人]	3,480人 [1,565人]	3,417人 [1,505人]	3,408人 [1,646人]	3,389人 [1,555人]
信託財産額	_	2,000	4,337	835	3,205
信託勘定貸出金残高	_	_	_	_	_
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記錄移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	_	_	_	_	_
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	_	_	_	_	_

^{2.} 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位:百万円)

							2020年9月末	2021年9月末
現	金	預		け	金 [注記8]		2,128,238	2,710,546
	_	ル		_	ン		30,452	37,000
特	定	取	引	資	産		1,381	32
金	銭	の		信	託		10,802	11,727
金有貸	ſ	西	証		券 [注記1、2、	8、12]	1,286,081	1,642,041
貸		出			金 [注記3~9]		8,191,775	8,247,772
外		玉	為		替 [注記7]		11,929	10,323
そ	の	他		資	産		86,615	77,812
	そ の	他	の	資	産 [注記8]		86,615	77,812
有	形	固	定	資	産 [注記10、1	1]	113,542	112,817
無	形	固	定	資	産		2,826	2,899
前	払	年	金	費	用		23,295	24,369
支	払	承	諾	見	返		19,494	17,946
<u>前</u> 支 支 投	倒	引		当	金		△ 37,203	△ 36,574
	資 技	員 失	引	当	金		△ 454	△ 458
資	産	の	部	合	計		11,868,779	12,858,255

■ 負債及び純資産の部

		(単位:百万円)
	2020年9月末	2021年9月末
預 金 [注記8]	8,818,384	9,271,941
譲 渡 性 預 金	314,825	321,863
コ ー ル マ ネ ー [注記8]	445,877	683,215
売 現 先 勘 定 [注記8]	154,646	184,351
债券貸借取引受入担保金 [注記8]	76,583	122,016
借 用 金 [注記8]	1,397,349	1,589,936
	116	190
社	10,000	_
信 託 勘 定 借	2,000	4,337
そ の 他 負 債	78,436	83,321
未 払 法 人 税 等	1,340	1,601
リ ー ス 債 務	43	193
	782	792
その他の負債	76,270	80,733
退 職 給 付 引 当 金	180	173
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,360	988
偶 発 損 失 引 当 金	1,202	1,091
繰延税金負債	10,803	16,220
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	14,628	14,394
支 払 承 諾 負 債 の 部 合 計	19,494	17,946
負 債 の 部 合 計	11,345,890	12,311,990
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,684	85,684
資 本 準 備 金	85,684	85,684
利 益 剰 余 金	270,091	285,988
利 益 準 備 金	61	61
その他利益剰余金	270,030	285,926
圧 縮 積 立 金	2	1
繰 越 利 益 剰 余 金	270,027	285,925
(株 主 資 本 合 計)	(441,521)	(457,418)
その他有価証券評価差額金	53,331	60,665
繰延 ヘッジ 損 益	△ 1,837	△ 1,225
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記10]	29,873	29,407
(評価・換算差額等 合計)	(81,367)	(88,846)
純資産の部合計	522,888	546,264
負債及び純資産の部合計	11,868,779	12,858,255

⁽注) 2021年9月末の注記事項には番号を付し、内容を53頁~54頁に記載しています。

中間損益計算書

		2020年9月期	2021年9月期
経 常 収 益		58,986	61,776
資 金 運 用 収 益		44,365	45,604
(うち 貸 出 金 利 息)		(38,957)	(38,672)
(うち 有価証券利息配当金)		(5,255)	(6,181)
信 託 報 酬		0	0
役 務 取 引 等 収 益		11,209	12,439
特 定 取 引 収 益		2	0
その他業務収益		2,897	1,875
その他経常収益	[注記1]	512	1,857
経 常 費 用		48,021	41,850
資 金 調 達 費 用		1,500	399
(うち 預 金 利 息)		(409)	(254)
役 務 取 引 等 費 用		6,997	6,644
その他業務費用		327	706
営業経費 その他経常費用	[注記2]	34,754	33,341
その他経常費用	[注記3]	4,442	758
(うち 貸 出 金 償 却)		(98)	(258)
経 常 利 益 特 別 利 益		10,965	19,926
特 別 利 益		401	133
特 別 損 失 税 引 前 中 間 純 利 益		386	211
		10,980	19,847
法人税、住民税及び事業税		3,607	4,820
法 人 税 等 調 整 額		△ 430	1,181
法 人 税 等 調 整 額 法 人 税 等 合 計		3,176	6,002
中 間 純 利 益		7,803	13,845

⁽注) 2021年9月期の注記事項には番号を付し、内容を54頁に記載しています。

(単位:百万円)

中間株主資本等変動計算書

2020年9月期

							(単位	立:百万円)
		株主資本						
		資本乗	制余金		利益剰	制余金		±#→≫+
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利	益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		貝平竿佣並	合計	州金华 ///	圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	2	264,335	264,399	435,829
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 2,183	△ 2,183	△ 2,183
圧縮積立金の取崩					△ 0	0		
中間純利益						7,803	7,803	7,803
土地再評価差額金の取崩						72	72	72
株主資本以外の項目の								_
当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	_	_	_	△ 0	5,692	5,692	5,692
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	2	270,027	270,091	441,521

				(単位	立:百万円)
		評価・換	算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	45,263	△ 1,841	29,946	73,368	509,197
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,183
圧縮積立金の取崩					
中間純利益					7,803
土地再評価差額金の取崩					72
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,067	3	△ 72	7,998	7,998
当中間期変動額合計	8,067	3	△ 72	7,998	13,690
当中間期末残高	53,331	△ 1,837	29,873	81,367	522,888

2021年9月期

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利	益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		貝平竿佣並	合計	刊鈕华湘並	圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	2	275,004	275,068	446,498
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 69	△ 69	△ 69
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	2	274,934	274,998	446,428
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 3,041	△ 3,041	△ 3,041
圧縮積立金の取崩						0		_
中間純利益					△ 0	13,845	13,845	13,845
土地再評価差額金の取崩						185	185	185
株主資本以外の項目の								
当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	_			△ 0	10,990	10,989	10,989
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	285,925	285,988	457,418

				(単位	立:百万円)	
		評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	62,724	△ 1,428	29,592	90,888	537,386	
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 69	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,724	△ 1,428	29,592	90,888	537,317	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△ 3,041	
圧縮積立金の取崩						
中間純利益					13,845	
土地再評価差額金の取崩					185	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 2,058	202	△ 185	△ 2,042	△ 2,042	
当中間期変動額合計	△ 2,058	202	△ 185	△ 2,042	8,947	
当中間期末残高	60,665	△ 1,225	29,407	88,846	546,264	

中間キャッシュ・フロー計算書

		(単位:日月日)
	2020年9月期	2021年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	10,980	19,847
減 価 償 却 費	2,514	2,508
減 損 失	162	91
貸倒引当金の増減(△)	2,499	△ 1,857
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 191	△ 1,092
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 43	△ 38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 216	△ 140
偶発損失引当金の増減(△)	△ 178	△ 128
資 金 運 用 収 益	△ 44,365	△ 45,604
資 金 調 達 費 用	1,500	399
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△ 2,599	△ 2,185
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2	△ 27
為 替 差 損 益 (△ は 益)	△ 302	△ 275
固定資産処分損益(△は益)	<u>△ 177</u>	△ 13
特 定 取 引 資 産 の 純 増 (△) 減	4	99
	△ 850,501	71,021
預 金 の 純 増 減 (△)	526,782	196,435
譲渡性預金の純増減(△)	<u>△ 33,119</u>	134,613
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	408,908	170,825
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	<u>△ 2,372</u>	△ 2,423
	12,736	△ 7,000
□ ールマネー等の純増減(△)	354,504	465,144
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 12,524	80,881
外国為替(資産)の純増(△)減	2,477	750
外 国 為 替 (負 債) の 純 増 減 (△)	Δ1	△ 20
信 託 勘 定 借 の 純 増 減 (△)	1,165	1,132
資金運用による収入	45,655	46,485
資金調達による支出	△ 2,552	△ 628
そ の 他	7,310	21,843
小 計	428,051	1,150,643
 法 人 税 等 の 支 払 額	△ 3,960	△ 968
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,091	1,149,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		.,,
有価証券の取得による支出	△ 195,264	△ 256,493
有価証券の売却による収入	58,133	63,905
有価証券の償還による収入	145,964	45,871
金銭の信託の増加による支出	△ 5,430	△ 426
有形固定資産の取得による支出	△ 1,123	△ 1,527
有形固定資産の売却による収入	1,350	365
無形固定資産の取得による支出		△ 469
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,253	△ 148,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,230	_ 1 10,7 7 0
Table 1		△ 3,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		<u> </u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,162	997,859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,698,751	1,708,155
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,123,913	2,706,015
		2,700,015

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に ています。

- キニアン 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみな

した額により行っています。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前 期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額 を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平 均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び 関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他 有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算 定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法によ る原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産 直入法により処理しています。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託におい

て信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法 により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、 時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に 取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を 採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上して

また、主な耐用年数は次のとおりです。 建 物:3年~60年 その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自 社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期 間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

が 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定 資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額 法により償却しています。なお、残存価額については、零と しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

のどのり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の 状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権 については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の 帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可 能見込額を辞除し、その残額を計上しています。また、現在 形元込銀を控除し、ての残銀を訂正しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

ます。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権のいては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利デッで割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。 また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額は、1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上し、予想損失額は、1年間又は3年間の労倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連 部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室 が査定結果を監査しています。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等に

ついては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可 能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債 権額から直接減額しており、その金額は9,477百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して 必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、 業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間期末において発生していると認められる額を計上 しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付 見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については 給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の 損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上し ています。

(5) 偶発損失引当金

り | 病表現入り日本 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る 債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将 来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額 を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額 を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものにつ いては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額としています。なお、返金可能性がある役務は引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益からな物としています。 ら控除しています。

9. ヘッジ会計の方法

3. ヘッン云町の万法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延のッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性の一方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるよう。 金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。

ジによっています。

ンによっています。 へッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務 等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引 等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務 等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(3) 内部取引等

3) 内部取引等 デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、 ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、 業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格 なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準 拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生 じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っ ています。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸 借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連 結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

12. 関連する会計基準等の定めが明らかではない場合に採用した 会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利 息配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金 が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債 等債券償還損に計上しています。 当中間会計期間は、投資信託の期中収益分配金が全体で益とな

るため、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還損55百 万円を計上しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識していましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更して、当ます。また、近全可能性がある役務取引等収益について、当れていませた。

が、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しています。また、返金可能性がある役務取引等収益について、当中間会計期間より返金負債を計上しています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当中間会計期間の経常収益、経常利益及び税引前中間純利益が74百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円減少しています。
(時価の算定に関する会計基準)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期 間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ 取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインブットを最大限利用する手法へと見直ししています。当該見直しは時価算定会計基準等 の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また 書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新た な会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の 期首の利益剰余金に反映しています。なお、当該会計基準等の適用 が中間財務諸表に与える影響は軽微です。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価の レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(追加情報)

(連結納税制度からグルーブ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。
(新型コロナウイルス感染症の影響)新型コロナウイルス感染症の影響が変化に伴う経済活動停滞の影響は、当事業年度(2022年3月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性がありま

年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性がありま

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式総額 360百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けて いる有価証券が、「有価証券」中の国債に6,520百万円含ま

れています。 貸出金のうち、破綻先債権額は3,499百万円、延滞債権額 は97,212百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取 立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな がった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,519百万円です。なお、貸出条件緩和債権額は37,519百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞

を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞 債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は138,737百万円です。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前

の金額です。

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委 員会実務指針第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引 として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び 買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分 できる権利を有していますが、その額面金額は12,844百万

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 33百万円 1,217,703百万円 有価証券 1,290,487百万円 貸出金

担保資産に対応する債務

17,396百万円 預金 コールマネー 39,500百万円 売現先勘定 184,351百万円 債券貸借取引受入担保金 122,016百万円 1,589,705百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 1,141百万円を差し入れています。

1,141百万円を差し入れています。 子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として 差し入れているものはありません。 また、その他の資産には、保証金2,113百万円及び金融商 品等差入担保金44,838百万円が含まれています。 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約 は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規 定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資 金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融 資未実行残高は、2,035,927百万円です。このうち原契約 期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能な

頁末美行残高は、2,035,927日万円です。 このつち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,942,922百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができた。 旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に 応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定 期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握 し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じ ています。

※10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第 34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に ついては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金 額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上していま

。 再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公 布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法 (1969年公布法律第49号) 及び同条第4号に定める地価 税法(1991年法律第69号) に基づいて、時点修正等合理 的な調整を行って算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 62,713百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は 19,242百万円です。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益1,051百万円、貸倒引当金戻入益369百万円を含んでいます。 **※**1.
- 減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 1,783百万円

518百万円 無形固定資産

「その他経常費用」には、貸出金償却258百万円、株式等償 жЗ. 却222百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額141百万円を 含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(MA: TH)

				(羊田	· 11/1/
	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	_	_	779,918	
合計	779,918	_	-	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,041	3.90	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効 力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,197	そ の 他 利益剰余金	4.10	2021年9月30日	2021年12月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係

現金預け金勘定 預け金(日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物

2,710,546百万円 △4,530百万円 2,706,015百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容 有形固定資産
 - 主として建物、事務機器等です。リース資産の減価償却の方法
 - - 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間会計期間末残高相当額

(単位・五五四)

			(単位・日月日)
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	970	874	95
合 計	970	874	95

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中 間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっていま す。

未経過リース料期末残高相当額等

1年内 32百万円 1年超 63百万円 95百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中 間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目 等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

2 (1)	
1 年内	242百万円
1年超	318百万円
合 計	560百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

・・金融商品の時間等に関する事項 2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません。((注1)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

		(羊瓜・ロ/バリ)
中 間 貸 借対照表計上額	時 価	差額
15,980	16,341	360
1,608,687	1,608,687	_
8,247,772		
△36,320		
8,211,451	8,314,329	102,878
9,836,119	9,939,358	103,239
9,271,941	9,272,065	123
1,589,936	1,585,206	△4,729
10,861,878	10,857,272	△4,605
114	114	_
(1,823)	(1,823)	_
(1,709)	(1,709)	
	対照表計上額 15,980 1,608,687 8,247,772 △36,320 8,211,451 9,836,119 9,271,941 1,589,936 10,861,878 114 (1,823)	対照表計上額

- 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してい
 - -デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してお り、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計 上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれていません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	14,145
② 組合出資金 (*3)	3,228
合計	17,373

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企 業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、市場価格がなく、時価開示の対象とはしていません。 当中間会計期間において、非上場株式について222百万円減損処理を行っ
- 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開 (*3)示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのう 活発な市場において形成される当該時価

の算定の対象となる資産または負債に関する 相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインブット以外の時価の算定に係る インプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを 使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのう ち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類 しています。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分		時	価		
上 力	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券					
その他有価証券					
国債・地方債等	424,120	392,207	_	816,327	
社債	-	164,882	19,705	184,587	
住宅ローン担保証券	-	66,766	_	66,766	
株式	112,346	_	_	112,346	
その他	68,293	200,614	_	268,907	
デリバティブ取引					
金利関連	-	782	_	782	
通貨関連	-	4,178	_	4,178	
株式関連	-	_	_	_	
債券関連	-	_	_	_	
商品関連	-	_	_	_	
クレジット・デリバティブ	_	_	_	_	
資産計	604,760	829,431	19,705	1,453,896	
デリバティブ取引					
金利関連	-	2,376	_	2,376	
通貨関連	-	4,293	_	4,293	
株式関連	-	_	_	_	
債券関連	-	_	_	_	
商品関連	-	_	_	_	
クレジット・デリバティブ	_	_	_	_	
負債計		6,670		6,670	

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等について は、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託等 の金額は159,751百万円です。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金 融商品

(畄位・古万田)

				(羊瓜・ロ/バル)					
区分	時価								
	レベル1	レベル2	レベル3	合計					
有価証券									
満期保有目的の有価証券									
国債·地方債等	_	16,341	_	16,341					
社債	_	_	_	_					
その他	_	_	_	_					
貸出金	_	_	8,335,121	8,335,121					
資産計	-	16,341	8,335,121	8,351,462					
預金		9,272,065	_	9,272,065					
借用金	_	1,585,206	_	1,585,206					
負債計	l	10,857,272	-	10,857,272					

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプ ットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合には レベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手で モローノ担体証券がこれに含まれます。相場価格が大手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインブットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要なの際体に公路していません。 いる場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に 基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リス ク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定していま このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を 反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なって いない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳 簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及 び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッ シュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込 額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決 算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金 計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類していま

負

預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定していました。 ています。割引を対した関うがに間にはいる。 でいます。割引をは、市場金利を用いています。なお、預 入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と 近似していることから、当該帳簿価額を時価としていま 。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用 金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リ ています。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価 額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類 しています。

デリバティブ取引 デリバティブ取引については、活発な市場における無調 整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類し 全の相場価格を利用できるものはレベル」の時間に方規しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。 ールス・セデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインブットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインブットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベ ル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

(単位:百万円)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券 私募債	割引現在価値法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03% — 1.48% 5.01% — 82.15%	0.07% 37.73%

期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した 評価損益

(単位:百万円)

								- III - II > 31 37
区分	期首残高		計上 額等に		レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 貸借対照表日にお いて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益 (*1)
有価証券								
その他有価証券								
私募債	17,836	12	△1	1,856	_	_	19,705	_

- -----(*1) 中間損益計算書の「その他業務収益」に含まれています。
- 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」 に含まれています。

(2) 時価の評価のプロセスの説明 当行のマニュアルおいて時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に

関する適切性が確保されています。 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及び リスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。 また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインブットの確認等の 適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価 に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないイ 仏景頃の时間の昇足で用いている重要な観景できないインプットは、当行内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト(債務不履行)状態に陥ってしまう確率を表したものであり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせるとしてもます。 せることになります。

(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額 330百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 759百万円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 28百万円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

(英注你五度劝风水)		
当該資産除去債務の総額の増減	2020年9月末	2021年9月末
期首残高	780百万円	786百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円	2百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円	2百万円
当中間会計期間末残高	782百万円	792百万円

(セグメント情報等) 【セグメント情報】

【セクメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(単位:百万円)
	当中間会計期間
役務取引等収益	11,469
うち預金業務	3,898
うち為替業務	3,894
うち証券関連業務	1,624
うち代理業務	940
役務取引等収益以外の経常収益	8
顧客との契約から生じる収益	11,477
上記以外の経常収益	50,299
外部顧客に対する経常収益	61,776
·	

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

										(単位:円	
									2020年9月末	2021年9月末	
1	株	当	た	り	純	資	産	額	670.43	700.41	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。											

		(単位:百万円)
	2020年9月末	2021年9月末
純資産の部の合計額	522,888	546,264
純資産の部の合計額から控除する金額	_	_
普通株式に係る中間期末の純資産額	522,888	546,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	779,918千株	779,918千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
1株当たり中間純利益	10.00円	17.75円
(算定上の基礎)		
中 間 純 利 益	7,803	13,845
普通株主に帰属しない金額		_
普通株式に係る中間純利益	7,803	13,845
普通株式の期中平均株式数	779,918千株	779,918千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載 していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年11月25日

株式会社 西日本シティ銀行取締役頭取 村上 英之

私は、当行の2021年4月1日から2021年9月30日までの事業年度(2022年3月期第2四半期)に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

■4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位:百万円)

													(単位・日月日)
									2020年9月期			2021年9月期	
								国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	資	金	ĭ		用	収	益	41,163	3,207	(5) 44,365	42,756	2,850	(3) 45,604
	資	金	Ē	周	達	費	用	370	1,134	(5) 1,500	180	221	(3) 399
資	₹	È	運	F	甲	収	支	40,792	2,072	42,864	42,575	2,628	45,204
信		Ē	ŧ		報		酬	0	_	0	0	_	0
	役	務	取	31	等	収	益	11,070	138	11,209	12,329	110	12,439
	役	務	取	31	等	費	用	6,850	146	6,997	6,508	136	6,644
役	務	耳	Z	引	等	収	支	4,220	△ 8	4,212	5,821	△ 26	5,794
	特	定	E	又	引	収	益	2	_	2	0	_	0
	特	定	E	仅	引	費	用	_	_	_	_	_	_
特	ជ	È	取	-	31	収	支	2	_	2	0	_	0
	そ	の	他	業	務	収	益	52	2,844	2,897	1,464	411	1,875
	そ	の	他	業	務	費	用	113	213	327	202	503	706
そ	の	fl	也	業	務	収	支	△ 60	2,630	2,569	1,261	△ 92	1,169
業		務		粗		ij	益	44,955	4,694	49,649	49,659	2,509	52,169
業	₹:	务	粗	7	[i]	益	率	1.00%	2.89%	1.08%	1.03%	1.53%	1.06%
*	3,			- 1	,						1.0070	1.0070	1.0070

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 - 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

 - 但し、円建対非活は有取ら、特別国際金融取ら働走が寺は国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円)を控除して表示しています。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率= 業務粗利益÷183×365 資金運用勘定平均残高 ×100

業務純益等

(単位:百万円)

						2020年9月期	2021年9月期
業		務	純 益		純 益 15,677		19,339
実	質	業	務	純	益	16,208	19,339
\Box	ア	業	務	純	益	13,708	17,983
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)						13,672	18,038

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
 - 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
 - 3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 - 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位:%)

							2020年9月期				2021年9月期		
						国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
資	金	運	用	利		0.92	1.98	0.96	0.89	1.74		0.92	
資	金	調	達	原	価	0.62	1.20	0.64	0.53	0.63		0.54	
総	資	á	È	利	鞘	0.30	0.78	0.32	0.35	1.11		0.38	

利益率

(単位:%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.19	0.31
資 本 経 常 利 益 率	4.64	8.21
総資産中間純利益率	0.13	0.21
資本中間純利益率	3.30	5.70

⁽注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率= 経常 (中間純) 利益÷183×365 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高

2. 資本経常(中間純)利益 $=\frac{82\%}{2}$ (中間純)利益 $=\frac{183\times365}{2}\times100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位:百万円)

												(羊位・ロ/バ)/
								2020年9月期			2021年9月期	
							平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資	金	運	用	ŧ	劼	定	(61,841) 8,878,454	(5) 41,163	0.92%	(76,586) 9,552,423	(3) 42,756	0.89%
うち	5 貸		出			金	7,722,022	38,468	0.99%	8,174,947	38,396	0.93%
	有	ſ	西	証		券	1,003,228	2,545	0.50%	1,222,391	3,613	0.58%
		_	ル		_	ン	31,202	△ 11	△ 0.07%	31,393	△ 10	△ 0.06%
	預		け			金	1,998	150	15.05%	1,942	749	76.99%
資	金	調	達	E	劼	定	10,531,167	370	0.00%	11,891,125	180	0.00%
うち	5 預					金	8,633,760	358	0.00%	9,286,042	224	0.00%
	譲	渡	性	į	預	金	350,212	20	0.01%	325,522	12	0.00%
		_	ル	eg	ネ	_	320,163	△ 56	△ 0.03%	657,007	△ 62	△ 0.01%
	売	現	先	į	勘	定	_	_	_	_		
	債多	券貸 借	東引	受入	担货	录金	91,890	4	0.00%	109,736	5	0.01%
	借		用			金	1,132,092	0	0.00%	1,519,893	0	0.00%

■ 国際業務部門

(単位:百万円)

											(単位・日万円)
							2020年9月期			2021年9月期	
						平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資	金	運	用	勘	定	322,866	3,207	1.98%	325,935	2,850	1.74%
うち	貸		出		金	70,632	488	1.38%	56,879	275	0.96%
	有	ſ	Ш	証	券	238,769	2,710	2.26%	258,122	2,568	1.98%
		_	ルロ		ン	655	1	0.46%	17	0	0.12%
	預		け		金	11	0	0.13%	_	_	_
						(0 - 0 - 1)	(-)		((-)	
資	金	調	達	勘	定	(61,841) 322,489	(5) 1,134	0.70%	(76,586) 324,552	(3) 221	0.13%
資 うち		調	達	勘	定 金			0.70%			0.13% 0.18%
		渡	達 性	勘 		322,489	1,134		324,552	221	
	預		性		金	322,489	1,134		324,552	221	
	<u>預</u> 譲		性	預	金	322,489 28,892	1,134 51	0.35%	324,552 31,574	221 29 —	0.18%
	 預 譲 二 売	渡 一 現	性 ル 、 先	預 マ ネ	金 金 一 定 	322,489 28,892 — 17,298	1,134 51 — 44	0.35% — 0.51%	324,552 31,574 — 7,860	221 29 — 11	0.18% — 0.29%
	 預 譲 二 売	渡 一 現	性 ル 、 先	預 マ ネ 勘	金 金 一 定 	322,489 28,892 — 17,298 172,512	1,134 51 — 44 701	0.35% — 0.51% 0.81%	324,552 31,574 — 7,860 184,371	221 29 — 11 149	0.18% — 0.29% 0.16%

■ 合計

							2020年9月期			2021年9月期	
						平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資	金	運	用	勘	定	9,139,479	44,365	0.96%	9,801,772	45,604	0.92%
うち	貸		出		金	7,792,654	38,957	0.99%	8,231,826	38,672	0.93%
	有	佰	5 i	証	券	1,241,997	5,255	0.84%	1,480,513	6,181	0.83%
		_	ルロ	_	ン	31,857	△ 9	△ 0.06%	31,411	△ 10	△ 0.06%
	預		け		金	2,009	150	14.97%	1,942	749	76.99%
資	金	調	達	勘	定	10,791,815	1,500	0.02%	12,139,092	399	0.00%
うち	預				金	8,662,653	409	0.00%	9,317,616	254	0.00%
	譲	渡	性	預	金	350,212	20	0.01%	325,522	12	0.00%
	\Box	_	ルマ	ネ	_	337,462	△ 11	△ 0.00%	664,867	△ 51	△ 0.01%
	売	現	先	勘	定	172,512	701	0.81%	184,371	149	0.16%
	債差	貸借	取引受	入担任	呆 金	100,949	32	0.06%	113,861	7	0.01%
	借		用		金	1,164,787	191	0.03%	1,539,746	20	0.00%

⁽注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。

国内条務部門は古建収51、国際条務部門は外負建収51で9。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 資金運用勘定は、無利息預り金の平均残高を控除して表示しています。
 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しています。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位:百万円)

											(単位・日月円)
							2020年9月期			2021年9月期	
						残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受]	取	利.	l	息	6,261	△7,235	△974	3,124	△1,531	1,593
うち	貸		出		金	7,198	△7,160	38	2,256	△2,327	△71
	有	ſi	Ш	証	券	△272	△790	△1,062	556	511	1,067
		_	ル [ン	△24	13	△10	△0	0	0
	預 け 金		金	△1	74	73	△4	603	598		
支	-	払	利		息	120	△344	△223	47	△237	△190
うち	預				金	87	△260	△172	27	△160	△133
	譲	渡	性	預	金	△20	7	△13	△1	△5	△7
	\Box	_	ル・	マネ	_	△118	83	△35	△59	53	△6
	売	現	先	勘	定		_	_	_	_	_
	債差	茅貸借	取引	受入 担	保金	△3	1	△1	0	0	0
	借		用		金	0	△0	△0	0	△0	△0

■ 国際業務部門

(単位:百万円)

												(#	1位、日万円)
								2020年9月期			2021年9月期		
							残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純	増 減
受		取		利		息	△1,349	△351	△1,701	30	△387		△356
うち	貸		出	1		金	△44	△432	△476	△95	△118		△213
	有	ſi	T	Ē.	E	券	△1,381	182	△1,199	219	△360		△141
		_	ル		_	ン	△11	0	△10	△1	△0		△1
	<u></u> 預 け 金			金	△0	0	△0	△0	_		△0		
支	<u>払</u> 利息		△865	△1,347	△2,213	7	△920		△913				
うち	預					金	17	△1	16	4	△26		△21
	譲	渡	性		預	金	_	_	_	_	_		_
		_	ル	eg	ネ	_	301	△338	△36	△24	△8		△33
	売	現	先	5	勘	定	△41	△1,369	△1,410	48	△599		△551
	債多	券貸借	取引	受	入 担 1	呆金	△253	78	△175	△15	△10		△25
	借		月	1		金	30	△240	△210	△75	△96		△171

■ 合計

													(+12 : 17))
								2020年9月期				2021年9月期	
							残高による増減	利率による増減	純 増	減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	I	取	Ŧ	ij		息	6,749	△9,413	△2,	663	3,214	△1,975	1,239
うち	貸		出			金	7,286	△7,724		438	2,195	△2,480	△285
	有	ſī	E	証		券	△1,022	△1,239	△2,	261	1,009	△83	926
	\Box	_	ル		_	ン	244	△265	4	221	0	△1	△0
	預		け			金	△2	75		72	△5	604	598
支	3	払	禾	IJ		息	777	△3,203	△2,	425	187	△1,288	△1,100
うち	預					金	94	△250	\triangle	156	30	△186	△155
	譲	渡	性	Ĭ	預	金	△20	7	4	13	△1	△5	△7
		_	ル	マ	ネ	_	319	△391	4	<u> </u>	△11	△27	△39
	売	現	先	ŧ	劫	定	△41	△1,369	△1,	410	48	△599	△551
	債差	\$貸借	取引	受入	担货	金 金	△144	△33	\triangle	177	4	△29	△24
	借		用			金	246	△456		210	61	△233	△171

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

■5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位:百万円)

										(+12 - 1771 17		
						2020年9月末			2021年9月末			
					国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
流	動	性	預	金	6,197,943	_	6,197,943	6,749,970	_	6,749,970		
定	期	性	預	金	2,559,180	_	2,559,180	2,457,358	_	2,457,358		
そ		の		他	28,766	32,493	61,260	30,796	33,816	64,613		
預		金		計	8,785,890	32,493	8,818,384	9,238,124	33,816	9,271,941		
譲	渡	性	預	金	314,825	_	314,825	321,863	_	321,863		
	総	合	計		9,100,715	32,493	9,133,209	9,559,988	33,816	9,593,805		

■ 平均残高

(単位:百万円)

						2020年9月期			2021年9月期	
					国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流	動	性	預	金	6,042,459	_	6,042,459	6,771,983	_	6,771,983
定	期	性	預	金	2,564,776	_	2,564,776	2,488,007	_	2,488,007
そ		の		他	26,524	28,892	55,417	26,050	31,574	57,625
預		金		計	8,633,760	28,892	8,662,653	9,286,042	31,574	9,317,616
譲	渡	性	預	金	350,212	_	350,212	325,522	_	325,522
	総	合	計		8,983,973	28,892	9,012,865	9,611,565	31,574	9,643,139

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

 - 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

■ 2020年9月末

(単位 : 百万円)

					3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定	其	1	預	金	389,853	612,897	1,094,265	293,575	93,899	64,148	2,548,640
	うち	固定金	利定期	預金	388,902	611,621	1,091,763	293,467	93,869	63,877	2,543,501
	うち	変動金	利定期	 預金	951	1,276	2,501	108	30	270	5,138

⁽注)預金残高には、外貨預金(非居住者円預金含む)、定期積金を含んでいません。

■ 2021年9月末

				3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定	期	預	金	397,006	595,029	1,046,348	257,679	96,459	55,528	2,448,050
	うち固	定金利定期	月預金	396,959	595,019	1,046,327	257,648	92,468	54,967	2,443,391
	う ち 変動金利定期預金		46	10	20	31	3,991	560	4,659	

⁽注)預金残高には、外貨預金(非居住者円預金含む)、定期積金を含んでいません。

■6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位:百万円)

									(十位・ロ/기)/	
					2020年9月末		2021年9月末			
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手	形	貸	付	190,134	_	190,134	162,398	_	162,398	
証	書	貸	付	7,216,196 62,730 7,278,927 7,302,				59,156	7,362,026	
当	座	貸	越	708,499	_	708,499	710,598	_	710,598	
割	引	手	形	14,213	_	14,213	12,748	_	12,748	
	合	計		8,129,045	62,730	8,191,775	8,188,616	59,156	8,247,772	

■ 平均残高

(単位:百万円)

					2020年9月期		2021年9月期				
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
手	形	貸	付	209,359	_	209,359	162,372	_	162,372		
証	書	貸	付	6,781,391	70,632	6,852,023	7,312,935	56,879	7,369,815		
当	座	貸	越	714,066	_	714,066	685,201	_	685,201		
割	引	手	形	17,204	_	17,204	14,437	_	14,437		
	合	計		7,722,022	70,632	7,792,654	8,174,947	56,879	8,231,826		

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

					1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸		出		金	2,074,105	1,255,396	1,047,576	829,054	2,890,594	95,047	8,191,775
	うち変	動	金	利		630,970	472,513	385,397	1,663,412		
	うち固	定	金	利		624,425	575,062	443,657	1,227,182		
	(全残存期間	『におい	て固定金	計)		(434,786)	(393,901)	(284,949)	(405,347)		

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

					1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸	Ì	出		金	1,968,122	1,249,691	1,159,803	856,577	2,930,822	82,754	8,247,772
	うち変	動	金	利		604,509	507,202	361,461	1,736,523		
	うち固	定	金	利		645,182	652,600	495,115	1,194,299		
	(全残存期間	引におい	て固定金	金利)		(465,168)	(483,262)	(344,916)	(430,116)		
/	·							·	·		

⁽注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

							(1 = = = 3137
				貸出	出 金	支払承	諾見返
				2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
有	価	証	券	20,875	15,819	_	_
債			権	21,651	18,790	767	622
商	品		品	_	_	_	_
不	動産		産	3,041,622	3,179,680	1,490	1,705
そ	(の	他	125,399	115,417	162	134
	i	計		3,209,548	3,329,707	2,420	2,462
保			証	1,972,760	1,907,527	9,709	7,677
信			用	3,009,467	3,010,536	7,364	7,806
合 計				8,191,775	8,247,772	19,494	17,946

					(単位・日月日)
				2020年9月末	2021年9月末
設	備	資	金	4,124,062	4,169,414
運	転	資	金	4,067,713	4,078,358
	合	計		8,191,775	8,247,772

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2020:	年9月末	2021年	E9月末
	残 高	構成比	残 高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,191,775	100.00%	8,247,772	100.00%
製造業	389,935	4.76%	389,855	4.73%
農業、林業	41,234	0.50%	39,054	0.47%
漁業	12,090	0.15%	8,426	0.10%
鉱業、採石業、砂利採取業	14,009	0.17%	12,413	0.15%
建設業	308,892	3.77%	330,929	4.01%
電気・ガス・熱供給・水道業	168,420	2.06%	171,693	2.08%
情報通信業	65,565	0.80%	48,317	0.59%
運輸業、郵便業	242,081	2.95%	245,571	2.98%
卸 売 業、 小 売 業	792,086	9.67%	807,613	9.79%
金融業、保険業	242,069	2.95%	290,843	3.53%
不動産業、物品賃貸業	1,833,188	22.38%	1,825,609	22.14%
その他各種サービス業	1,034,664	12.63%	1,027,948	12.46%
国·地方公共団体	1,042,496	12.73%	972,410	11.79%
その他	2,005,040	24.48%	2,077,084	25.18%

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2021年9月末
中小企業等貸出金残高	6,000,220	6,111,747
総貸出金に占める割合	73.24%	74.10%

消費者ローン残高

(単位:百万円)

		(+E: D) 1)
	2020年9月末	2021年9月末
住宅ローン残高	2,521,335	2,561,464
その他ローン残高	295,860	304,976
合 計	2,817,195	2,866,441

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

										,	(+ III · 70)
					2020年9月期				2021年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
中	間	期	末	88.80	193.05	89	9.17	85.16	174.93	85	5.48
期	中	平	均	85.44	244.46	8	5.95	84.56	180.14	84	4.87

⁽注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

⁽注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

■7 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位:百万円)

				2020年9月末		_		2021年9月末		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合	計
玉		債	228,813	_	228,813		462,398	_	46	52,398
地 方		債	307,256	_	307,256		369,909		36	69,909
短 期	社	債	_	_	_		_			_
社		債	286,585	_	286,585		251,353		25	51,353
株		式	116,035	_	116,035		126,491		12	26,491
その他の	の証	券	110,413	236,977	347,390		162,979	268,907	40	31,887
(外 国	債 耖	等)	(—)	(236,977)	(236,977))	(—)	(268,907)	(26	88,907)
(そ)	O f	也)	(110,413)	(—)	(110,413)	(162,979)	(—)	(16	52,979)
合		計	1,049,104	236,977	1,286,081		1,373,133	268,907	1,64	12,041

■ 平均残高

(単位:百万円)

						_			(1 12 17313)
				2020年9月期				2021年9月期	
			国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
玉		債	230,938	_	230,938	3	426,019	_	426,019
地	方	債	292,900	_	292,900)	351,411	_	351,411
短 期	社	債	_	_	_	_	_	_	_
社		債	304,056	_	304,056	3	249,918	_	249,918
株		式	58,948	_	58,948	3	59,627	_	59,627
その作	也の訂	E 券	116,383	238,769	355,153	3	135,414	258,122	393,536
(外	国債	券)	(—)	(238,769)	(238,769	9)	(—)	(258,122)	(258,122)
(そ	の	他)	(116,383)	(—)	(116,383	3)	(135,414)	(—)	(135,414)
合		計	1,003,228	238,769	1,241,997	_	1,222,391	258,122	1,480,513

有価証券の残存期間別残高

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	27,136	54,567	23,589	5,071	58,587	59,863	_	228,813
地 方 債	4,868	19,339	88,839	118,273	75,938	_	_	307,256
短 期 社 債	_	_	_	_	_	_	_	_
社 債	61,696	130,807	29,972	47,241	16,869	_	_	286,585
株式	_	_	_	_	_	_	116,035	116,035
その他の証券	17,779	117,354	79,692	29,210	38,129	36,988	28,238	347,390
(外国債券)	(7,101)	(102,844)	(71,786)	(21,672)	(33,574)	(—)	(—)	(236,977)
(その他)	(10,679)	(14,510)	(7,906)	(7,538)	(4,555)	(36,988)	(28,238)	(110,413)
合 計	111,480	322,067	222,092	199,795	189,523	96,850	144,273	1,286,081

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	25,296	47,471	5,098	_	250,692	133,839	_	462,398
地 方 債	3,762	55,669	126,938	126,434	57,104	_	_	369,909
短 期 社 債	_	_	_	_	_	_	_	
社 債	78,567	86,801	26,503	30,514	28,965	_	_	251,353
株式	_	_	_	_	_	_	126,491	126,491
その他の証券	14,716	66,432	109,401	71,192	42,309	37,012	90,822	431,887
(外国債券)	(11,171)	(54,425)	(98,836)	(67,721)	(36,752)	(—)	(—)	(268,907)
(その他)	(3,545)	(12,006)	(10,564)	(3,471)	(5,557)	(37,012)	(90,822)	(162,979)
合 計	122,344	256,374	267,942	228,142	379,071	170,852	217,314	1,642,041

預証率

(単位:%)

					2020年9月期		2021月9月期				
				国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
中	間	期	末	11.52	729.30		14.08	14.36	795.19		17.11
期	中	平	均	11.16	826.39		13.78	12.71	817.49		15.35

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

⁽注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類でとに区分して記載しています。 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

8 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

■ **負債** (単位:百万円)

		(半位・日/10円)						(羊位・口/川 川
	2020年9月末	2021年9月末					2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定貸	2,000	4,337	金	銭	信	託	2,000	4,337
合 計	2,000	4,337		合	計		2,000	4,337

■ 負債

元本補填契約のある信託

■ 資産

銀

(単位・五万四)

					(単位・日万円)
				2020年9月末	2021年9月末
行	勘	定	貸	2,000	4,337
合		計		2,000	4,337

	~			(単位:百万円)
			2020年9月末	2021年9月末
元		本	2,000	4,337
そ	の	他		_
	合 計	-	2,000	4,337

受託残高

(単位:百万円)

				2020年9月末	2021年9月末
金	銭	信	託	2,000	4,337

⁽注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

		2020年9月末	2021年9月末
	1年未満		_
	1年以上2年未満	_	_
金銭信託	2年以上5年未満	_	_
並 或 后 託	5年以上	2,000	4,337
	その他のもの	_	_
	合 計	2,000	4,337

⁽注)貸付信託については、2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並び にその合計額

⁽注) 共同信託他社管理財産については、2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

9 時価等情報

有価証券関係(2020年9月期、2021年9月期)

中間貸借対照表の「有価証券」を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

					2020年9月末			2021年9月末	(+12:17)
				中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
	玉		債	20,957	21,361	403	15,980	16,341	360
	地	方	債	_	_	_	_	_	_
ot (= 1) oo (* 14 1 op -t	社		債	_	_	_	_	_	_
時価が中間貸借対照表 計 上額を 超えるもの	そ	の	他	_	_	_	_	_	_
	:	外国值	責券	_	_	_	_	_	_
		その	他		_		_		_
	小		計	20,957	21,361	403	15,980	16,341	360
	玉		債		_	_	_	_	_
	地	方	債		_	_	_	_	_
	社		債		_	_	_	_	_
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	そ	の	他		_	_	_	_	_
11 12 10 C /C /C /O V / O /	:	外国值	責券_		_	_	_	_	_
		その	他		_	_	_	_	_
	小		計		_	_	_	_	_
合			計	20,957	21,361	403	15,980	16,341	360

2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。 なお、市場価格のない子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

				2020年9月末	2021年9月末		
				中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額		
子	会	会 社 株		株	式	30	30
関	連	会	社	株	式	330	330
合					計	360	360

3. その他有価証券

				2020年9月末			2021年9月末			
			中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額		
	株	左	92,593	32,202	60,391	100,391	30,226	70,164		
	債	券	478,505	475,060	3,444	689,064	685,934	3,130		
	玉] 債	166,009	164,737	1,272	369,388	367,826	1,561		
	地	方 債	56,261	56,110	151	112,375	112,256	119		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	社	債	256,233	254,212	2,020	207,300	205,851	1,449		
4、17 18 1	そ	の他	268,847	247,711	21,135	304,029	284,546	19,482		
	外	国債券	236,977	223,228	13,748	188,338	180,600	7,737		
	そ	・ の 他	31,869	24,482	7,387	115,691	103,946	11,745		
	小	計	839,945	754,973	84,971	1,093,485	1,000,707	92,777		
	株	左	10,639	13,596	△2,956	11,955	15,286	△3,331		
	債	券	323,193	323,949	△755	378,617	379,502	△885		
	玉] 債	41,846	42,058	△212	77,030	77,387	△357		
	地	方 債	250,995	251,486	△491	257,533	258,018	△484		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社	債	30,352	30,404	△51	44,053	44,096	△43		
	そ	の他	75,384	80,520	△5,136	124,629	126,554	△1,924		
	外	国債券	<u> </u>			80,569	81,342	△772		
	7	・ の 他	75,384	80,520	△5,136	44,060	45,211	△1,151		
	小	計	409,217	418,065	△8,848	515,201	521,343	△6,141		
合		計	1,249,163	1,173,039	76,123	1,608,687	1,522,051	86,635		

				(十世・口フプ゚)
			2020年9月末	2021年9月末
			中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株		式	12,802	14,145
そ	の	他	3,158	3,228
合		計	15,960	17,373

これらについては、市場価格がなく、前頁の「その他有価証券」には含めていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著し く下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。
2020年9月期における減損処理額は107百万円(うち株式19百万円、社債88百万円)です。

2021年9月期における減損処理額は株式222百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘 柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性が あると認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係(2020年9月期、2021年9月期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020	年9月末	2021:	年9月末
	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	_	_	5,018	_

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

		20	020年9月			2021年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	5,810	5,810	_	_	_	6,708	6,708	_	_	_

デリバティブ取引関係(2020年9月期、2021年9月期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

						2020£	₹9月末			2021	₹9月末	
					契約額等	契約額等の うち 1 年超 のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの		評価損益
	金 利 先	物	売	建		_	_	_	_	_		_
取引所金融商品	並作りた	190	買	建		_		_	_	_	1	_
別商	金利オプショ	~,	売	建	_	_		_	_	_	l	
	並削なフクョ		買	建		_		_	_	_	l	_
	金利先渡契	幼	売	建		_		_	_	_		
	並削尤版笑	ボリ	買	建		_		_	_	_	l	
			受取固定	・支払変動	30,826	30,826	888	888	30,720	29,120	776	776
店	金利スワッ	プ	受取変動	・支払固定	30,826	30,826	△732	△732	30,720	29,120	△606	△606
			受取変動	·支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_
頭	金利オプショ	~,	売	建		_		_	_	_	l	_
	並 削 オ ノ ジョ		買	建	_	_		_	_	_	-	_
	その	他	売	建		_		_	_	_	l	_
	(0)	I L	買	建		_		_		_		_
	合			計			155	155			169	169

⁽注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

						(羊瓜・ロガロ								+IE · []/31 3/
								2020年9月末				20214	∓9月末	
							契約額等	契約額等の うち 1 年超 のもの		評価損益	契約額等	契約額等の うち 1 年超 のもの		評価損益
一	通	貨先	物	売		建		_	_	_	_	_	_	_
取引所品	地	貝 儿	, 120	買		建		_	_	_	_	_	_	_
影會	洛华	オプシ	, ¬ `,	売		建	_	_	_	_	_	_	_	_
	世 貝	カフン	ョン	買		建	_	_	_	_	_	_	_	_
	通	貨	ス	ワ	ツ	プ	61,229	17,650	△8	△8	76,547	13,996	△22	△22
	為	替予	- Wh	売		建	5,911	_	△9	△9	4,762	4	△100	△100
店	氚	省 ア	約	買		建	2,957	_	19	19	3,368	_	51	51
	\Z 1'	オプシ	`.	売		建	78,666	46,509	△2,034	239	58,283	34,853	△1,298	328
頭	进 貝	オフン	ョン	買		建	78,666	46,509	2,034	293	58,283	34,853	1,315	69
	そ	の	他	売		建		_	_	_	_	_	_	_
	- (U)	TU	買		建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合				計				1	534			△55	325

- (注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) **商品関連取引** 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類でと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

				2020年9月末	Ę	1	2021年9月末	
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原	金利スワップ							
則	受取固定・支払変動			_		_	_	_
的加	受取変動・支払固定	その他	32,570	32,570	△2,642	34,454	34,454	△1,763
理	金 利 先 物	有価証券	_	_	_	_	_	_
原則的処理方法	金利オプション		_	_	_	_	_	_
	そ の 他		_	_	_	_	_	_
の新	金 利 ス ワ ッ プ							
特気	受取固定・支払変動	代山人 五人	_	_	(>→) 1	_	_	(>>) 1
加り	受取変動・支払固定	貸出金・預金	152,794	76,094	(注) 1	74,466	22,744	(注) 1
の特例処理金利スワップ	金利オプション		_	_		_	_	
	合 計				△2,642			△1,763

⁽注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金 及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

							(十四: 口/川)/
			2020年9月末	₹		2021年9月末	₹
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
処原 通 貨 ス ワ ッ プ	りだかった年記		_	_	_	_	_
処原 理則 為通 貨 ス ワ ッ プ 替 予 約	外貨建の有価証 券等	14,359	_	130	7,991	_	△60
法的その他	か い		_	_	_	_	
合 計				130			△60

- (注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。
- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。

■10 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

	債 権 額 A	保全額 B=C+D	担保·保証等 C	引 当 金 D	保全率 B÷A	引 当 率 D÷ (A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,047	18,047	9,428	8,619	100.00%	100.00%
危険債権	86,028	78,620	65,124	13,495	91.38%	64.56%
要 管 理 債 権	25,634	15,141	9,704	5,437	59.06%	34.13%
金融再生法開示債権計①	129,710	111,810	84,257	27,552	86.19%	60.61%
正常債権	8,103,428					
総 与 信 計 ②	8,233,138					
金融再生法開示債権比率①÷②	1.57%					

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

	債 権 額 A	保全額 B=C+D	担保·保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引 当 率 D÷ (A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,165	12,165	6,542	5,622	100.00%	100.00%
危険債権	88,828	81,422	66,236	15,186	91.66%	67.21%
要 管 理 債 権	38,025	20,726	16,026	4,700	54.50%	21.36%
金融再生法開示債権計①	139,018	114,314	88,804	25,510	82.22%	50.80%
正常債権	8,149,462					
_総	8,288,480					
金融再生法開示債権比率①÷②	1.67%					

リスク管理債権

(単位:百万円)

									2020年9月末	2021年9月末
破		綻		先		債		権	6,731	3,499
延		K	帯		債	Ē		権	97,012	97,212
3	カ	月	以	上	延	滞	債	権	457	506
貸	出	条	件	糸	爰	和	債	権	25,177	37,519
IJ	ス	ク	管	耳	T	債	権	計	129,378	138,737

貸倒引当金等の期中増減

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

		2020年3月末 期			期中増加	期中	減 少 [そ の 他]	2020年9月末					
_								נחשוניים					
	_	般	貸	倒	Ī	31	当	金	14,347	14,878	_	14,347	14,878
	個	別	貸	倒	Ī	31	当	金	20,356	22,324	1,085	19,270	22,324
	特	定海	外	債 柞	雀 ?	31	当 勘	定	_	_	_	_	_
貸		倒		引		1	¥	金	34,703	37,203	1,085	33,617	37,203
偶	l I	発 拮	員	失	弓		当	金	1,380	1,202	248	1,132	1,202
				計					36,084	38,405	1,334	34,750	38,405

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。 一般貸倒引当金…洗替による取崩額 個別貸倒引当金…洗替による取崩額 偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

								2021年3月末	期中増加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		2021年9月末
	_	般	貸	倒	引	当	金	16,992	15,556		16,992	15,556
	個	別	貸	倒	引	当	金	21,439	21,018	1,487	19,952	21,018
	特	定海	外	債 権	31	当 勘	定	_	_		_	_
貸		倒		引	<u> </u>	当	金	38,432	36,574	1,487	36,944	36,574
偶		発 拮	——— 員	失	引	当	金	1,220	1,091	101	1,118	1,091
				計				39,653	37,666	1,589	38,063	37,666

⁽注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。 一般貸倒引当金…洗替による取崩額 個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2014年金融庁告示第7号)」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

Ⅱ. 定量的な開示事項

- 1. 自己資本の充実度に関する事項
- 2. 信用リスクに関する事項
- 3. 信用リスク削減手法に関する事項
- 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 5. 証券化エクスポージャーに関する事項
- 6. マーケット・リスクに関する事項
- 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」に定められた算式に基づき算出しています。 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

||自己資本の充実の状況|

I. 自己資本の構成に関する開示事項

	(単位:百万)					
項 目	2020年9月末	2021年9月末				
コア資本に係る基礎項目 (1)						
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	439,181	454,220				
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171.429				
うち、利益剰余金の額	270.091	285.988				
うち、自己株式の額 (△)	_	_				
うち、社外流出予定額(△)	2,339	3,197				
うち、上記以外に該当するものの額		=				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	_				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	65	70				
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	65	70				
うち、適格引当金コア資本算入額		76				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10.000					
	10,000					
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の 額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_					
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する 額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,010	5,913				
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	457,257	460,204				
コア資本に係る調整項目 (2)						
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の 額の合計額	1,964	2,015				
うち、のれんに係るものの額	-1	_				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1.964	2.015				
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額						
適格引当金不足額	17,839	19,290				
- 正券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	- 17,000					
前払年金費用の額	17,314	18,061				
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		-				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額						
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_					
- サ宏明目に係る十パーセント基準超過額						
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額						
- うち、この他立 「うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連す						
るものの額	-	_				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額						
特定項目に係る十五パーセント基準超過額						
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額						
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連す るものの額	-	_				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	- 1					
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,118	39,367				
自己資本						
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	420,139	420,837				
リスク・アセット等 (3)						
信用リスク・アセットの額の合計額	3,856,615	3,862,586				
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,931	7,814				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	- 1					
うち、上記以外に該当するものの額	7,931	7,814				
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_					
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	161,214	161,978				
- 信用リスク・アセット調整額	287,005	314,296				
オペレーショナル・リスク相当額調整額						
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	4,304,835	4,338,861				
- 19人グ・グビグド号の駅の日前駅 (二) - 1 自己資本比率	4,004,000	7,000,001				
自己資本比率 ((八) / (二))	9.75%	9.69%				
	0.7070	0.0070				

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

_	0000#08#	(単位·日万円)
	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。)	345,603	335,533
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,254	1,306
うち内部格付手法の段階的適用部分	_	_
うち内部格付手法の適用除外部分	1,254	1,306
	344,348	334,227
事 業 法 人 等 向 け エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	290,446	282,360
事業法人向け(特定貸付債権除く)	272,541	262,221
	9,667	11,657
	2,695	2,794
ュニー 金 融 機 関 等 向 け	5,542	5,687
リ テ ー ル 向 け エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	45,734	42,546
 居 住 用 不 動 産 向 け	24,820	23,381
	2,588	2,158
	18,325	17,006
証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	6	6
万	128	104
上 記 以 外	8,032	9,209
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	5,725	6,469
マ ー ケ ッ ト ・ ベ ー ス 方 式	281	281
簡 易 手 法	281	281
内 部 モ デ ル 手 法	_	_
P D / L G D 方 式	5,444	6,188
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	19,378	29,406
ル ッ ク ス ル ー 方 式	17,665	27,563
マ ン デ ー ト 方 式	1,713	1,842
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 250 %)	_	_
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 400 %)	_	
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	0	0
C V A リ ス ク	257	234
中 央 清 算 機 関 関 連 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	17	14
――――――――――――――――――――――――――――――――――――	3,560	3,504
計	374,542	375,162
(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・	アセットの額×8%1、内部格付手法が過	####################################

⁽注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己 資本の額は「スケーリングファクター (1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

							(丰臣: 日/川 川	
							2020年9月末	2021年9月末
基	Ti.	楚	的	=	手	法		_
粗	利	益	配	分	手	法	12,897	12,958
先	進	的	計	測	手	法		_
			計				12,897	12,958

⁽注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(畄位: 古万四)

									(羊瓜・口/) 1/
								2020年9月末	2021年9月末
総	所	要	自	己	資	本	額	344,386	347,108

⁽注)総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、総所要自己資本の額(自己資本比率算出上の分母×4%)は、2020年9月末で172,193百万円、2021年9月末で 173,554百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)の中間期末残高及び主な種類別(地域別、業種別、残存期間別)は、以下のとおりです。

です、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2020年9月末

								(単位・日月日)
		資産(ス	資産(オン・バランス)項目 		オフ・バランス取引項目			
		貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
手 法	別							
標準的手法がされるエクスポージ		_	_	15,685	_	_	15,685	_
一 内部格付手法が されるエクスポー		8,198,913	1,044,733	2,364,766	8,286	2,979,342	14,596,042	152,165
計		8,198,913	1,044,733	2,380,451	8,286	2,979,342	14,611,728	152,165
地域	別							
玉	内	8,198,913	820,327	2,380,451	8,286	2,979,342	14,387,322	152,165
玉	外	_	224,406	_	_	_	224,406	_
計		8,198,913	1,044,733	2,380,451	8,286	2,979,342	14,611,728	152,165
業種	別							
製造	業	394,146	2,765	14,530	206	10,267	421,915	17,027
農業、林	業	42,474	320	248	0	606	43,650	1,535
漁	業	12,448	_	55	_	35	12,540	405
鉱業、採石業、砂利	採取業	14,025	30	126	_	0	14,182	142
建設	業	328,171	3,483	3,098	0	4,588	339,342	12,642
電気・ガス・熱供給・	水道業	170,370	_	6,071	478	519	177,439	53
情報通信	業	66,820	172	2,732	61	676	70,463	1,294
運輸業、郵	便業	243,146	91,142	8,034	58	38,303	380,684	5,294
卸売業、小	売 業	800,998	3,899	5,027	2,547	5,426	817,899	38,085
金融業、保	険業	238,406	143,107	2,092,468	4,090	300,854	2,778,926	54
不動産業、物品貨	賃貸業	1,874,675	5,902	7,031	521	17,253	1,905,385	20,430
その他各種サート	ごス業	1,086,714	5,588	1,901	239	10,922	1,105,366	42,318
国・地方公共団	体等	1,042,909	788,320	1,490	_	2,556,730	4,389,451	_
そ の	他	1,883,605		237,634	81	33,156	2,154,478	12,880
計		8,198,913	1,044,733	2,380,451	8,286	2,979,342	14,611,728	152,165
残 存 期 間	別							
1 年 以	下	1,719,825	90,384	2,082,950	2,100	2,935,946	6,831,207	
1年超 3年	以下	633,315	223,763	282	2,797	18,232	878,391	
3年超 5年	以下	712,354	206,818	228	1,919	1,516	922,837	
5年超 7年	以下	581,322	168,651	167	292	2,741	753,176	
7年超 10年	以下	1,053,008	166,203	495	947	90	1,220,745	
10 年	超	3,499,077	188,911	_	229	17,723	3,705,941	
期間の定めのない	ハもの	8		296,327		3,092	299,428	
計		8,198,913	1,044,733	2,380,451	8,286	2,979,342	14,611,728	

							(単位:白万円) ————————————————————————————————————
	資産(2	オン・バランス	.)項目	オフ・バランス取引項目			
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	_	_	16,332	_	_	16,332	_
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	8,254,426	1,344,997	2,950,881	6,491	2,991,626	15,548,424	164,228
計	8,254,426	1,344,997	2,967,214	6,491	2,991,626	15,564,756	164,228
地 域 別							
国 内	8,254,426	1,081,862	2,967,214	6,491	2,991,626	15,301,622	164,228
国外	_	263,134	_	_	_	263,134	_
計	8,254,426	1,344,997	2,967,214	6,491	2,991,626	15,564,756	164,228
業 種 別							
製 造 業	394,150	2,912	14,445	141	10,686	422,337	19,277
農業、林業	39,889	210	205	0	635	40,941	2,525
漁業	8,776	_	_	_	33	8,809	364
鉱業、採石業、砂利採取業	12,429	24	129	_	4	12,587	91
建設業	350,197	4,065	3,078	_	4,008	361,349	12,334
電気・ガス・熱供給・水道業	173,943	_	6,071	517	2,083	182,616	53
情報通信業	49,685	197	2,732	63	679	53,357	1,714
運輸業、郵便業	246,715	86,971	8,018	53	19,271	361,030	5,990
卸売業、小売業	816,996	3,717	4,720	1,527	5,516	832,478	36,230
金融業、保険業	267,376	141,895	2,680,203	3,474	367,472	3,460,422	2,753
不動産業、物品賃貸業	1,887,448	4,798	7,005	440	22,646	1,922,339	28,898
その他各種サービス業	1,080,502	11,089	3,384	203	19,399	1,114,579	42,426
国・地方公共団体等	972,685	1,089,114	136	_	2,506,213	4,568,149	_
そ の 他	1,953,628	_	237,083	70	32,975	2,223,758	11,567
計	8,254,426	1,344,997	2,967,214	6,491	2,991,626	15,564,756	164,228
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,586,323	104,576	2,670,388	1,740	2,932,119	7,295,148	
1年超 3年以下	581,230	234,713	_	2,218	36,297	854,460	
3年超 5年以下	820,191	226,865		1,202	998	1,049,258	
5年超 7年以下	548,831	168,542	_	322	5,158	722,856	
7年超 10年以下	1,175,300	345,857		841	80	1,522,080	
10 年 超	3,542,542	264,442		166	13,878	3,821,029	
期間の定めのないもの	5	_	296,825	_	3,092	299,923	
計	8,254,426	1,344,997	2,967,214	6,491	2,991,626	15,564,756	

⁽注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却 後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2020年9月期

	(単位:白				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	14,347	531	14,878		
特定海外債権引当勘定		_	_		
貸倒引当金計	14,347	531	14,878		

■ 2021年9月期

(単位:百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,992	△ 1,436	15,556
特定海外債権引当勘定	_	_	_
貸 倒 引 当 金 計	16,992	△ 1,436	15,556

⁽注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。 2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2020年9月期

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国内	20,356	1,967	22,324
国 外	_	_	_
計	20,356	1,967	22,324
業 種 別			
製 造 業	3,108	406	3,515
農業、林業	170	△ 14	155
漁業	198	△ 1	197
鉱業、採石業、砂利採取業	28	12	41
建設業	1,060	75	1,136
電気・ガス・熱供給・水道業	6	_	6
情報通信業	19	△ 0	19
運輸業、郵便業	246	△ 9	236
卸 売 業、 小 売 業	6,241	1,607	7,849
金融業、保険業	7	△ 2	5
不動産業、物品賃貸業	3,460	△ 344	3,115
その他各種サービス業	5,416	259	5,676
国·地方公共団体等	_	_	_
そ の 他	390	△ 20	369
計	20,356	1,967	22,324

■ 2021年9月期

(単位:百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国内	21,439	△ 421	21,018
国 外	_	_	_
計	21,439	△ 421	21,018
業 種 別			
製造業	3,693	△ 190	3,502
農業、林業	1,315	489	1,804
漁業	185	△ 5	180
鉱業、採石業、砂利採取業	48	16	65
建設業	1,062	△ 26	1,036
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△ 0	5
情報通信業	47	△ 7	39
運輸業、郵便業	231	13	245
卸 売 業、 小 売 業	5,795	△ 1,159	4,636
金融業、保険業	5	_	5
不動産業、物品賃貸業	3,154	197	3,351
その他各種サービス業	5,546	263	5,810
国 · 地方公共団体等	_	_	_
そ の 他	347	△ 12	335
計	21,439	△ 421	21,018

(3) 貸出金償却の業種別内訳

		(112 11313)
	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	519	216
農業、林業	_	_
漁業	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業		_
建設業	_	149
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情 報 通 信 業		100
運輸業、郵便業	_	_
卸 売 業、 小 売 業	_	_
金融業、保険業		_
不動産業、物品賃貸業	_	119
その他各種サービス業	665	_
国·地方公共団体等	_	_
そ の 他		_
計	1,184	584

					(単位・日月円)
		2020年	9月末	2021年9月末	
		格付あり	 格付なし	格付あり	格付なし
	0%	_	_	_	_
	10%	_	_	_	_
	20%	_	_	_	_
	35%	_	_	_	_
	50%		_	_	_
リスク・ウェイト 区分別	75%		_	_	_
נינו נלבא	100%	_	15,685	_	16,332
	150%	_	_	_	_
	250%		_	_	_
	1250%	_	_	_	_
	上記以外		_	_	_
計		_	15,685	_	16,332

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及び マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

				(1 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	50%	660	1,653
俊	2年半以上	70%	37,417	34,080
良	2年半未満	70%	11,776	6,949
K	2年半以上	90%	63,863	94,389
可	_	115%	2,480	2,546
弱い	_	250%	_	_
デフォルト		0%	_	_
計			116,199	139,618

⁽注)スロッティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォル ト) の区分です。

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

				(+12:17)11)
スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
	2年半未満	70%	_	_
度	2年半以上	95%	_	2,955
良	2年半未満	95%	4,636	_
R	2年半以上	120%	4,103	4,344
可	_	140%	_	-
弱し)		250%	_	_
デフォルト		0%	_	_
計			8,740	7,299

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

		種別			リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末				
上	場		株式		株式		株 式		300%	7	7
非	上	場	株	式	400%	823	823				
		計				830	831				

⁽注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(第125条及び第127 条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により 1250%が適用されるエクスポージャーです。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2020年9月期

(単位:百万円)

			LGDの推計値	リスク・ウェイトの	EADの推計値	
債務者格付	債務者区分	PDの推計値 	の加重平均値	加重平均値	オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人	向けエクスポージャー	3.19%	42.22%	63.83%	4,155,169	79,196
1~3	正 常 先	0.10%	43.39%	31.87%	1,919,696	67,226
4~6		0.66%	41.37%	79.76%	1,597,034	10,171
7~9	要 注 意 先	6.69%	40.50%	141.95%	553,247	1,598
10~13	要管理先以下	100.00%	42.16%	0.00%	85,190	200
ソブリン	向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0.47%	4,499,333	2,557,484
81~83		0.00%	45.00%	0.47%	4,498,090	2,557,484
1~3	正 常 先	0.07%	42.90%	29.58%	842	_
4~6		0.99%	45.00%	77.34%	400	_
7~9	要 注 意 先	_	_	_	_	_
10~13	要管理先以下	_		_	_	_
金融機関	等向けエクスポージャー	0.06%	45.00%	31.68%	193,291	23,315
1~3	 ・正常先	0.05%	45.00%	31.65%	193,291	23,275
4~6		0.99%	45.00%	98.85%	0	_
7~9	要 注 意 先	4.74%	45.00%	164.54%	_	39
10~13	要管理先以下	_	_	_	_	_
PD/LGD方式	た適用する株式等エクスポージャー	0.16%	90.00%	117.81%	57,768	_
1~3	正常先	0.06%	90.00%	107.09%	52,977	_
4~6		0.38%	90.00%	196.92%	4,088	_
7~9	要 注 意 先	6.17%	90.00%	466.33%	702	_
10~13	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	_

■ 2021年9月期

			LGDの推計値	リスク・ウェイトの	EAD Ø	推計値
債務者格付	債務者区分	PDの推計値 	の加重平均値	加重平均値	オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人	向けエクスポージャ-	3.29%	42.09%	61.12%	4,121,504	68,189
1~3	正 常 第	0.10%	43.43%	32.34%	1,957,517	58,962
4~6		0.64%	40.97%	77.74%	1,589,739	7,064
7~9	要 注 意 第	6.35%	40.12%	138.56%	479,425	2,004
10~13	要管理先以下	100.00%	42.20%	0.00%	94,822	157
ソブリン	向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0.44%	5,356,421	2,508,525
81~83		0.00%	45.00%	0.43%	5,355,089	2,508,525
1~3	正 常 第	0.08%	41.46%	41.87%	488	_
4~6		0.98%	45.00%	85.40%	843	_
7~9	要 注 意 第		_	_	_	_
10~13	要管理先以下		_	_	_	_
金融機関	- 等向けエクスポージャ-	0.06%	45.00%	31.18%	201,943	23,701
1~3	正常第	0.06%	45.00%	31.15%	201,943	23,659
4~6	· 正 常 <i>第</i>		_	_	_	_
7~9	要 注 意 第	4.49%	45.00%	161.54%	_	41
10~13	要管理先以下		_	_	_	_
PD/LGD方式	で で で で 適用する株式等エクスポージャ-	0.24%	90.00%	131.49%	58,826	_
1~3	正常第	0.06%	90.00%	117.68%	53,297	_
4~6	· 正 常 <i>第</i>	0.35%	90.00%	191.46%	4,083	_
7~9	要 注 意 第	5.93%	90.00%	466.33%	1,434	_
10~13	要管理先以了	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	_

⁽注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター(1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・パランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

■ 2020年9月期

(単位:百万円)

												(+IT: U)1 1/
								117.4	EADの	推計値	72 L	
	プー	ール区分	ì		PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値		オフバランス 資産項目	コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
居住用不	動産向]けエク:	スポー	ジャー	0.91%	23.86%	_	16.12%	1,675,175	_	_	_
非		延		滞	0.37%	23.87%	_	15.67%	1,663,670	_	_	_
延				滞	27.20%	24.65%	_	151.50%	3,175	_	_	_
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	22.87%	18.80%	53.93%	8,329	_	_	_
適格リボルト	ピング型リ	テール向け	ナエクスホ	ージャー	1.15%	54.20%	_	24.59%	62,316	35,160	101,939	34.49%
非		延		滞	0.80%	54.14%	_	23.81%	61,719	35,087	101,691	34.50%
延				滞	22.22%	62.83%	_	185.75%	387	32	120	27.06%
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	63.15%	58.88%	56.51%	210	40	127	31.91%
その他リテ	ール向け	エクスポー	-ジャー	(事業性)	3.76%	35.44%	_	22.39%	328,973	394	386	37.39%
非		延		滞	0.55%	35.96%	_	18.94%	297,152	296	340	37.39%
延				滞	9.55%	29.45%	_	52.44%	23,309	88	31	37.39%
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	33.46%	28.90%	60.42%	8,511	9	14	37.39%
その他リテ	ール向け	エクスポー	-ジャー	(消費性)	1.27%	35.97%	_	39.45%	242,354	361	967	37.39%
非		延		滞	1.13%	35.93%		39.32%	241,714	352	944	37.39%
延				滞	19.46%	61.07%	_	143.32%	356	_	_	_
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	36.94%	35.41%	20.27%	283	8	23	37.39%

■ 2021年9月期

								リスク・	EADの	推計値	72L	
	プー	ール区分)		PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	ウェイトの加重平均値	オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目	コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
居住用名	下動産向	けエク	スポーシ	ブャー	0.83%	23.33%	_	14.69%	1,741,287	_	_	_
非		延		滞	0.34%	23.33%	_	14.26%	1,730,296	_		_
延				滞	27.66%	23.41%	_	144.88%	3,343	-	l	_
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	21.71%	17.69%	53.30%	7,646	-	l	_
適格リボル	ビング型リ	テール向け	ナエクスポ-	ージャー	1.02%	53.94%	_	21.78%	57,325	34,325	99,611	34.46%
非		延		滞	0.69%	53.87%	_	21.16%	56,822	34,265	99,407	34.47%
延				滞	18.50%	64.19%	_	172.79%	298	19	76	25.15%
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	63.21%	58.77%	58.82%	205	40	127	31.77%
その他リラ	テール向け	エクスポー	-ジャー(事業性)	3.13%	34.92%	_	19.72%	336,051	375	299	37.21%
非		延		滞	0.45%	35.37%	_	16.58%	307,665	290	276	37.21%
延				滞	9.10%	29.10%	_	50.88%	21,191	80	17	37.21%
デ	フ	オ	ル	<u></u>	100.00%	32.97%	28.33%	61.58%	7,195	4	5	37.21%
その他リラ	テール向け	エクスポー	ジャー(消費性)	1.12%	35.59%	_	37.23%	255,808	356	958	37.21%
非		延		滞	1.01%	35.56%	_	37.13%	255,292	346	930	37.21%
延				滞	17.37%	62.73%	_	139.58%	288	_	_	_
デ	フ	オ	ル	 	100.00%	37.36%	35.64%	22.84%	227	10	27	37.21%

⁽注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. [Eldefault] とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター(1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・パランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	2020年9月期 (A)	2021年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,379	31,737	1,357
ソ ブ リ ン 向 け エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	_	_	_
居住用不動産向けエクスポージャー	37	33	△3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	31	23	△7
その他リテール向けエクスポージャー	3,338	2,627	△711
計	33,786	34,422	635

⁽注) 1. [損失の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+中間期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損が増加したため、2021年9月期は2020年9月期と比較して、損失額が増加しました。

- ■ソブリン向け・金融機関等向け・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー
- 2020年9月期、2021年9月期ともに損失の実績はありません。
 ■居住用不動産向け・適格リボルビング型リテール向け・その他リテール向けエクスポージャー 貸倒引当金が減少したため、2021年9月期は2020年9月期と比較して、損失額が減少しました。
- (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

		2017年9月期		2018年9月期			
	損失額の	D推計値	損失額の実績値	損失額の	 損失額の推計値		
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)	
事業法人向けエクスポージャー	62,332	35,406	26,925	62,332	34,226	28,105	
	18	18	_	18	18	_	
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	_	62	62	_	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	_	79	79	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	3,383	3,348	35	3,383	3,335	47	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	970	847	123	970	906	63	
その他リテール向けエクスポージャー	5,906	3,259	2,647	5,906	2,499	3,406	
 計	72,752	43,021	29,731	72,752	41,128	31,624	

		2019年9月期	_	2020年9月期			
	損失額の	D推計値	損失額の実績値	 損失額の推計値		損失額の実績値	
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)	
事業法人向けエクスポージャー	62,348	31,852	30,496	59,603	29,223	30,379	
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	_	16	16	_	
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	_	55	55	_	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	_	65	65	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	3,526	3,484	42	3,507	3,470	37	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,027	963	64	809	778	31	
その他リテール向けエクスポージャー	5,958	2,532	3,426	5,712	2,373	3,338	
計	73,013	38,984	34,029	69,770	35,983	33,786	

	2021年9月期					
	損失額の	D推計値	損失額の実績値			
	(期初)	実績値比	(期末)			
事業法人向けエクスポージャー	56,327	24,589	31,737			
ソブリン向けエクスポージャー	15	15	_			
金融機関等向けエクスポージャー	53	53	_			
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	55	55	_			
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	3,190	33			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	670	647	23			
その他リテール向けエクスポージャー	4,766 2,138 2,62					
計	65,112	30,690	34,422			

^{1. 「}損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+中間期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先 に対する中間財法一般資間引当金の算式により、年間ペースで第出しています。 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や慣却は含めていません。

^{2.} PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

						(+12 : 1771 17		
		2020年9月末			2021年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_	_	_	_		
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	342,621	1,108,586	1,451,207	409,082	1,167,589	1,576,672		
事業法人向けエクスポージャー	187,386	1,108,409	1,295,795	228,911	1,167,416	1,396,328		
ソブリン向けエクスポージャー	823	177	1,000	388	172	560		
金融機関等向けエクスポージャー	154,411	_	154,411	179,783	_	179,783		
計	342,621	1,108,586	1,451,207	409,082	1,167,589	1,576,672		

⁽注) 1. 「適格金融資産担保」には、当行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

		2020年9月末			2021年9月末			
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_	_		_		
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	861,634	_	861,634	899,718		899,718		
- 事業法人向けエクスポージャー	363,812	_	363,812	431,015	_	431,015		
ソブリン向けエクスポージャー	239,643	_	239,643	184,657	_	184,657		
金融機関等向けエクスポージャー	753	_	753	797	_	797		
居住用不動産向けエクスポージャー	15,376	_	15,376	15,851		15,851		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	31,753	_	31,753	32,435		32,435		
その他リテール向けエクスポージャー	210,295	_	210,295	234,961		234,961		
<u></u> 計	861,634	_	861,634	899,718	_	899,718		

⁽注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2020年9月末

	与信相当額 【信用リスク削減手法】 の効果勘案前 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 【信用リスク削減手法】 の効果勘案後 A-B
カレント・エクスポージャー方式	8,286	_	8,286
派生商品取引	8,286	_	8,286
外 為 関 連 取 引	6,843	_	6,843
金利関連取引	1,442	_	1,442
	_	_	_
	_	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_	_
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_	_	_
	_	_	_
長期決済期間取引	_	_	_
S A - C C R	_	_	_
派生商品取引	_	_	_
長期決済期間取引	_	_	_
期待エクスポージャー方式	_	_	_
計	8,286	_	8,286

^{2.「}適格資産担保」には、不動産担保等があります。

			(単位・日万円)
	与信相当額 【信用リスク削減手法】 の効果勘案前 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 【信用リスク削減手法】 の効果勘案後 A-B
カレント・エクスポージャー方式	6,491	_	6,491
派生商品取引	6,491	_	6,491
外 為 関 連 取 引	5,116	_	5,116
金利関連取引	1,375	_	1,375
金 関 連 取 引	_	_	_
株式 関連 取 引	_	_	_
貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_	_
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	_	_	_
	_	_	_
長期決済期間取引	_	_	_
S A - C C R	_	_	_
派生商品取引	_	_	_
長期決済期間取引	_	_	_
期待エクスポージャー方式	_	_	_
計	6,491	_	6,491

- (注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
 - +グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの) なお、再構築コストは2020年9月末で3,389百万円、2021年9月末で2,279百万円です。
 2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。
- (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳 該当ありません。
- (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額
 - ①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引 該当ありません。
 - ②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1)銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー 該当ありません。
- (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー
 - ①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位:百万円)

原資産	2021年9月末			
顧 客 手 形 債 権	507	510		
商業用不動産	_	_		
アパートローン債権	_	_		
計	507	510		

- (注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
- ②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

		20202	∓9月末	20213	年9月末
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
	20%以下	507	6	510	6
	20%超50%以下	_	_	_	_
リスク・ウェイト	50%超100%以下	_	_	_	_
区分別	100%超250%以下		_	_	_
	250%超650%以下	_		_	_
	650%超1250%未満	_	_	_	_
計		507	6	510	6

- (注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

 - 2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。 3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。
- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券 化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳 該当ありません。
- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス ク・ウェイト区分ごとの内訳 該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

20204			
20201	F9月末	20214	年9月末
中間貸借対照表 時 価 計上額		中間貸借対照表 計上額	時 価
03,233	103,233	112,346	112,346
03,233	103,233	112,346	112,346
(—)	(—)	(—)	(—)
12,802		14,145	
12,802		14,145	
(360)		(360)	
16,035		126,491	
	間貸借対照表 計上額 03,233 03,233 (一) 12,802 12,802 (360)	時 価 計上額 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233 D3,233	時価 中間貸借対照表 計上額 中間貸借対照表 計上額 103,233 112,346 03,233 103,233 112,346 (一) (一) (一) (一) 12,802 14,145 12,802 14,145 (360)

⁽注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

						2020年9月期	2021年9月期
売	却に	伴	う	損	益	120	1,051
償:	却に	伴	う	損	益	△ 21	△ 222
		計				99	829

(3) 評価損益

①中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	_	_	_
子会社・関連会社株式	_	_	_
その他有価証券	45,798	103,233	57,435
計	45,798	103,233	57,435

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	_	_	_
子会社・関連会社株式	_	_	
その他有価証券	45,513	112,346	66,832
計	45,513	112,346	66,832

②中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益 該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

		(羊և・口/川)
	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	830	831
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	_	_
P D / L G D 方式	57,768	58,826
リスク・ウェイト250%	_	_
リスク・ウェイト1250%	_	_
計	58,598	59,657

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ル ッ ク ス ル ー 方 式	108,159	152,383
マ ン デ ー ト 方 式	5,050	5,433
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 2 5 0 %)	_	_
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 4 0 0 %)	_	_
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1 2 5 0 %)	0	0
 計	113,210	157,817

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額 を計算する方式です。
 - 3. [蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)] とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用す
 - 3. 「国際保証がは、(タスク・ウェイト200 が)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1 :	RRBB1:金利リスク (単位:百万円)							
		1		八	=			
項番			EVE		VII			
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末			
1	上方パラレルシフト	20,493	14,842	22,031	11,634			
2	下方パラレルシフト	3,734	33,362	25,147	25,828			
3	スティープ化	6,466	3,281					
4	フラット化							
5	短期金利上昇							
6	短期金利低下							
7	最大値	20,493	33,362	25,147	25,828			
		7	†					
		2021:	年9月末	2020±	₹9月末			
8	自己資本の額		420,837		420,139			

財務データ(長崎銀行)

単体ベース 自己資本の充実の状況 -

単体ベース	1 事業の概況 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	85
	2 主要な経営指標等の推移	85
	3 中間財務諸表 ————————————————————————————————————	86
	中間貸借対照表 ————————————————————————————————————	86
	中間損益計算書	87
	中間株主資本等変動計算書	88
	中間キャッシュ・フロー計算書 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	注記事項: 重要な会計方針	90
	会計方針の変更	
	追加情報 ————————————————————————————————————	90
	中間貸借対照表関係 ————————————————————————————————————	
	中間損益計算書関係 ————————————————————————————————————	91
	中間株主資本等変動計算書関係 —————————————————————	
	中間キャッシュ・フロー計算書関係 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	リース取引関係 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	金融商品関係 ————————————————————————————————————	
	企業結合等関係 ————————————————————————————————————	
	ストック・オプション等関係 ―――――	
	セグメント情報等 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	収益認識関係 ————————————————————————————————————	
	1 株当たり情報	
	重要な後発事象 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
	財務諸表に係る確認書 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	93
	4 損益、利回り・利鞘など ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	94
	5 預金 ———————————————————————————————————	97
	6 貸出金等	98
	7 有価証券	100
	8 時価等情報	102
	有価証券関係 ————————————————————————————————————	
	金銭の信託関係 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	102
	デリバティブ取引関係 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	102
	9 不良債権、引当等	103
		- 103

104

1 事業の概況

2021年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況(18頁)に記載のとおりです。 このような金融経済環境のなか、2021年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比81億70百万円増加し、2,610億88百万円となりました。

出

貸出金は、前期末比25億37百万円増加し、2,656億5百万円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比3億78百万円増加し、71億37百万円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比32百万円増加し、23億68百万円となりました。 経常費用は、前中間期比22百万円減少し、22億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比54百万円増加し、1億37百万円となり、中間純利益は、前中間期比43百万円 増加し、1億8百万円となりました。

■2 主要な経営指標等の推移

					(単位・日月日/
	2019年中間期	2020年中間期	2021年中間期	2019年度	2020年度
経常収益	2,343	2,336	2,368	4,747	4,711
経 常 利 益	10	82	137	133	114
中間(当期)純利益	8	64	108	54	79
持分法を適用した場合の投資利益	_	_		_	_
資 本 金	6,121	6,121	7,621	6,121	6,121
発 行 済 株 式 総 数 普 通 株 式	1,000千株	1,000千株	1,750千株	1,000千株	1,000千株
純 資 産	14,970	15,115	18,302	15,016	15,139
総 資 産	287,552	308,218	335,720	285,913	315,699
預 金 残 高	221,955	236,149	245,900	218,068	246,098
貸出金残高	248,631	260,204	265,605	250,072	263,067
有 価 証 券 残 高	9	4,992	7,137	4,942	6,758
自己資本比率	5.20%	4.90%	5.45%	5.25%	4.79%
単体自己資本比率 (国 内 基 準)	8.56%	8.70%	10.09%	8.21%	8.31%
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕		221人 [70人]	220人 [68人]	212人 [72人]	

^{1.} 自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用してい ます。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位:百万円)

							2020年9月末	2021年9月末
現	金	列	Į	け	金	[注記7]	37,193	56,066
有		価	証		券		4,992	7,137
貸		出	1		金	[注記2~6、8]	260,204	265,605
そ	の	ft	ģ	資	産		886	2,229
	そ 0	り 他	の	資	産	[注記7]	886	2,229
有	形	固	定	資	産	[注記9、10]	4,641	4,551
無	形	固	定	資	産		419	339
繰	延	税	金	資	産		267	221
支	払	承	諾	見	返		26	17
貸	倒	弓		当	金		△413	△404
投	資	損 失	引	当	金		_	△43
資	産	の	部	合	計		308,218	335,720

■ 負債及び純資産の部

			(単位・日月日)
		2020年9月末	2021年9月末
預金		236,149	245,900
譲 渡 性 預 金		13,397	15,187
コールマネー		30,000	37,000
借 用 金		11,300	17,100
その他負債		1,362	1,484
未 払 法 人 税 等		36	47
リース 債 務		194	179
資 産 除 去 債 務		19	22
その他の負債		1,111	1,234
退職給付引当金		157	65
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		86	88
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		52	53
偶 発 損 失 引 当 金		62	12
再評価に係る繰延税金負債	[注記9]	509	509
支 払 承 諾		26	17
負 債 の 部 合 計		293,103	317,418
資 本 金		6,121	7,621
資 本 剰 余 金		4,463	5,963
資 本 準 備 金		2,000	3,500
その他資本剰余金		2,463	2,463
利 益 剰 余 金		3,397	3,466
利 益 準 備 金		210	210
その他利益剰余金		3,186	3,255
繰 越 利 益 剰 余 金		3,186	3,255
(株 主 資 本 合 計)		13,983	17,052
その他有価証券評価差額金		34	97
土 地 再 評 価 差 額 金	[注記9]	1,097	1,151
(評価・換算差額等合計)		1,132	1,249
純 資 産 の 部 合 計		15,115	18,302
負債及び純資産の部合計		308,218	335,720

⁽注) 2021年9月末の注記事項には番号を付し、内容を90~91頁に記載しています。

中間損益計算書

								2020年9月期	2021年9月期
経		常		収		益		2,336	2,368
資	金	運	<u>.</u>	用	収	益		1,914	1,948
	(うち	貸	出	金	利	息)		(1,781)	(1,761)
	(うち	有価	証券	* 利息	息配当	金)		(59)	(117)
役	務	取	引	等	収	益		281	369
そ	の	他	経	常	収	益	[注記1]	140	50
経		常		費		用		2,253	2,231
資	金	調]	達	費	用		20	18
	(うち	預	金		利	息)		(29)	(25)
役	務	取	引	等	費	用		554	548
営		業		経		費		1,641	1,637
そ	の	他	経	常	費	用	[注記2]	37	27
	(うち	貸	出	金	償	却)		(2)	(—)
経		常		利		益		82	137
特		別		損		失		0	16
固	定	資	産	処	分	損		0	0
減		損		損		失			16
税	引 前	中	間	純	利	益		82	120
法人	、税、	住 民	税	及び	事業	美 税		△17	23
法	人	税	等	調	整	額		34	△11
法	人	税	#	ŧ	合	計		17	12
中	間		純	#	ij	益		64	108

⁽注) 2021年9月期の注記事項には番号を付し、内容を91頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

2020年9月期

(単位:百万円)

	株主資本								
			資本剰余金						
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		貝华华佣並	剰余金	合計	小金牛/用金	繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	210	3,122	3,332	13,918	
当中間期変動額									
新株の発行									
中間純利益						64	64	64	
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の									
当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	64	64	64	
当中間期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	210	3,186	3,397	13,983	

(単位:百万円)

	P	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計				
当期首残高	_	1,097	1,097	15,016				
当中間期変動額								
新株の発行								
中間純利益				64				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	34		34	34				
当中間期変動額合計	34	_	34	99				
当中間期末残高	34	1,097	1,132	15,115				

2021年9月期

(単位:百万円)

								<u> </u>
			資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金	
		其 华年佣业	剰余金	合計	小山町牛畑並	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	210	3,201	3,412	13,997
当中間期変動額								
新株の発行	1,500	1,500		1,500				3,000
中間純利益						108	108	108
土地再評価差額金の取崩						△54	△54	△54
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	1,500	1,500		1,500		54	54	3,054
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	210	3,255	3,466	17,052

				,,			
	評	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
当期首残高	44	1,097	1,141	15,139			
当中間期変動額							
新株の発行				3,000			
中間純利益				108			
土地再評価差額金の取崩		54	54	_			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	53		53	53			
当中間期変動額合計	53	54	107	3,162			
当中間期末残高	97	1,151	1,249	18,302			

中間キャッシュ・フロー計算書

		(単位・日万円
	2020年9月期	2021年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	82	120
減 価 償 却 費	147	142
減 損 損 失		16
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△86	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42	△52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△2
偶発損失引当金の増減(△)	12	△22
資 金 運 用 収 益	△1,914	△1,948
資 金 調 達 費 用	20	18
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△10,132	△2,537
預 金 の 純 増 減 (△)	18,080	△197
譲渡性預金の純増減(△)	5,316	8,367
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,700	1,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,067	3,094
コールマネー等の純増減(△)	△12,000	7,000
資金運用による収入	1,852	1,990
資 金 調 達 に よ る 支 出	△38	△18
そ の 他	174	355
小 計	9,105	17,842
法人税等の支払額	△5	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,099	17,818
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
有価証券の取得による支出	Δ0	△301
有価証券の売却による収入	_	0
有形固定資産の取得による支出	△25	△13
無形固定資産の取得による支出	△13	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,000
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△ は 減 少)	9,060	20,458
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	14,073	24,911
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,133	45,369

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原 価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等につ いては、移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を 期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物:10年~50年 その他: 3年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

- / 派が固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社 無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社 利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資 産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐 用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額に ついては零としています。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の とおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務 者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権に ついては、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿 価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破 縦の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権につ いては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回 収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を 総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額 が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩 和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差 個を貨倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上することとしていますが、当中間期は該当ありません。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失

額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想 損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績 率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、こ れに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部 署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が 査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等に ついては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能 と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額 から直接減額しており、その金額は372百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、ゴルフ 会員権の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

3万 返職和刊5日当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間 期末において発生していると認められる額を計上しています。 また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間 期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準に よっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次の

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌期から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り必要と認められる額を計上しています。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又は サービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧 客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額としています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間 貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預 け金です

6. 連結納税制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを親法人と する連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020 年3月31日) 等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した 財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサ ービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識するこ ととしています。なお、当該会計基準等の適用が当中間財務諸 表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当 中間会計期間の期首から適用しています。当行は、時価算定会 計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合 の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映す ることとしていますが、当該会計基準等の適用が当中間財務諸 表に与える影響はありません。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価 のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしま した。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律 第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行わ れた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への 移行に係る税効果会計の適用に関する適用に関する取扱い」(実 務対応報告第39号 2020年3月31日) 第3項の取扱いによ り、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、 繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の 規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の 影響は、当事業年度(2022年3月期)も継続し、特に貸出金 等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス 感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、 当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能 性があります。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分 できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価 証券は6,657百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権は0百万円、延滞債権額は 2,301百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取 立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しな かった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利 息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965 年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事 由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約 定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権 及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決め を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債 権に該当しないものです。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は2,302百万円です。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額 ^{*}す。

- ※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、1,395百万円です。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

定期預け金 2百万円 貸出金 15,181百万円

担保資産に対応する債務

預金 187百万円 借用金 17,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産 1,400百万円を差し入れています。

また、その他の資産には、保証金等109百万円が含まれています。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、50,047百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが49,455百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 1998年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

3,129百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益21百万円を含んでいます。
- ※2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額25百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	750	_	1,750	
合計	1,000	750	_	1,750	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額 該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 日銀預け金以外の預け金 現金及び現金同等物 56,066百万円 △10,697百万円 45,369百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産

主としてATM、紙幣入金整理機です。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記

載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等 の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません。((注)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー、借用金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	.000		
			(単位:百万円)
	中間貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	6,125	6,125	_
(2) 貸出金	265,605		
貸倒引当金(*)	△402		
	265,202	268,762	3,560
資産計	271,327	274,888	3,560
(1) 預金	245,900	245,982	82
負債計	245,900	245,982	82

- (*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれていません。

(単位:百万円)

	(半位·日/J口/
区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,000
組合出資金(*2)	12
合計	1,012

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2021年9月30日における金融商品の時価を、時価の算定に 用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つ のレベルに分類しています。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価

の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインブット以外の時価の算定に係る

インプットを用いて算定した時価 レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを

使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、含めていません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

			(-	+12 . [[7]]				
区分	時 価							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計				
貸出金			268,762	268,762				
資産計	_	_	268,762	268,762				
預金	_	245,982	_	245,982				
負債計	-	245,982	I	245,982				

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破先先、実質破綻先五び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債

預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、2020年9月期及び2021年9月期の記載を省略しています。

[関連情報]

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

								—		
	2020年9月期				20	21	年9	月期	期	
	貸出業務	そ	の他	合	計	貸出業務	そ	の他	2 2	計
外部顧客に対する経常収益	1,911		424	2,	336	1,819		549	2	2,368

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が 損益計算書の経常収益の90%を超えるため、2020年9月期及 び2021年9月期の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2020年9月期及び2021年9月期の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2020年9月期及び2021年9月期の記載を省略しています。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報] 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	(単位・日月日)
	当中間会計期間
役務取引等収益	352
うち預金業務	4
うち為替業務	50
うち証券関連業務	187
うち代理業務	26
役務取引等収益以外の経常収益	2
顧客との契約から生じる収益	355
上記以外の経常収益	2,013
外部顧客に対する経常収益	2,368

(1株当たり情報)

		2020年9月期	2021年9月期
1	株当たり純資産額	15,115円30銭	10,458円29銭
1	株当たり中間純利益	64円98銭	65円30銭

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円)

_		(
	2020年9月期	2021年9月期
純資産の部合計額	15,115	18,302
純資産の部の合計額から控除する金額	_	_
普通株式に係る中間期末の純資産額	15,115	18,302
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,000千株	1,750千株

(2) 1株当たり中間純利益

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
1株当たり中間純利益	64円98銭	65円30銭
中 間 純 利 益	64	108
普通株主に帰属しない金額	_	_
普通株式に係る中間純利益	64	108
普通株式の期中平均株式数	1,000千株	1,659千株

^{2.} 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年11月25日

株式会社 長崎銀行取締役頭取 開地 龍太郎

私は、当行の2021年4月1日から2021年9月30日までの事業年度(2022年3月期第2四半期)に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

■4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位:百万円)

														(1 = = 7313)
									2020年9月期				2021年9月期	
								国内業務部門 国際業務部門		合	計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	資	金	Ĭ	Ē	用	収	益	1,914	_	1,9	14	1,948	_	1,948
	資	金	ī	围	達	費	用	20	_		20	18	_	18
資	金	È	運	月	1	収	支	1,893		1,8	93	1,930	_	1,930
	役	務	取	引	等	収	益	281	_	2	81	369	_	369
	役	務	取	引	等	費	用	554	_	5	54	548	_	548
役	務	耳	Z	引	等	収	支	△273		△2	73	△178	_	△178
	そ	の	他	業	務	収	益	_	_		_	_	_	_
	そ	の	他	業	務	費	用	_	_		_	_	_	_
そ	の	ft	ţ	業	務	収	支	_			_	_	_	_
業		務		粗	利	J	益	<u> </u>		1,6	20	1,751	_	1,751
業	矟	5	粗	禾	IJ	益	率	率 1.18% — 1.18%		3%	1.24%	_	1.24%	
								·	·					

(注) 業務粗利益率= <u>業務粗利益÷183×365</u> 資金運用勘定平均残高 ×100

業務純益等

(単位:百万円)

						2020年9月期	2021年9月期
業		務 純 益				△13	13
実	質	業	務	純	益	△13	115
	ア	業	務	純	益	△13	115
コア	業務純益	(投資信	三託解約:	損益を関	余く。)	△13	115

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。

 - 3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 - 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位:%)

								2020年9月期			2021年9月期					
							国内業務部門	国際業務部門	仁	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計		
資	金	運	用	利		り	1.39	_		1.39	1.38	_		1.38		
資	金	調	調達		達 原 価		1.18	_		1.18	1.07	_		1.07		
総	資 金 利 鞘		鞘	0.20 —			0.20	0.30	_		0.30					

利益率

(単位:%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.05	0.08
資 本 経 常 利 益 率	1.12	1.57
総資産中間純利益率	0.04	0.06
資本中間純利益率	0.88	1.24

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益÷183×365 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 2. 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益÷183×365 純資産勘定平均残高

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位:百万円)

												(+12 - 1771 17
								2020年9月期			2021年9月期	
							平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資	金	運	用	i	勘	定	273,686	1,914	1.39%	281,245	1,948	1.38%
うち	貸		出			金	253,370	1,781	1.40%	263,736	1,761	1.33%
	有 価 証 券		券	4,942	59	2.40%	6,837	117	3.41%			
	預		け	-		金	15,373	72	0.94%	10,671	70	1.30%
資	金	調	達	i	勘	定	277,961	20	0.01%	305,900	18	0.01%
うち	預					金	227,024	29	0.02%	244,831	25	0.02%
	譲	渡	性		預	金	12,021	1	0.02%	12,621	1	0.02%
		_	ル	eg	ネ	_	36,207	△11	△0.06%	31,393	△10	△0.06%
	借		用			金	2,707	_	0.00%	17,053	_	0.00%

■ 国際業務部門

(単位:百万円)

														(-	ш <u>т . Пулглу</u>
							2020年	59月期				2021年	59月期		
						平均残高	利	息	利回	b	平均残高	利	息	利	回 り
資	金	運	用	勘	定	_		_	(%	_		_		-%
うち	貸		出		金			_		%	_				%
	有	佰	Б	証	券	_		_	(%	_		_		-%
	預		け		金	_		_	(%	_		_		%
資	金	調	達	勘	定	_		_	(%	_		_		-%
うち	預				金			_	(%	_		_		%
	譲	渡	性	預	金	_		_	(%	_		_		%
		_	ル	マネ	_			_	(%	_		_		%
	借		用		金			_	(%	_		_		%

■ 合計

								2020年9月期		2021年9月期						
							平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り				
資	金	運	用	i	勘	定	273,686	1,914	1.39%	281,245	1,948	1.38%				
うち	貸		出			金	253,370	1,781	1.40%	263,736	1,761	1.33%				
	有	ſ	西	証		券	4,942	59	2.40%	6,837	117	3.41%				
	預		け			金	15,373	72	0.94%	10,671	70	1.30%				
資	金	調	達	i	勘	定	277,961	20	0.01%	305,900	18	0.01%				
うち	万					金	227,024	29	0.02%	244,831	25	0.02%				
譲渡		渡	性		預	金	12,021	1	0.02%	12,621	1	0.02%				
		_	ル	eg	ネ	_	36,207	△11	△0.06%	31,393	△10	△0.06%				
	借		用			金 2,707 - 0.00%		0.00%	17,053	_	0.00%					

⁽注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2020年9月期11,510百万円、2021年9月期33,186百万円)を控除して表示しています。

■ 国内業務部門

(単位:百万円)

													(年	位、日月円)
								2020年9月期				2021年9月期		
							残高による増減	利率による増減	純坩	曽 減	残高による増減	利率による増減	純	増 減
受						息	52	△121		△69	52	△17		34
うち						金	57	△133		△76	72	△92		△20
	有	ſī	Б	訌	E	券	_	59		59	22	34		57
	預		IJ	t		金	△34	△20		<u> </u>	△22	19		△2
支	:	払		利		息	1	△23		≥22	1	△3		△1
うち	預					金	1	△12		△11	1	△6		△4
	譲	渡	性	Ė	預	金	△1	0		△1	0	0		0
		_	ル	eg	ネ	_	0	△10		<u> 10</u>	1	△0		1
	借		用			金		_			_	_		
		渡	ル	₹			<u> </u>				0 1 —			0 1 —

■ 国際業務部門

(単位:百万円)

														()	1	m/31 3/
								2020年9月期		2021年9月期						
							残高による増減	利率による増減	純	増	減	残高による増減	利率による増減	純	増	減
受		取		利		息	_	_				_	_			_
うち						金		_			_	_	_			_
	有	1	価	Ē	Ē	券	_	_				_	_			_
	預		(:	t		金	_	_				_	_			_
支		払		利		息	_	_			_	_	_			_
うち	預					金		_			_	_	_			_
	譲	渡	4	生	預	金	_	_				_	_			_
		_	ル	₹	ネ	_	_	_			_	_	_			_
	借		F	Ħ		金		_				_	_			

■ 合計

(単位:百万円)

												(1 100	H/31/3/
							2020年9月期				2021年9月期		
						残高による増減	利率による増減	純増	減	残高による増減	利率による増減	純坩	曽 減
受]	取	利		息	52	△121	△69	9	52	△17		34
うち	貸		出		金	57	△133	△76	3	72	△92	۷	750
	有	価	i i	E	券	_	59	59	9	22	34		57
	預		け		金	△34	△20	△54	4	△22	19		△2
支	:	払	利		息	1	△23	△22	2	1	△3		△1
うち	預				金	1	△12	△1	1	1	△6		△4
	譲	渡	性	預	金		0	Δ.	1	0	0		0
		_ ,	ルマ	ネ	_	0	△10	△10)	1	△0		1
	借		用		金		_	_		_	_		_

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

■5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位:百万円)

											(羊位・ロ/기).
						2020年9月末				2021年9月末	
					国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流	動	性	預	金	108,099	_	108,	099	118,835	_	118,835
定	期	性	預	金	127,503	_	127,	503	126,615	_	126,615
そ		の		他	546	_		546	450	_	450
預		金		計	236,149	_	236,	149	245,900	_	245,900
譲	渡	性	預	金	13,397	_	13,	397	15,187	_	15,187
	総	合	計		249,547	_	249,	547	261,088	_	261,088

■ 平均残高

(単位:百万円)

											(+12 - 1771 17			
						2020年9月期				2021年9月期				
					国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合 計			
流	動	性	預	金	98,657	_	98,	657	117,529	_	117,529			
定	期	性	預	金	127,969	_	127,	969	126,860	_	126,860			
そ		の		他	397	_		397	441	_	441			
預		金		計	227,024	_	227,	024	244,831	_	244,831			
譲	渡	性	預	金	12,021	_	12,	021	12,621	_	12,621			
	総	合	計		239,045	_	239,	045	257,453	_	257,453			

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 3. 国内業務部門のみ取り扱っています。

定期預金の残存期間別残高

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

				3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定	期	預	金	29,001	20,885	37,735	6,206	9,822	22,003	125,654
	うち固定	金利定其	明預金	29,001	20,885	37,735	6,206	9,822	22,003	125,654
	うち変動	金利定其	明預金	0	_	_	_	_	_	0

⁽注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

■ 2021年9月末

				3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定	期	預	金	27,308	19,338	37,857	9,672	10,816	19,700	124,694
-	うち固定	金利定期	預金	27,308	19,338	37,857	9,672	10,816	19,700	124,694
	うち変動	金利定期	預金	_	_	_	_	_	_	_

⁽注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

■6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位:百万円)

					2020年9月末			2021年9月末			
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
手	形	貸	付	2,934	_	2,934	2,601	_	2,601		
証	書	貸	付	243,150	_	243,150	249,336	_	249,336		
当	座	貸	越	12,764	_	12,764	12,272	_	12,272		
割	引	手	形	1,355	_	1,355	1,395	_	1,395		
	合	計		260,204	_	260,204	265,605	_	265,605		

⁽注) 国内業務部門のみ取り扱っています。

■ 平均残高

(単位:百万円) 2020年9月期 2021年9月期 国内業務部門 国際業務部門 合 計 国内業務部門 国際業務部門 計 手 形 貸 付 3,171 3,171 2,479 2,479 証 書 貸 付 236,970 236,970 248,771 248,771 当 11,768 11,768 11,094 11,094 座 貸 越 引 割 手 形 1,460 1,460 1,392 1,392 計 253,370 253,370 263,736 263,736 合

貸出金の残存期間別残高

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

					1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸		出		金	36,204	39,832	35,621	27,946	117,619	2,980	260,204
	うち変	動	金	利		17,330	15,542	11,347	77,025		
	うち固	定	金	利		22,502	20,078	16,599	40,593		
	(全残存期間	間におい	て固定	金利)		(15,949)	(14,062)	(11,195)	(15,645)		

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 2021年9月末

					1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸		出		金	35,902	41,823	35,825	29,345	120,043	2,665	265,605
	うち変	動	金	利		18,255	15,319	11,705	80,309		
	うち固	定	金	利		23,568	20,506	17,640	39,734		
	(全残存期間	引におい	て固定的	金利)		(17,665)	(15,052)	(12,738)	(16,205)		

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

⁽注) 国内業務部門のみ取り扱っています。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位:百万円)

_							(単位・日月円)
				貸出	出 金	支払承	諾見返
				2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
有	価	証	券	0	0	_	_
債			権	590	539	_	_
商			品	_	_	_	_
不		助	産	25,778	25,225	1	_
そ	C	D	他	_	_	_	_
	Ī	†		26,369	25,765	1	_
保			証	156,268	161,693	0	0
信			用	77,566	78,146	25	17
	合	計		260,204	265,605	26	17

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

				2020年9月末	2021年9月末
設	備	資	金	171,407	172,560
運	転	資	金	88,797	93,045
	合	計		260,204	265,605

貸出金の業種別残高

				(単位・日万円)
	202	20年9月末	2021	年9月末
	残 高	構成比	残 高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	260,204	100.00%	265,605	100.00%
	6,365	2.45%	7,316	2.76%
農業、林業	1,123	0.43%	1,071	0.40%
漁業	1,439	0.55%	968	0.36%
鉱業、採石業、砂利採取業	202	0.08%	152	0.06%
建設業	10,668	4.10%	13,607	5.12%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,742	1.44%	3,237	1.22%
情 報 通 信 業	767	0.29%	1,469	0.55%
運輸業、郵便業	1,951	0.75%	2,385	0.90%
卸売業、小売業	9,698	3.73%	9,845	3.71%
金融業、保険業	3,458	1.33%	3,406	1.28%
不動産業、物品賃貸業	32,489	12.48%	30,946	11.65%
その他各種サービス業	14,880	5.72%	16,137	6.08%
地 方 公 共 団 体	36,920	14.19%	36,827	13.87%
そ の 他	136,497	52.46%	138,233	52.04%

区崎	彩
銀行	テーク

	2020年9月末	2021年9月末
中小企業等貸出金残高	215,202	221,534
総貸出金に占める割合	82.7%	83.4%

⁽注)中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
住宅ローン残高	137,801	138,340
その他ローン残高	13,596	13,162
合 計	151,397	151,502

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

										(:	辛四·70)
					2020年9月期				2021年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
中	間	期	末	104.27	_	104	1.27	101.73	_	101	1.73
期	中	平	均	105.99	_	105	5.99	102.44	_	102	2.44

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■7 有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

							2020年9月末				2021年9月末	
						国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
玉					債	_	_			_	_	_
地		7	ל		債	_	_			_	_	_
短		期	社		債	_	_		_	_	_	_
社					債		_		_	_	_	_
株					式	_	_			1,000	_	1,000
そ	の	他	の	証	券	4,992	_	4,	992	6,137	_	6,137
	(外	玉	債		券)	(—)	(—)		(—)	(—)	(—)	(—)
	(そ		の		他)	(4,992)	(—)	(4,	992)	(6,137)	(—)	(6,137)
		合	計			4,992	_	4,	992	7,137	_	7,137

■ 平均残高

(単位:百万円)

											(単位・日万円)
							2020年9月期			2021年9月期	
						国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
玉					債	_	_	_	_	_	_
地		7	<u>-</u>		債	_	_	_	_	_	_
短		期	社		債	_	_	_	_		_
社					債	_	_	_	_	_	_
株					式	_	_	_	1,000	_	1,000
そ	の	他	の	証	券	4,942	_	4,942	5,837	_	5,837
	(外	玉	債		券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(そ		の		他)	(4,942)	(—)	(4,942)	(5,837)	(—)	(5,837)
		合	計			4,942	_	4,942	6,837	_	6,837
社株	(外	他国	債 の	証	债 式 券 券)	(-)		(4,942)	5,837 (—) (5,837)	— — (—) (—)	

有価証券の残存期間別残高

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

										(+12 - 1771 17
			1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国		債	_	_	_	_	_	_	_	_
地	方	債	_	_	_	_	_	_	_	_
短	期 社	債	_	_	_	_	_	_	_	_
社		債		_	_	_	_	_	_	_
株		式	_	_	_	_	_	_	_	_
そ	の他のi	正券	_	_	_	_	11	_	4,980	4,992
	(外国債	券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(その	他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(11)	(—)	(4,980)	(4,992)
合		計		_	_	_	11	_	4,980	4,992

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	_	_	_	_	_	_	_	_
地 方 債	_	_	_	_	_	_	_	_
短 期 社 債	_	_	_	_	_	_	_	_
社 債	_	_	_	_	_	_	_	_
株式	_	_	_	_	_	_	1,000	1,000
その他の証券	_	_	_	_	12	_	6,125	6,137
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(12)	(—)	(6,125)	(6,137)
合 計		_	_	_	12	_	7,125	7,137

預証率

(単位:%)

											(半位・70)
					2020年9月期			2021年9月期			
				国内業務部門	国際業務部門	伯	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
中	間	期	末	2.11	_		2.11	2.73	_		2.73
期	中	平	均	2.17	_		2.17	2.65	_		2.65

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

8 時価等情報

有価証券関係(2020年9月期、2021年9月期)

1. 満期保有目的の債券 該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

								(単位:白万円)
				2020年9月末			2021年9月末	
			中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株	式	_	_	_	_	_	_
	債	券	_	_	_	_	_	_
	玉	債	_	_	_	_	_	_
	地	方債	_	_	_	_	_	_
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	社		_	_	_	_	_	_
大内が間と起えるのの	そ	の他	4,357	4,298	59	5,141	4,991	149
	外	国債券	_	_	_	_	_	_
	投	資信託	4,357	4,298	59	5,141	4,991	149
	小	計	4,357	4,298	59	5,141	4,991	149
	株	式	_	_	_	_	_	_
	債	券	_	_	_	_	_	_
	玉	債	_	_	_	_	_	_
03 01 11 1 1 1	地	方債	_	_	_	_	_	_
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社	債	_	_	_	_	_	_
大内が間と過がいいい。	そ	の他	622	632	△9	983	992	△9
	外	国債券	_	_	_	_	_	_
	投	資信託	622	632	△9	983	992	△9
	小	計	622	632	△9	983	992	△9
合		計	4,980	4,931	49	6,125	5,984	140

⁽注) 市場価格のないその他有価証券

(単位:百万円)

		,	2020年9月末	2021年9月末
			中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株		式	_	1,000
そ	の	他	11	12
合		計	11	1,012

これらについては、市場価格がなく、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係(2020年9月期、2021年9月期)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2020年9月期、2021年9月期)

該当ありません。

■9 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

						(半位・日月日)
	債 権 額 A	保全額 B=C+D	担保·保証等 C	引 当 金 D	保全率 B÷A	引 当 率 D÷ (A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	170	153	16	100.00%	100.00%
危険債権	2,599	2,364	2,026	337	90.97%	58.99%
要 管 理 債 権		_	_	_	%	-%
金融再生法開示債権計①	2,769	2,535	2,180	354	91.52%	60.16%
正常債権	257,606					_
総 与 信 計 ②	260,376					
金融再生法開示債権比率①÷②	1.06%					

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

						(+12:17)1 1/
	債 権 額 A	保全額 B=C+D	担保·保証等 C	引 当 金 D	保全率 B÷A	引 当 率 D÷ (A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	115	108	7	100.00%	100.00%
_ 危	2,186	1,936	1,762	173	88.52%	40.89%
要管理債権		_	_	_	-%	-%
金融再生法開示債権計①	2,302	2,051	1,870	180	89.10%	41.90%
正常債権	263,457					
総 与 信 計 ②	265,760					
金融再生法開示債権比率①÷②	0.86%					

リスク管理債権

(単位:百万円)

									2020年9月末	2021年9月末
破		綻		先		債		権	0	0
延		浡	节		債	į		権	2,769	2,301
3	カ	月	以	上	延	滞	債	権	_	_
貸	出	条	件	ź	爰	和	債	権	_	_
IJ	ス	ク	管	}	里	債	権	計	2,769	2,302

貸倒引当金の期中増減

■ 2020年9月期

(単位:百万円)

			2020年3月末	期中増加額	期 中 減 少 [目的使用] [そ	額 の 他]	2020年9月末					
	_	般	貸	倒	31	当	金	24	14	_	24	14
	個	別	貸	倒	31	当	金	476	399	6	470	399
貸		倒		引	7	á	金	500	413	6	494	413
偶	発		損	失	引	当	金	49	62	3	45	62
				計				550	476	9	540	476

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。 一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……洗替による取崩額 偶発損失引当金……洗替による取崩額

■ 2021年9月期

(単位:百万円)

												(+12 - 1771 37
			2021年3月末	期中增加額	期 中 減 少 [目的使用] [そ	額 の 他]	2021年9月末					
	_	般	貸	倒	31	当	金	119	221		119	221
	個	別	貸	倒	31	当	金	259	182		259	182
貸		倒		引	<u>1</u>	á	金	379	404	_	379	404
偶		発	損	失	引	当	金	34	12	2	31	12
計					413	416	2	410	416			

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……洗替による取崩額 偶発損失引当金……洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(2014年金融庁告示第7号)」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

Ⅱ. 定量的な開示事項

- 1. 自己資本の充実度に関する事項
- 2. 信用リスクに関する事項
- 3. 信用リスク削減手法に関する事項
- 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 5. 証券化エクスポージャーに関する事項
- 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 8. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号、以下「告示」という。)」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の 算出においては粗利益配分手法を採用しています。

||自己資本の充実の状況|

I. 自己資本の構成に関する開示事項

3 1 2020年9月末 2021年9月末 2021年9月月末 2021年9月日末 2021年9月月末 2021年9月月	- <u></u> -		(単位:白力円
13.983	項 目	2020年9月末	2021年9月末
5.5. 영本金及び資本制金の館 10.585 13.585 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.55 10.78 10.0	コア資本に係る基礎項目 (1)		
5.5. 영本金及び資本制金の館 10.585 13.585 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.58 3.55 10.78 10.0		13.983	17.052
35. NH원에수송 아제			
55. HPMSUNG (△)			
うち、上に別へに送するものの館 210 一 27 27 27 27 27 27 27		-	<u> </u>
3-5、上記以外に認当さるものの館			
音形状文は強悪腫瘍条項付便が株式に係る高株子的権の領			
ファスティン 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日		210	_ _
うち、一般質問引当金コア資本算入額 76 234 方も、適格引当金コア資本等人類 - - - 透相日非累積的永久環先株の服のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 - - - 必り機関による資本の増進に削する指面を通じて発行された資本誘連手段の約のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 - - - がり機関と与時間面が同じ機関金額の配十五人でセントに相当するものうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 (イ) 14.349 17.510 コア資本に係る基礎項目の額 (イ) 14.349 17.510 コア資本に係る調整項目 (2) 4 14.349 17.510 コア資本に係る調整項目 (2) 4 14.349 17.510 コア資本に係る調整項目 (2) 236 281 236 海形を記す量を(モーザージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額 - <td< td=""><td></td><td></td><td></td></td<>			
55、適格引生金丁ア資本等人類 一個相比資本調達手段の額のうち、□ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 一 一			
適恰旧非某師亦久免長水の頭のうち、コア資本に係る基礎項目の銅に含まれる顔 ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ―		/6	234
適能日本本調達手段の節のうち、コア資本に係る基礎項目の節に含まれる頭			
公的機関による資本の開館に関する指置を通じて発行された資本調達手段 の解のうち、コア資本に係る基礎項目の解に含まれる顧 生地再評価額と再評価値向の帳簿価額の定額の四十五パーセントに相当す 名89 224 コア資本に係る基礎項目の解に含まれる額 (イ) 14,349 17,510 コア資本に係る基礎項目の解に含まれる額 (イ) 14,349 17,510 コア資本に係る基礎項目の解に含まれる額 (イ) 14,349 17,510 コア資本に係る環境目 (2) 第1 236 (3) 5、 ロバルに係るもの (4) 14,349 17,510 (3) 5、 のれんに係るもの (4) 14,349 (2) 291 (3) (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			<u> </u>
□ 289 224	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		_
269 264 300 30		-	_
□ア資本に係る退煙項目の額	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	289	224
コア資本に係る調整項目 (2)		14 349	17510
#NBに資産 代モ・ゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) 291 236 0額の合計額		1 1,0 10	17,010
236 23			
55、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	の額の合計額	291	236
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額		_	_
適格引送金不足額 - - 直接(の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 - - 前以年金費用の額 - - 自己保育部連株式等(純資産の額に計上されるものを除く。)の額 - - 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 - - 特定項目に係るナバーセント基準超過額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、そーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 - - ラち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象管通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、暴運が金貨庫(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額 - - うち、緑型指生係ののの額 (口) 291 236 自己資本に係る調整項目の額 (口) 291 236 自己資本に係る側の額 (口) (口) 14.057 17.274 リスク・アセットの額の合計額 1.606 1.661 55. 経過計画によりリスク・アセットの額の合計額をいたったりに関するものの額 1.606 1.661 うち、経過費等の対象では、よりリスク・アセットの額の合計額をいたったりに関するものの額 1.606 1.661 - - - - - - - -		291	236
 証券化取引により増加した自己資本に相当する額			<u> </u>
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 - - 前込年金費用の額 - - 自己保有音通株式等(N資産の額に計上されるものを除く。)の額 - - 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 - - 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 - - 特定項目に係る十プにセント屋地超過額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、様正が全資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 - - 特定項目に係る十プにセント基準超過額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものの額 - - うち、その地金融機関等の対象普通体式等に該当するものの額 - - うち、その場所を頂のの額 - - うち、その場所を頂のの額 - - コア資本に係る調整項目の額 - - 自己資本 (イ) - (ロ)) (ハ) 14.057 17.274 リスク・アセットの額(合計額 (ハ) 14.057 17.274 リスク・アセットの額の合計額をリバーセットで除して得た額 1.661 1.661 ラち、経過機構造はよりリスク・アセットの額に算入される額の合計額をリバーセットで除して得た額 - - ラち、経費を対します。 - - -<	適格引当金不足額	_	_
前払年金費用の額 - - 自己保有普通株式等(純資産の額に計上されるものを除く。)の額 - - 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 - - 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 - - 特定項目に係る十パーセント基準超過額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、展近税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通体式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通技術式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、経過抵金額を負目の額 (口) 291 236 自己資本のの額(イ) - (口)) (ハ) 14.057 17.274 リスク・アセット等(3) 155.870 165.473 「うち、経過措置によりリスク・アセットの額の合計額 1.606 1.661 うち、上記以外に該当するものの額 1.606 1.661 マーケット・リスク相当額の合計額をリバーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をリバーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をリバーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をリバーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスクロ・オースのの合計額	証券化取引により増加した自己資本に相当する額	_	_
自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。) の額	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	自己保有普通株式等(純資産の額に計上されるものを除く。)の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 - - 特定項目に係る十パーセント基準超過額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 - - うち、縁延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通体式等に該当するものの額 - - コア資本に係る調整項目の額 (口) 291 236 自己資本 (日) 291 236 自己資本に係る調整項目の額 (口) (ハ) 14.057 17.274 リスク・アセット等 (3) 155.870 165.473 うち、健心は、いたりに関するといいに関するとい		_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 - - 関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 - - うち、経過大金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 - - コア資本に係る調整項目の額 (口) 291 236 自己資本 自己資本の額((イ) - (口)) (ハ) 14,057 17,274 リスク・アセット等(3) 155,870 165,473 155,870 165,473 うち、経過措置によりリスク・アセットの額の合計額 1,661 1,661 - - うち、経過措置によりリスク・アセットの額の合計額をパパーセントで除して得た額 - - - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパパーセントで除して得た額 - - - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパパーセントで除して得た額 - - - - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパパーセントで除して得た額 - - - - - - - - - - - - - -	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 - - うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 - - うち、様正が金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 - - コア資本に係る調整項目の額 (口) 291 236 自己資本 自己資本の額((イ) - (口)) (ハ) 14.057 17.274 リスク・アセット等 (3) 155.870 165.473 うち、経過措置によりリスク・アセットの額の合計額 1,661 1,661 うち、上記以外に該当するものの額 - - マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額額整額 - - リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161.471 171,125 自己資本比率 - - -			_
するものの額			
関連するものの額 うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	するものの額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額 — — うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 — — うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 — — 関連するものの額 — — うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 — — コア資本に係る調整項目の額 (口) 291 236 自己資本 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) 14,057 17,274 リスク・アセット等 (3) 155,870 165,473 高用リスク・アセットの額の合計額 1,606 1,661 うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 1,606 1,661 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー — — うち、上記以外に該当するものの額 1,606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をノバーセントで除して得た額 — — オペレーショナル・リスク相当額の合計額をノバーセントで除して得た額 — — オペレーショナル・リスク相当額調整額 — — オペレーショナル・リスク相当額調整額 — — オペレーショナル・リスク相当額調整額 — — オペレーショナル・リスク相当額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 (二) 161,471 171,125		-	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額 — — うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 — — うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 — — 関連するものの額 — — うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 — — コア資本に係る調整項目の額 (口) 291 236 自己資本 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) 14,057 17,274 リスク・アセット等 (3) 155,870 165,473 高用リスク・アセットの額の合計額 1,606 1,661 うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 1,606 1,661 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー — — うち、上記以外に該当するものの額 1,606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をノバーセントで除して得た額 — — オペレーショナル・リスク相当額の合計額をノバーセントで除して得た額 — — オペレーショナル・リスク相当額調整額 — — オペレーショナル・リスク相当額調整額 — — オペレーショナル・リスク相当額調整額 — — オペレーショナル・リスク相当額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 (二) 161,471 171,125	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連	_	_
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に	_	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ) 291 236 自己資本 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) 14,057 17,274 リスク・アセット等 (3) 155,870 165,473 信用リスク・アセットの額の合計額 1,606 1,661 うち、経週措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 1,606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 5,600 5,651 信用リスク・アセット調整額 - - オペレーショナル・リスク相当額調整額 - - リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 161,471 171,125			
自己資本 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) 14,057 17,274 リスク・アセット等 (3) 155,870 165,473 信用リスク・アセットの額の合計額 1,606 1,661 うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 1,606 1,661 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー - - うち、上記以外に該当するものの額 1,606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 5,600 5,651 信用リスク・アセット調整額 - - オペレーショナル・リスク相当額調整額 - - リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 161,471 171,125		201	
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) 14,057 17,274 リスク・アセット等 (3) 155,870 165,473 信用リスク・アセットの額の合計額 1,506 1,661 うち、経週措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 1,606 1,661 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー - - うち、上記以外に該当するものの額 1,606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 5,600 5,651 信用リスク・アセット調整額 - - オペレーショナル・リスク相当額調整額 - - リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 161,471 171,125		291	236
リスク・アセット等 (3) 信用リスク・アセットの額の合計額 155,870 165,473 うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 1,606 1,661 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー - - うち、上記以外に該当するものの額 1,606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 5,600 5,651 信用リスク・アセット調整額 - - オペレーショナル・リスク相当額調整額 - - リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 161,471 171,125		14057	17074
信用リスク・アセットの額の合計額 155,870 165,473 うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 1,606 1,661 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー - - うち、上記以外に該当するものの額 1,606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 5,600 5,651 信用リスク・アセット調整額 - - オペレーショナル・リスク相当額調整額 - - リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 161,471 171,125		14,057	17,274
うち、経週措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 1,606 1,661 うち、他の金融機関等向けエクスポージャー - - うち、上記以外に該当するものの額 1,606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 5,600 5,651 信用リスク・アセット調整額 - - オペレーショナル・リスク相当額調整額 - - リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 161,471 171,125			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー - - - うち、上記以外に該当するものの額 1.606 1,661 マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 - - オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 5,600 5,651 信用リスク・アセット調整額 - - オペレーショナル・リスク相当額調整額 - - リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 - - -			
うち、上記以外に該当するものの額		1,606	1,661
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 ー ー オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額 5,600 5,651 信用リスク・アセット調整額 ー ー オペレーショナル・リスク相当額調整額 ー ー リスク・アセット等の額の合計額 (二) 161,471 171,125 自己資本比率 161,471 171,125	_ うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額5,6005,651信用リスク・アセット調整額——オペレーショナル・リスク相当額調整額——リスク・アセット等の額の合計額(二)161,471171,125自己資本比率		1,606	1,661
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額5,6005,651信用リスク・アセット調整額——オペレーショナル・リスク相当額調整額——リスク・アセット等の額の合計額(二)161,471171,125自己資本比率	マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	_	
信用リスク・アセット調整額ーーオペレーショナル・リスク相当額調整額ーーリスク・アセット等の額の合計額(二)161,471171,125自己資本比率		5,600	5,651
オペレーショナル・リスク相当額調整額リスク・アセット等の額の合計額(二)161,471171,125自己資本比率			_
リスク・アセット等の額の合計額(二)161,471171,125自己資本比率		_	_
自己資本比率		161 471	171 125
		131,171	171,120
		8 70%	10 09%

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)								
	2020:	年9月末	2021:	年9月末	<参考>			
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・ウェイト (%)			
現 金		_	_	_	0			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	0			
外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	0~100			
国際決済銀行等向け	_	_	_	_	0			
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_	0			
外国の中央政府等以外の公共部門向け		_	_	_	20~100			
国際開発銀行向け		_	_	_	0~100			
地方公共団体金融機構向け		_	_	_	10~20			
我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0	10~20			
地 方 三 公 社 向 け		_	_	_	20			
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,504	140	2,322	92	20~100			
法 人 等 向 け	38,510	1,540	38,439	1,537	20~100			
中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け 〔注1〕	92,312	3,692	101,414	4,056	75			
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	9,252	370	8,793	351	35			
不動産取得等事業向け	1,065	42	1,364	54	100			
三 月 以 上 延 滞 等 [注2]	134	5	58	2	_50~150			
取 立 未 済 手 形	3	0	4	0	20			
信用保証協会等による保証付	937	37	946	37	0~10			
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		_		_	10			
	4,931	197	1,000	40	100~1250			
(うち出資等のエクスポージャー)	4,931	197	1,000	40	100			
(うち重要な出資のエクスポージャー)		_			1250			
上 記 以 外	3,201	128	3,047	121	100~250			
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)		_	_	_	250			
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)		_	_	_	250			
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)		_	_	_	250			
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)		_	_	_	150			
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,201	128	3,047	121	100			
証券化		_	_	_				
(う ち S T C 要 件 適 用 分)		_	_	_				
(う ち 非 S T C 要 件 適 用 分)		_		_				
再 証 券 化		_						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	33	1	6,017	240				
(うちルック・スルー方式)	14	0	5,999	239				
(うちマンデート方式)	18	0	17	0				
(うち蓋然性方式(250%))			_	_				
(うち蓋然性方式(400%))		_	_					
(うちフォールバック方式(1250%))		_	_	_				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,606	64	1,661	66				
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額		_		_				
計	155,495	6,219	165,070	6,602				

ま 155,495 6,219 165,070 6,602 (注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。 2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

Caccate system					(単位:百万円)	
A		2020:	年9月末	2021	年9月末	<参考>
□ 日本						
短期の貿易関連偶発債務 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――		_	_	_	_	0
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務	原契約期間が1年以下のコミットメント	96	3	113	4	20
(うち 経濟措置を適用する元本橋でん信託契約) (一) (一) (一) (一) (一) 50 N I F 又 は R U F 一 ー ー 50 原 契約 期間 が 1 年 超 の コミットメント 257 10 74 10 50 (信用 供与 に直接 的に 代替 する 周発 債務 21 0 14 0 100 (うち 借 入 金 の 保 証) (21) (0) (14) (0) 100 (うち 有 価 証 券 の 保 証) (21) (0) (14) (0) 100 (うち 有 価 証 券 の 保 証) (−) (−) (−) (−) (−) (−) (−) (−) (−) (−	短期の貿易関連偶発債務		_	_	_	20
N F 又 は R U F	特定の取引に係る偶発債務		_	_	_	50
原契約期間が1年超のコミットメント 257 10 274 10 50 信用供与に直接的に代替する偶発債務 21 0 14 0 100 (うち借入金の保証) (21) (0) (14) (0) 100 (うち借入金の保証) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-	(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
信用供与に直接的に代替する偶発儀務 21 0 14 0 100 (うち 借 入 金 の 保 証) (21) (0) (14) (0) 100 (うち 有 価 証 券 の 保 証) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-	N I F 又 は R U F		_	_	_	50
(うち 借 入 金 の 保 証) (21) (0) (14) (0) 100 (5ち 有 価 証 券 の 保 証) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一	原契約期間が1年超のコミットメント	257	10	274	10	50
(うち 有 価 証 券 の 保 証) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一	信用供与に直接的に代替する偶発債務	21	0	14	0	100
(うち 手 形 引 受) (一) (一) (一) (一) (一) (一) 100 (うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (一) (一) (一) (一) (一) 100 (うち クレジット・デリバティガップロテジョン提供) (一) (一) (一) (一) (一) 100 賈杲条件付資産売却又は求債権付資産売却等 [控除後]	(うち 借 入 金 の 保 証)	(21)	(0)	(14)	(0)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一	(うち 有 価 証 券 の 保 証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(ラケー) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一	(うち 手 形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求價権付資産売却等 【控除後】	(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は実備権付資産売却等(控除前)	(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
控 除 額 (△) −	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】			_	_	
 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 一 <	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)			_	_	100
有価証券の貸付. 現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付購入				_	_	
Xit 有価証券の買戻条件付薦力	先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券			_	_	100
カレント・エクスポージャー方式 -		_	_	_	_	100
 派 生 商 品 取 引 外 為 関 連 取 引 金 利 関 連 取 引 金 別 関 連 取 引 ー ー ー ー ー 金 関 連 取 引 株 式 関 連 取 引 そ の他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ吸引 (カウンターバーティー・リスク) 一 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	派生商品取引及び長期決済期間取引		_	_	_	
外 為 関 連 取 引 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	カレント・エクスポージャー方式		_	_	_	
金 利 関 連 取 引	派生商品取引		_	_	_	
 金 関連取引	外 為 関 連 取 引	_	_	_	_	
株 式 関 連 取 引		_	_	_	_	
貴金属(金を除く)関連取引		_	_	_	_	
その他のコモディティ関連取引		_	_	_	_	
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク) -	貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_	_	
─括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△) ─ <	その他のコモディティ関連取引	_	_	_	_	
長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 長期決済期間取引 一 期待エクスポージャー取引 未決済取引 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	_	_	_	_	
S A - C C R -	一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 (△)	_	_	_	_	
派 生 商 品 取 引 ー<	長期決済期間取引			_	_	
長期決済期間取引 ー ー ー ー 期待エクスポージャー取引 ー ー ー ー 未決済取引 ー ー ー ー 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス ー ー ー ー ー 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー ー ー ー ー ー 100	S A - C C R	_ _	_	_	_	
期待エクスポージャー取引 ー ー ー ー ー 未決済 取引 ー ー ー ー ー 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス ー ー ー ー ー ○~100 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー ー ー 100	派 生 商 品 取 引			_	_	
未 決済 取 引 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	長期決済期間取引			_	_	
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス0~100上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー100	期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引			_	_	
及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス - - - - 100 上記以外のオフ・パランスの証券化エクスポージャー - - - - 100			_	_	_	
	及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス			_	_	0~100
計 375 15 402 16	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー			_	_	100
		375	15	402	16	

⁽注)参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価又は想定元本額に乗じる値です。

(単位:百万円) 2020年9月末 2021年9月末 オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット オペレーショナル· リスク相当額 オペレーショナル· リスク相当額 所要自己資本の額 所要自己資本の額 B×4% B×4% B=A÷8% B=A÷8% Α Α 基礎的手法採用分 粗利益配分手法採用分 448 5,600 224 452 5,651 226 先進的計測手法採用分 448 5,600 224 452 5,651 226 計

(3) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

20205	F9月末	20215	E9日末		
		2021年9月末			
スク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%		
155,870	6,234	165,473	6,618		
155,495	6,219	165,070	6,602		
375	15	402	16		
_	_	_	_		
_	_	_	_		
5,600	224	5,651	226		
161,471	6,458	171,125	6,845		
	A 155,870 155,495 375 — — 5,600	A A×4% 155,870 6,234 155,495 6,219 375 15	A A×4% A 155,870 6,234 165,473 155,495 6,219 165,070 375 15 402 5,600 224 5,651		

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャー(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャー を除く。)の内訳

(信用リスクにかかるエクスポージャー(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)の中間期未残高(地域別、業種別、残存期間別)は、以下のとおりです。 なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

①地域別内訳

■ 2020年9月末

								(単位・日万円)
		資産 (オン・バランス	、)項目	オフ・バラン	ノス取引項目		
		貸出金			デリバティブ 取引	その他	合 計	三月以上 延滞等
玉	内	260,204	_	47,664	_	5,353	313,222	126
玉	外			l	_		_	_
計		260,204	_	47,664	_	5,353	313,222	126

■ 2021年9月末

	資産(:	オン・バランス	() 項目	オフ・バラン	ノス取引項目		
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計	三月以上 延滞等
国内	265,605	_	62,447	_	7,468	335,521	39
国 外	_	_	_	_	_	_	_
計	265,605	_	62,447	_	7,468	335,521	39

- (注) 1.「資産(オン・バランス)項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。

 - 1. 「東陸(ダラ・バックス) (東日) については、十周県国のが成日工版に基立と非由しているす。 2. 「オフ・バランス取り項目」 については、与信相当額(等価又は銀定元本額に一定の掛目を乗じた額)を記載しています。 3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャー です。

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

	資産 (:	オン・バランス	() 項目	オフ・バラン	ノス取引項目		
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計	三月以上 延滞等
業種区分のあるもの	260,204	_	_	_	5,353	265,558	126
製造業	6,877	_	_	_	1	6,879	_
農業、林業	1,501	_	_	_	12	1,514	_
漁業	1,501	_		_	_	1,501	_
鉱業、採石業、砂利採取業	202	_		_	_	202	_
建設業	13,267	_	_	_	10	13,278	_
電気・ガス・熱供給・水道業	3,901	_	_	_	_	3,901	_
情 報 通 信 業	846			_		846	_
運輸業、郵便業	2,137	_		_	4	2,142	_
卸売業、小売業	10,725	_	_	_	25	10,751	_
金融業、保険業	3,540			_	200	3,740	_
不動産業、物品賃貸業	34,587	_		_	256	34,843	_
その他各種サービス業	18,364	_	_	_	110	18,475	18
国・地方公共団体等	36,920	_		_	4,732	41,653	_
そ の 他	125,828	_	_	_	0	125,828	107
業種区分のないもの		_	47,664	_	_	47,664	_
計	260,204	_	47,664	_	5,353	313,222	126

■ 2021年9月末

	資産 (:	オン・バランス	、) 項目	オフ・バランス取引項目			
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計	三月以上 延滞等
業 種 別							
製造業	7,865	_	0	_	1	7,867	_
農業、林業	1,435	_	1	_	13	1,449	_
漁業	1,026		0	_	1	1,026	_
鉱業、採石業、砂利採取業	152	_		_		152	_
建設業	16,233	_	3	_	6	16,243	_
電気・ガス・熱供給・水道業	3,465	_	1	_	2	3,469	_
情報通信業	1,573	_	0	_	_	1,573	_
運輸業、郵便業	2,561	_	1	_	6	2,568	_
卸売業、小売業	10,820	_	1	_	7	10,828	_
金融業、保険業	3,588	_	52,728	_	200	56,517	_
不動産業、物品賃貸業	32,839	_	1,010	_	371	34,221	_
その他各種サービス業	19,851	_	4	_	28	19,884	_
国・地方公共団体等	36,827	_	11	_	6,831	43,669	_
そ の 他	127,365	_	8,682	_	0	136,048	39
計	265,605	_	62,447	_	7,468	335,521	39

- (注) 1. 「資産(オン・バランス)項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額(簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額)を記載しています。
 3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。
 4.2021年9月末の「資産(オン・バランス)項目」の「その他」については、計上基準の一部見直しを行っています。また、業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

	資産	(オン・バランス)	項目	オフ・バラン	ノス取引項目				
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計			
1 年 以 下	20,340	_	_	_	317	20,658			
1 年超 3 年以下	12,625	_	_	_	293	12,918			
3 年超 5 年以下	20,217	_	_	_	4	20,221			
5 年超 7 年以下	19,095	_	_	_	0	19,095			
7 年超 10 年以下	40,311	_	_	_	4,732	45,044			
10 年 超	146,867	_	_	_	15	146,873			
期間の定めのないもの	747	_	47,664	_		48,412			
計	260,204	_	47,664	_	5,353	313,222			

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

	資産(オン・バランス)項目			オフ・バラン		
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他	合 計
1 年 以 下	19,788	_	52,717	_	7,192	79,698
1 年超 3 年以下	13,499	_	10	_	266	13,775
3 年超 5 年以下	19,610	_	14	_	0	19,625
5 年超 7 年以下	20,125	_	11	_	_	20,137
7 年超 10 年以下	40,499	_	19	_	4	40,523
10 年 超	151,571	_	66	_	5	151,643
期間の定めのないもの	510	_	9,608	_	_	10,118
計	265,605	_	62,447	_	7,468	335,521

⁽注) 1. 「資産 (オン・バランス) 項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額(簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額)を記載しています。 3.2021年9月末の「その他」については、計上基準の一部見直しを行っています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 2020年9月期

(単位:百万円)

	2020年3月末	期中増減額	2020年9月末
一般貸倒引当金	24	△9	14
個 別 貸 倒 引 当 金	476	△77	399
特定海外債権引当勘定	_	_	_
貸 倒 引 当 金 計	500	△86	413

■ 2021年9月期

(単位:百万円)

	2021年3月末	期中増減額	2021年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	119	102	221
個 別 貸 倒 引 当 金	259	△76	182
特定海外債権引当勘定	_	_	_
貸 倒 引 当 金 計	379	25	404

⁽注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 2020年9月期

(単位:百万円)

	2020年3月末	期中増減額	2020年9月末
国内	476	△77	399
国外	_	_	_
個別貸倒引当金 計	476	△77	399

■ 2021年9月期

	2021年3月末 期中増減額		2021年9月末
国	259	△76	182
国	_	_	_
個別貸倒引当金 計	259	△76	182

③個別貸倒引当金の業種別内訳 ■ 2020年9月期

(単位:百万円)

	· - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	2020年3月末	期中増減額	2020年9月末
製造業	3	△0	3
農業、林業	_	_	
漁業	3	△0	3
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_
建設業	3	0	4
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_
情報通信業	_	_	_
運輸業、郵便業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	188	△2	186
金融業、保険業	_	_	_
不動産業、物品賃貸業	140	△39	101
その他各種サービス業	121	△26	94
国·地方公共団体等		_	_
そ の 他	14	△8	5
個別貸倒引当金 計	476	△77	399

■ 2021年9月期

	2021年3月末	期中増減額	2021年9月末
製 造 業	67	△0	67
農業、林業	_	_	_
漁業	1	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_
建設業	0	△0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_
情 報 通 信 業	_	_	_
運輸業、郵便業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	53	△1	52
金融業、保険業	_	_	_
不動産業、物品賃貸業	69	△67	1
その他各種サービス業	63	△7	55
国·地方公共団体等			
そ の 他	4	△0	4
個別貸倒引当金 計	259	△76	182

		(単位:百万円)
	2020年9月期	2021年9月期
製造業	_	_
農業、林業	_	_
漁業	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業		_
建設業	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_
情報通信業	_	_
運輸業、郵便業	_	_
卸 売 業、 小 売 業	_	_
金融業、保険業	_	_
不動産業、物品賃貸業	_	_
その他各種サービス業	2	_
国 · 地方公共団体等	_	_
そ の 他	_	_
貸 出 金 償 却 計	2	_

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位:百万円)

				2020年9月末			2021年9月末	
			格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
	0%			71,098	71,098	_	101,379	101,379
	10%		_	9,995	9,995	_	10,012	10,012
	20%		18,146	52	18,199	12,229	23	12,252
	35%		_	26,424	26,424	_	25,114	25,114
	50%		35,813	0	35,814	8,561	0	8,561
リスク・ウェイト	75%		_	102,210	102,210	_	131,831	131,831
区分別	100%		3	45,687	45,691	300	48,041	48,342
	150%		_	69	69	_	38	38
	250%		_	_	_	_	_	_
	1250%	[注2]	_	_	_	_	_	_
	上記以外		_	11	11	_	12	12
	_	[注3]		_	_	_	_	_
	計		53,963	255,551	309,514	21,090	316,455	337,546

- (注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。
 - (1) 原債務者又は保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。
 - (2)「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているも

 - 少。
 (3)「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
 2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。
 - 3. リスク・ウェイト区分別「一」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

(2) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。 信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

	2020年9月末	2021年9月末
適格 金融 資産 担保	586	544
現 金 及 び 自 行 預 金	586	543
金	_	_
債券		_
株 式	0	0
投 資 信 託	_	_
保証	32,126	5,688

⁽注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	20209	羊9月末	20213	年9月末
	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	_	_	_	_
株式	_	_	_	_
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上 記 以 外	_		1,000	
株式	_		1,000	
(うち子会社・関連会社株式)	(—)		(—)	
計			1,000	

⁽注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

		2020年9月期	2021年9月期
売却に伴う	損益		_
償却に伴う	損益	_	_
計			_

(3) 評価損益

①中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2020年9月末

(単位:百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	_	_	_
子会社・関連会社株式	_	_	_
その他有価証券		_	_
計		_	

■ 2021年9月末

(単位:百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	_	_	_
子会社・関連会社株式	_	_	
その他有価証券	1,000	1,000	
計	1,000	1,000	_

②中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益 該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2020年9月末	2021年9月末
ルックスルー方式	14	5,997
マ ン デ ー ト 方 式	18	17
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	_	_
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	_	_
フォールバック方式(リスク・ウェイト1 2 5 0 %)		_
計	33	6,014

⁽注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額 を計算する方式です。

^{3. [}蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)] とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用す る方式です。

^{4.} 富然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェ

^{5.「}フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1 :	金利リスク				(単位:百万円)
		1		/\	=
項番			EVE		VII
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	1,655	1,623	121	1,204
2	下方パラレルシフト	_	_	837	1,067
3	スティープ化	1,579	1,355		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,655	1,623	837	1,204
		7	<u>π</u>		
		2021:	年9月末	20202	 ₹9月末
8	白己資本の額		17 274		14.057

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26			
	西日本フィナンシャルホールディングス		
1 銀行持株会社の概況・組織			
○資本金及び発行済株式の総数	3		
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	3		
2 主要な業務に関する事項			
○直近の中間事業年度における事業の概況	18		
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	18		
3 直近2中間連結会計年度における財産の状況			
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	19~21		
○リスク管理債権	30		
○自己資本の充実の状況	31~45		
○セグメント情報	29~30		
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	19		

	西日本シティ銀行	長崎銀行
概況・組織		
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	5	7
主要な業務に関する事項		,
	47	05
○直近の中間事業年度における事業の概況	47	85
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ○本法の0中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	47	85
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標 (1) き悪な業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標 ***********************************	57	94
・業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		94
・資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	57 57~58	94~95
・受取利息・支払利息の増減	59	96
・総資産経常利益率・資本経常利益率	57	94
・総資産中間純利益率・資本中間純利益率	57	94
(2) 預金に関する指標	60	07
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	60	97 97
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	l 60	97
(3) 貸出金等に関する指標 ・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高	C1	00
	61	98
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		98
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	61	99
・使途別の貸出金残高	62 62	99
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合		99
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	62	100
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	62	100
・預貸率の中間期末値・期中平均値	62	100
(4) 有価証券に関する指標		100
・商品有価証券の種類別の平均残高 ・有価証券の種類別の残存期間別の残高	63	100 101
・有価証券の種類別の平均残高 ・預証率の中間期末値・期中平均値	63	101 101
(5)信託業務に関する指標	03	101
	64	
・信託財産残高表 ・金銭信託等の受託残高	64	
・元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	64	
・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	64	
・金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	64	
	64	
・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		
・ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 ・ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	64	
・担保の俚類別の金銭信託寺に保る貸出金残高・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	64	
・ (関連) では、 では、 できない できない できない できない できない できない できない できない	64	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64	
・中小正来寺に対する主義信託寺に保る負出主残局及び負出主の総額に占める割占・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	64	
	04	_
は 業務の運営 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	10.55	16
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	10~16	10~16

	西日本シティ銀行	長崎銀行
4 直近2中間事業年度における財産の状況		
○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	48~50	86~88
 ○リスク管理債権	68	103
○自己資本の充実の状況	69~83	104~114
○時価等情報		
(1) 有価証券	65~66	102
(2) 金銭の信託	66	102
(3) デリバティブ取引	66~67	102
○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	68	103
○貸出金償却の額	49	87
○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	_	_

銀行法施行規則第19条の3(連結ベース)

	西日本シティ銀行
1 主要な業務に関する事項	
○直近の中間事業年度における事業の概況	47
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	_
2 直近2中間連結会計年度における財産の状況	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	_
○リスク管理債権	_
○自己資本の充実の状況	_
○セグメント情報	_
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	_

⁽注) 西日本シティ銀行は連結子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

	西日本シティ銀行	長崎銀行
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金	会額 68	103

2022年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 TEL092-476-5050 (代表)



